



文部科学省

共創のための 留学モビリティ拡大及び大学の国際化の方向性

令和7年6月

文部科学省高等教育局

1. 共創のための留学モビリティ拡大の方向性

共創のための留学モビリティの方向性	7
留学モビリティの現状	8

2. 日本人学生の海外留学の現状

日本の大学等が把握する日本人留学者数	10
海外の機関が把握する日本人留学者数	11
高等学校等の国際交流状況（海外への派遣）	12
人口千人あたりの海外派遣留学生数において、 日本は韓国、フランス、ドイツ等より少ない	13
高校生の留学への送り出しの現状	14
日本の若者は留学への意識が低い傾向	15
経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も	16
身近な人や過去の国際経験が 日本人学生の留学のきっかけになることも	17
留学経験者の8割以上が「もう一度留学したい」希望あり	18
多額の留学費用を出せる保護者は少ない	19
留学にあたり奨学金による支援は重要な要素となっている	20
国からの奨学金を受給している日本人の割合	21
日本人学生の留学への送り出し予算の現状	22

国外の高等教育機関に在学する学生数	23
米国における日本人留学生のシェアの推移	24
日本人学生の地域別・課程別留学状況	25
日本人学生の専攻別・課程別留学状況	26
高校生の留学に対する意識	27
留学終了後は帰国する者が大半	28
海外で働きたくないと考える新入社員は6割、 留学経験の有無も影響	29
日本人のパスポート保有率	30

3. 外国人留学生受入れの現状

世界の留学生数は20年間で大幅に増加	32
主な国における留学生受入れ状況	33
学部段階での留学生割合は諸外国に比べて著しく低い	34
海外一流校に在籍する国籍別の学生数	35
主な国における外国人留学生数の推移	36
外国人留学生の出身国・地域別内訳（上位10ヵ国）	37
日本の学部、修士、博士課程における留学生割合は 他のOECD諸国に比べて低い	38
外国人留学生数の多い大学一覧	39

外国人留学生の主な日本留学の目的・・・・	4 0	日本を含め、多くの国で留学生支出に係る	
外国人留学生の日本留学の目的・・・・	4 1	教育関連サービス輸出額は増加・・・・	5 7
留学先として日本を選んだ理由・・・・	4 2	世界大学ランキングについて・・・・	5 8
外国人留学生が留学するまでに苦労したのは		大学における国際交流協定数の推移・・・・	5 9
日本語学習と情報収集・・・・	4 3	英語のみで学位がとれる課程の設置状況・・・・	6 0
高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状・・・・	4 4	海外の大学との単位互換を活用する大学は増加傾向・・・・	6 1
学士課程の外国人留学生の進路の推移・・・・	4 5	共同学位課程の実施状況・・・・	6 2
修士課程の外国人留学生の進路の推移・・・・	4 6	国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）・・・・	6 3
博士課程の外国人留学生の進路の推移・・・・	4 7	ジョイント・ディグリープログラム開設状況・・・・	6 4
在留外国人数の推移・・・・	4 8	大学の国際化には手間とコストがかかる①・・・・	6 5
高度人材ポイント制の認定件数は2024年には51,289件・・・・	4 9	大学の国際化には手間とコストがかかる②・・・・	6 6
外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向・・・・	5 0	海外派遣プログラムの実施体制の現状・・・・	6 7
在留資格変更許可数の推移・・・・	5 1	世界の大学の授業料・・・・	6 8
外国人留学生が就職活動で求めるのは、		国立大学等の授業料その他の費用に関する	
在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実・・・・	5 2	省令の一部を改正する省令について・・・・	6 9
高等学校等の国際交流状況（海外からの受入れ）・・・・	5 3		

4. 大学の国際化の現状

主要国の留学生政策・・・・	5 5
欧州の国際間交流促進に向けた取組「エラスムス+」について・・・・	5 6

5. 日本人学生の留学の阻害要因

日本の若者は若者支援が充実していると感じている割合が低い・・・	7 1
日本の若者は国籍によって社会の活躍の場が	
制限されないと感じている割合が低い・・・	7 2
日本の若者は留学や他国で就労してみたいと思う割合が低い・・・	7 3
留学総費用は、短期留学者の約半数が100万円未満、	
長期留学者の約4割が200万円以上・・・	7 4
留学経験者で奨学金を活用した者の割合は少ない・・・	7 5
海外留学支援制度等への認知度は低い・・・	7 6
海外留学支援制度及び「トビタテ！留学JAPAN」の倍率・・・	7 7
「トビタテ！留学JAPAN」への参加企業数・・・	7 8
日本学生支援機構貸与型奨学金、	
企業等による奨学金の代理返還制度・・・	7 9
国内の大学に在籍する学生の奨学金の利用状況・・・	8 0
円安や物価高に対する海外留学中の学生の声①・・・	8 1
円安や物価高に対する海外留学中の学生の声②・・・	8 2
諸外国の物価上昇率は日本と比較し高い・・・	8 3
諸外国と比べて低い英語力の現状・・・	8 4
高校生の英語力・・・	8 5
大学生の英語力・・・	8 6

6. 産業界等による留学の後押しの必要性

企業の人材確保に関する現状・課題・・・	8 8
企業の海外展開の課題・・・	8 9
日本の企業無関心層・・・	9 0
留学の効果・・・	9 1
多くの日本人留学生在が留学を通じて対人コミュニ	
ケーション能力やチャレンジ精神を得たと感じている・・・	9 2
海外留学期間について、採用担当者と、	
大学生・高校生への意識は異なっている・・・	9 3
企業は双方向の留学生交流推進を大学に期待・・・	9 4
多くの学生・企業が留学経験は就職活動に	
よい影響を与えていると考えている・・・	9 5
日本人の海外留学の低調さについて、就活時期に係る不安も一因・・・	9 6
企業による学業や留学経験者への配慮・・・	9 8
産学協働によるグローバル人材育成の一層の促進・・・	9 9
教育に対する産業界の取組の促進・・・	1 0 0

教育・研究において我が国が目指すべき姿

(日本経済団体連合会提言①)	1 0 1
教育をめぐる課題を俯瞰的に捉え今後の改革を考える	
(日本経済団体連合会提言②)	1 0 2
人口の推移と将来推計	1 0 3
労働力人口 (年齢層内訳) の推移	1 0 4
18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	1 0 5
日本の世界競争力は先進諸国に比べて低い	1 0 6
日本の世界競争力は年々低下傾向	1 0 7
人材に関する競争力も低い	1 0 8
日本のデジタル化の遅れ	1 0 9
THE世界大学ランキング指標比較	1 1 0
研究人材や留学生の流動性	1 1 1
論文数の変化	1 1 2
国際共著論文割合の状況	1 1 3

7. 外国人留学生受入れ・大学の国際化の効果

外国人留学生受入れの効果	1 1 5
卒業後に海外で活躍している元国費外国人留学生	1 1 6
国費外国人留学生制度	
我が国の高等教育・外交プレゼンスに貢献する人材	1 1 7

外国人留学生の滞在に伴うインバウンド需要の経済効果	1 1 8
外国人留学生の滞在に伴うインバウンド需要の経済効果①	1 1 9
外国人留学生の滞在に伴うインバウンド需要の経済効果②	1 2 0
地方創生に貢献する外国人留学生	1 2 1
持続可能な体制・環境づくり	1 2 2
国際化の進展	1 2 3

8. 高等教育段階における外国人留学生受入れ・

大学の国際化に関する施策等

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成	1 2 8
優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	1 2 9
日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業	1 3 0
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	1 3 1
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	
採択大学の事業計画 (タイプⅠ：地域等連携型)	1 3 2
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	
採択大学の事業計画 (タイプⅡ：海外展開型)	1 3 3
JVキャンパス イメージ	1 3 4
JVキャンパスにおける共同利用コンテンツの開発	1 3 5

大学の世界展開力強化事業・・・・	1 3 6
大学の世界展開力強化事業プログラム一覧・・・・	1 3 7
留学生受入れのための奨学金制度一覧・・・・	1 3 8
国費外国人留学生制度・・・・	1 3 9
国費外国人留学生制度 受入れ実績・・・・	1 4 0
留学生受入れ促進プログラム/高度外国人材育成課程履修支援制度・・・・	1 4 1
海外留学支援制度・・・・	1 4 2
留学生就職促進プログラム・・・・	1 4 3
留学生就職促進教育プログラム認定制度・・・・	1 4 4
外国人留学生の在籍管理について・・・・	1 4 5
大学等における外為法に基づく安全保障貿易管理について・・・・	1 4 6
大学における体制整備・規定策定状況【暫定値】・・・・	1 4 7
大学における体制整備・規定策定状況等・・・・	1 4 8
スーパーグローバル大学創成支援事業・・・・	1 4 9
スーパーグローバル大学創成支援採択校・・・・	1 5 0

日本留学試験について・・・・	1 5 5
日本語能力試験の概要・・・・	1 5 6
文部科学省における日本語教育施策・・・・	1 5 7
日本語教育機関の認定等に関する法律の概要・・・・	1 5 8
国内の日本語学習者、教育機関・施設及び日本語教師数の推移・・・・	1 5 9
日本語教育機関修了後の進学率・・・・	1 6 0
大学における日本語教育支援の状況（JVキャンパス）・・・・	1 6 1

（参考）高等教育における国際交流に関する経緯

留学生交流施策に関する議論の経緯・・・・	1 6 3
「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」 （第二次提言）概要・・・・	1 6 7
「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」 （第二次提言）2033年までの目標・・・・	1 6 8
戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ（概要）	1 6 9
「せかい×まなびのプラン」の公表・・・・	1 7 0

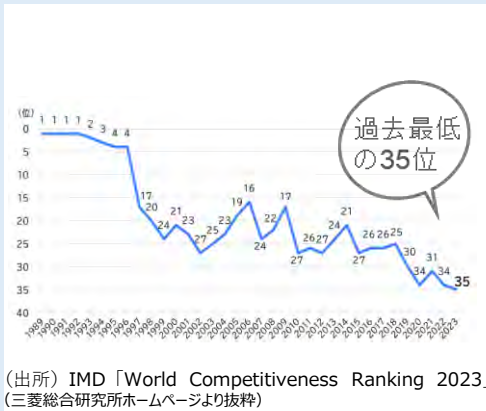
9. 留学試験・日本語教育に関する取組

国際交流基金の海外日本語教育事業概要・・・・	1 5 2
世界における日本語教育実施国・地域数、機関数の推移・・・・	1 5 3
世界における日本語学習者数、日本語教師数の推移・・・・	1 5 4

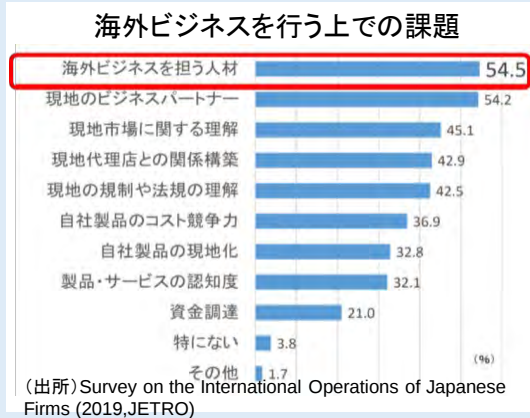
1. 共創のための留学モビリティ拡大の方向性

共創のための留学モビリティ拡大の方向性

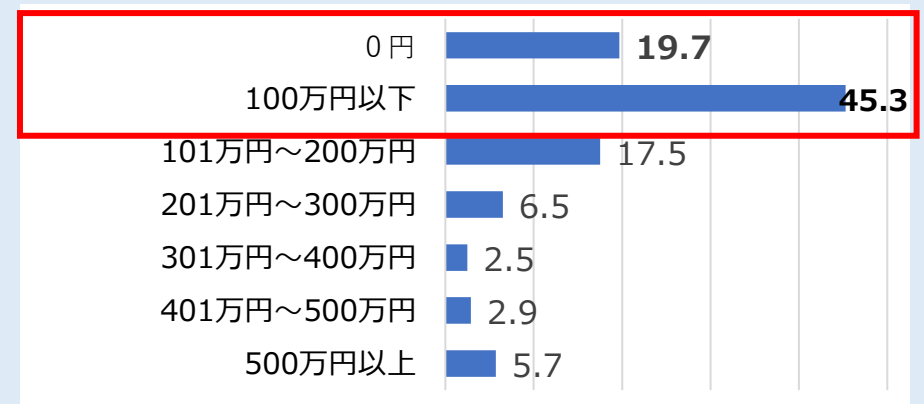
我が国の国際競争力の低下



海外ビジネスを担う人材の不足



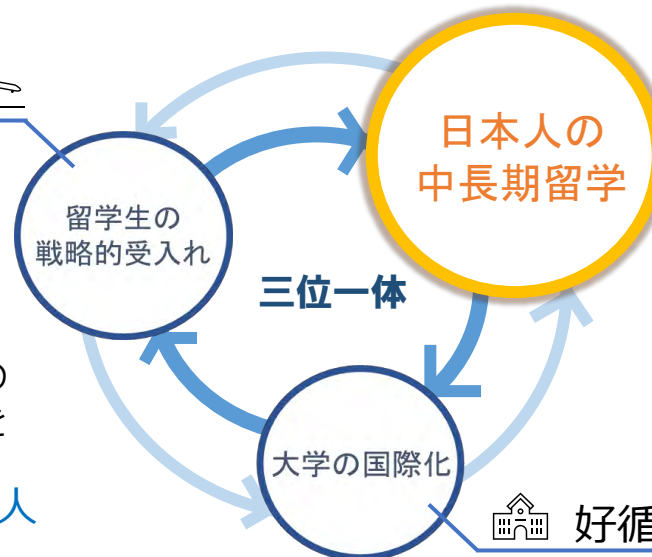
保護者が負担できる留学費用は100万円以下



我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務。そのためには、直接的な恩恵を受ける産業界と協力し、留学モビリティを向上する必要がある。

外国人留学生の受入れ (270億円)

- 日本語を学ぶ高校生の受入れ拡大
 - 海外での留学生の誘致機能を強化
 - G7やグローバルサウスからのより多様な人材に奨学金を重点的に配分
- 約34万人 (最新値) → 40万人 (2033年)



日本人の留学 (80億円 + 民間寄附)

- 「トビタテ！留学JAPAN」等による早期からの国際経験の充実
- 給付型奨学金の拡大
- 留学先でのインターンシップ機会の提供など産業界との連携によるインセンティブ付与

約14万人 (最新値) → 50万人 (2033年)

好循環を実現するため、大学の体制を合わせて強化

日本人学生の留学への送出しに当たっては、①早期からの留学への意識形成、②就活との競合、③経済的支援、④語学力が主な課題となっている。

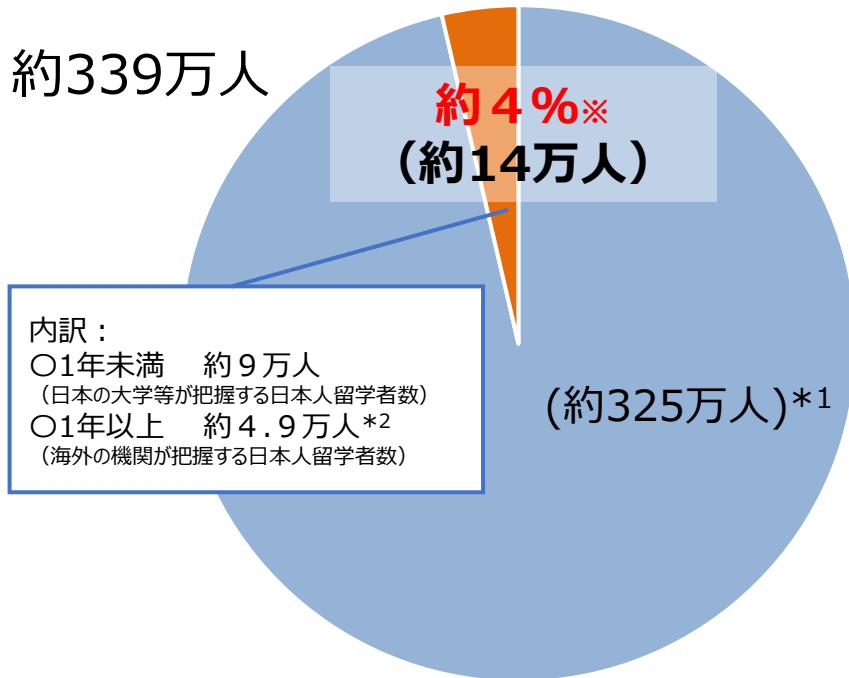
①日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、②大学の国際化を図り、高度人材を誘引、③ビジネス界と連携し、生産性を高める採用・人材登用システムへと成長。

留学モビリティの現状

○日本の大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の数は**約4%**。また、日本の大学等に在籍している者のうち、外国人留学生の割合は**約6%**。

日本人の留学割合

- : その年度に留学をしている日本人学生
- : その他の日本人学生

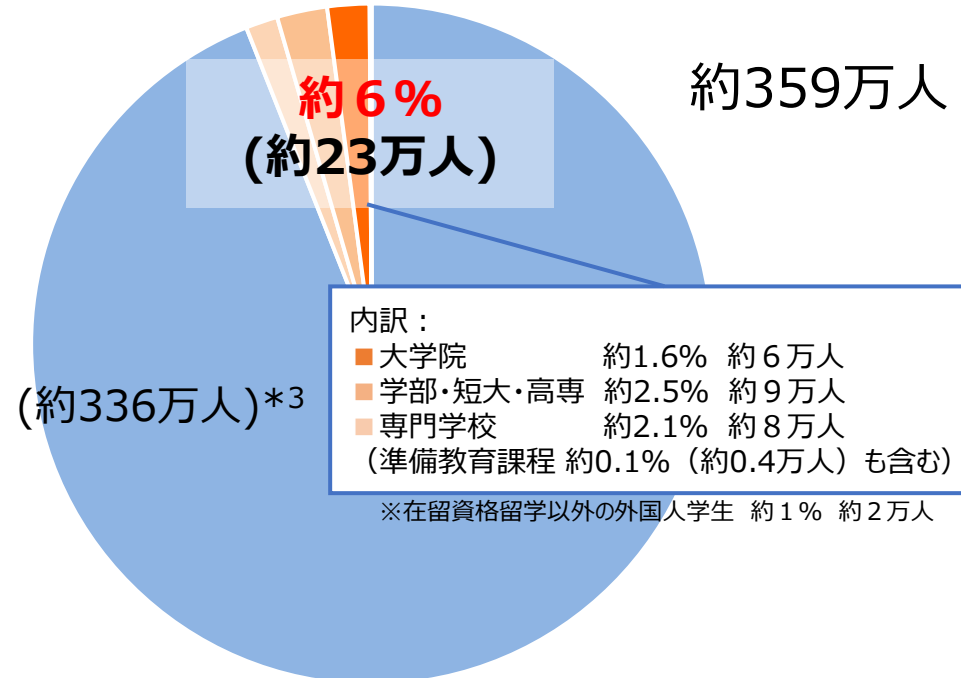


*1 日本の高等機関在籍者数のうち日本人（約334万人）から、日本の大学等が把握する日本人留学生数のうち、1年未満の人数（約9万人）を除いた数。

*2 日本人の留学割合については、学校基本調査、日本学生支援機構による各調査、令和4（2022）年の「海外の機関が把握する日本人留学生数」を基に算出。

外国人留学生在籍割合

- : 外国人留学生
- : 外国人留学生以外の日本の高等機関に在籍している学生



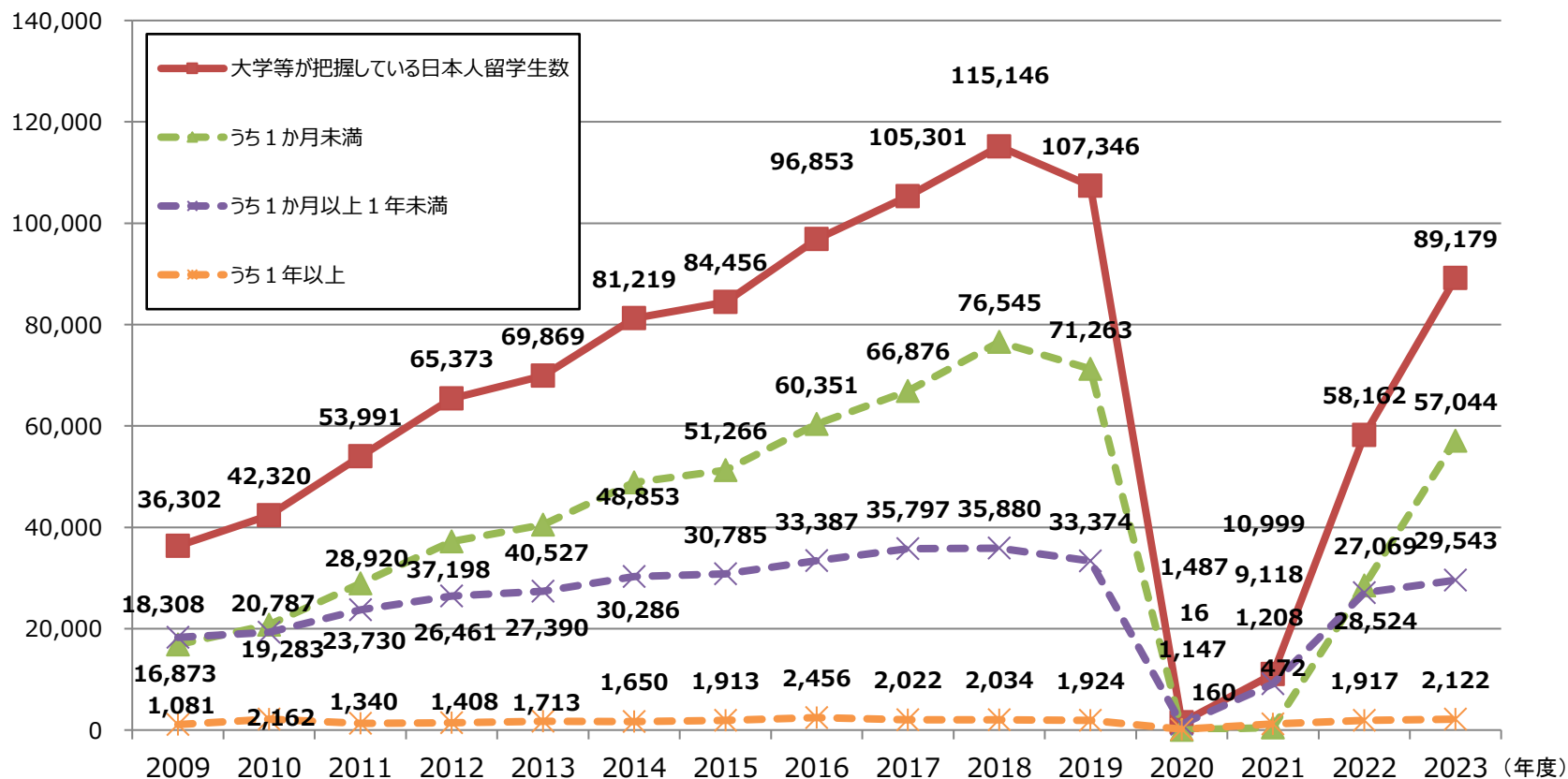
*3 日本の高等機関在籍者数（約359万人）から、外国人留学生（約23万人）及び在留資格留学以外の外国人学生（約2万人）を除いた数。

(出典) ※それぞれの詳細な数値については出典を御参照ください。
日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(令和6(2024)年度)
日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」(令和5(2023)年度)
文部科学省「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生在籍状況調査」について
(令和7(2025)年4月30日)
文部科学省「学校基本調査」(令和6(2024)年度)

2. 日本人学生の海外留学の現状

日本の大学等が把握する日本人留学生数

推移 (留学生数:人)



留学先国地域別

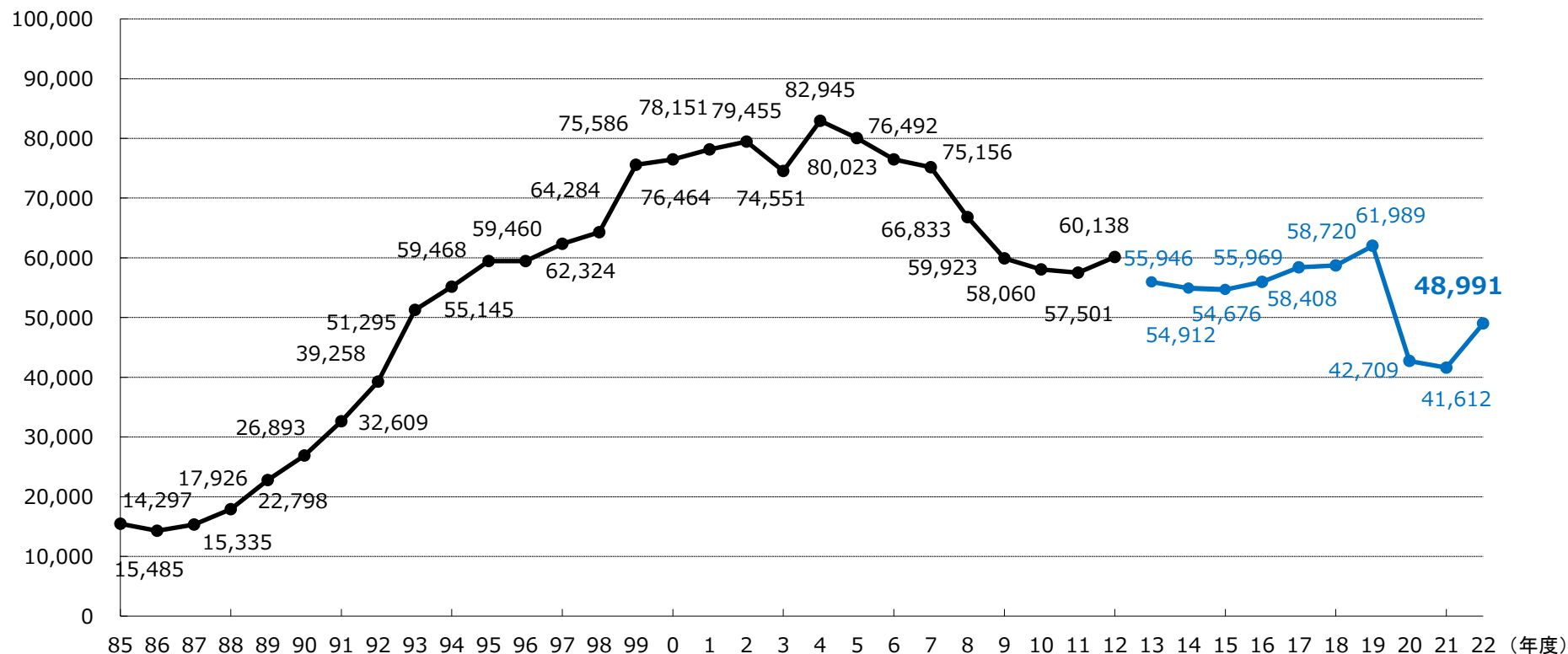
国・地域名	留学生数 (前年)	割合 (前年)	国・地域名	留学生数 (前年)	割合 (前年)
アメリカ合衆国	13,517 (11,880)	15.2% (20.4%)	タイ	4,396 (2,529)	4.9% (4.3%)
オーストラリア	9,163 (6,187)	10.3% (10.6%)	フィリピン	3,200 (1,620)	3.6% (2.8%)
韓国	8,384 (4,679)	9.4% (8.0%)	中国	3,133 (417)	3.5% (0.7%)
カナダ	7,621 (6,735)	8.5% (11.6%)	フランス	3,022 (1,929)	3.4% (3.3%)
台湾	5,048 (1,793)	5.7% (3.1%)	その他	26,658 (16,968)	29.9% (29.2%)
英国	5,037 (3,425)	5.6% (5.9%)	合計	89,179 (58,162)	100.0% (100.0%)

(出典) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」

海外の機関が把握する日本人留学者数（高等教育機関）

推移

(人)



派遣先国・地域別

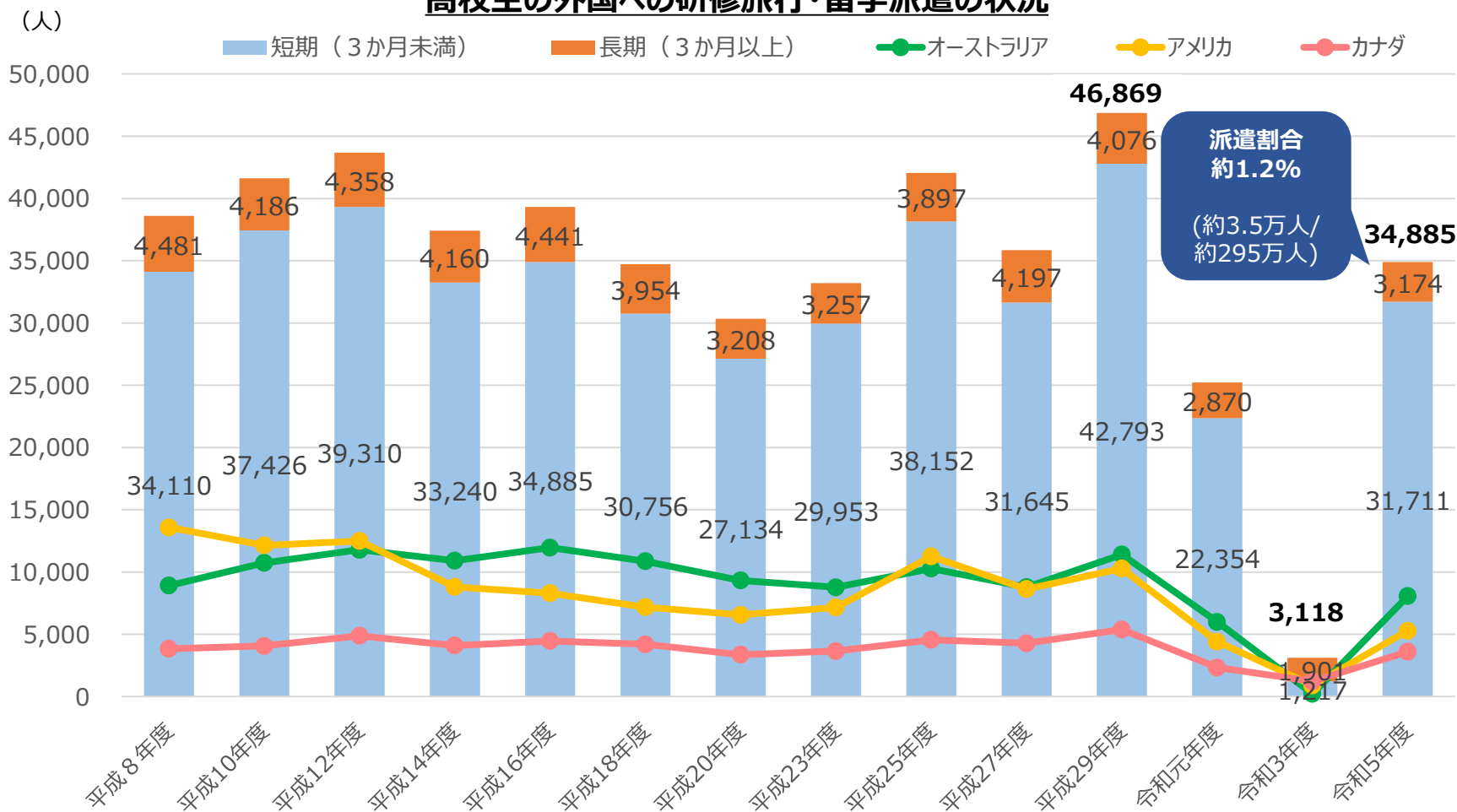
国・地域名	留学生数	(前年)	対前年増減	国・地域名	留学生数	(前年)	対前年増減
アメリカ合衆国	16,054	(13,449)	19.4%	ドイツ	1,819	(1,616)	12.6%
台湾	7,323	(5,586)	31.1%	カナダ	1,734	(1,737)	△0.2%
中国	7,078	(5,722)	23.7%	ブラジル	1,428	(1,328)	7.5%
英国	2,957	(2,646)	11.8%	フランス	904	(906)	△0.2%
オーストラリア	2,680	(2,441)	9.8%	その他	4,770	(4,326)	10.3%
韓国	2,244	(1,855)	21.0%	合計	48,991	(41,612)	17.7%

(出典) OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、
中国教育部、台湾教育部、インドネシア教育文化研究技術省、タイ高等教育・科学技術・イノベーション省

高等学校等の国際交流状況（海外への派遣）（令和5年度）

- 令和5年度は、コロナの影響を受けて3,118人と激減した令和3年度に比べると、34,885人（短期31,711人・長期3,174人）と大幅に回復したが、最も多い平成29年度の46,869人に比べると約1万2千人少ない。
- 令和5年度において高等学校に在籍している生徒数に対して、当該年度に海外へ派遣されている生徒数の割合はわずか1.2%。

高校生の外国への研修旅行・留学派遣の状況



(備考) 短期の研修旅行生数、留学生数は延べ数。令和5年度は専修学校高等課程を含む。

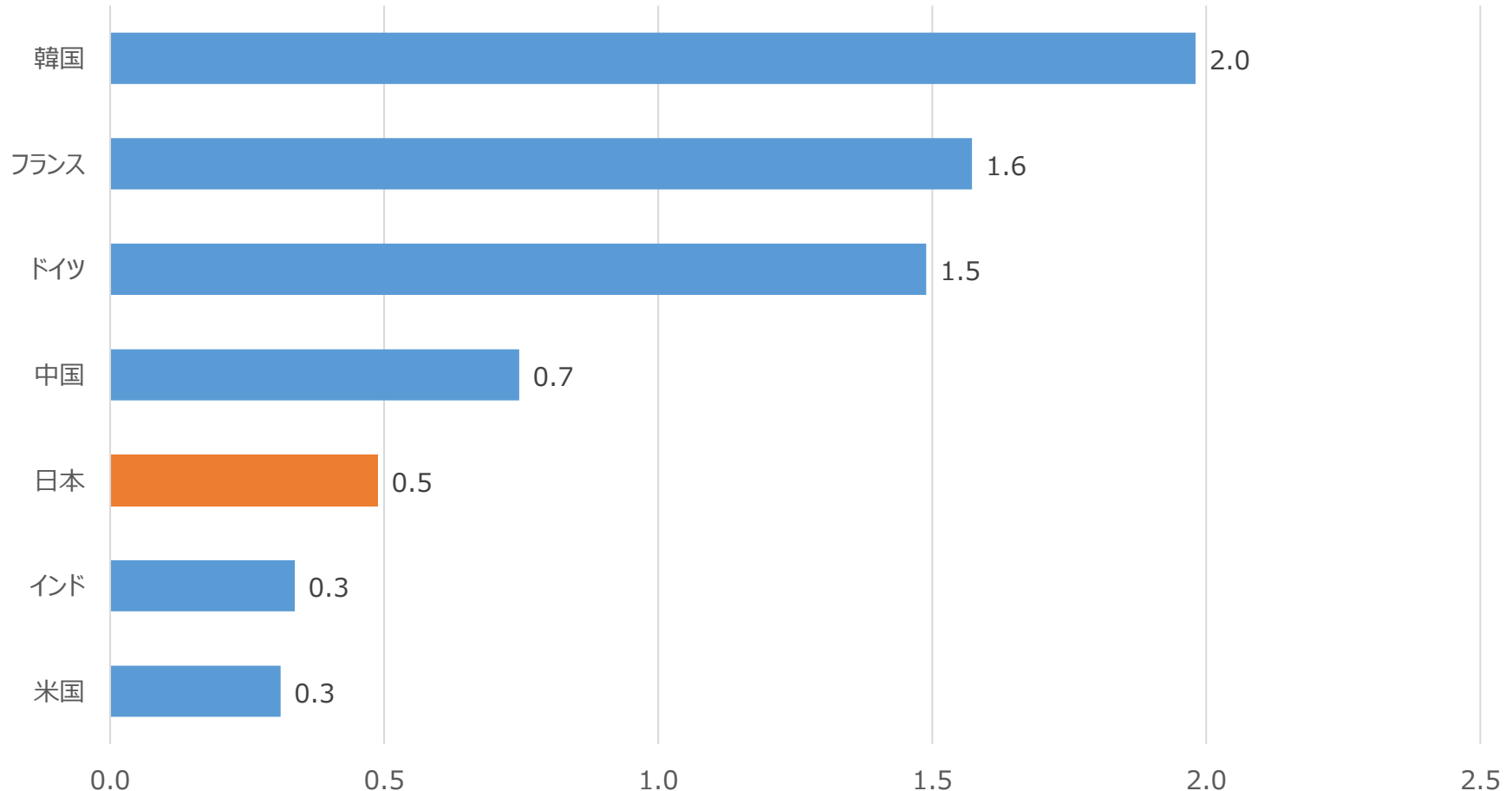
(出典) 文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

人口千人あたりの海外派遣留学生数において、日本は韓国、フランス、ドイツ等より少ない

○人口千人あたりの派遣留学生数は、日本が約0.5人なのに対して、中国は約0.7人、ドイツは約1.5人、フランスは約1.6人、韓国は約2.0人。

各国における人口千人あたりの派遣留学生数（2019年）※高等教育機関

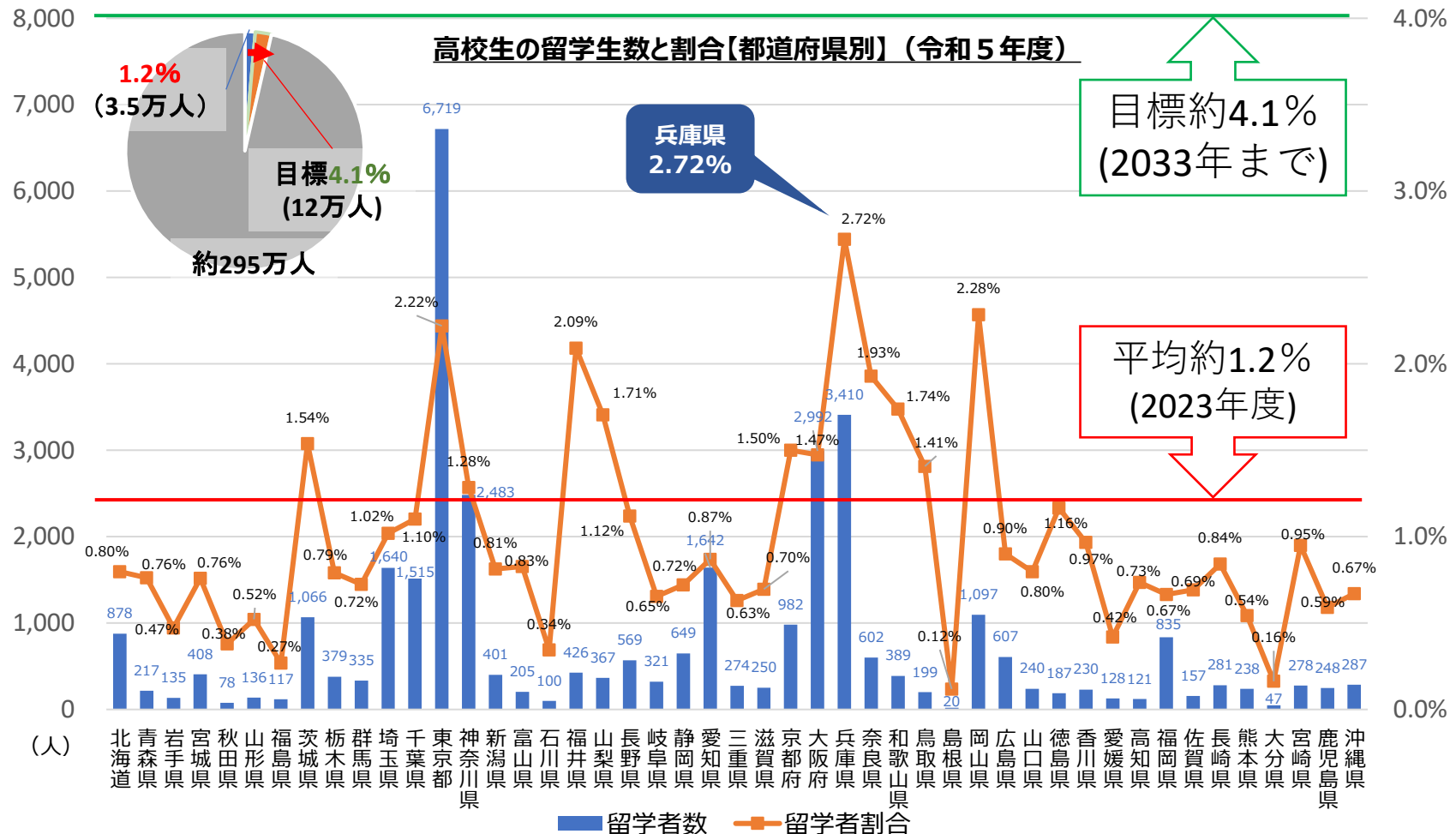
（人）



（出所）留学生数については日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、その他の国：ユネスコ統計局、人口は国連人口基金「世界人口白書2019」より作成。（教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋）

Outbound: 高校生の留学への送り出しの現状

高校生の留学者数が最も多いのは東京で、次いで兵庫県。留学率で見ると、兵庫県が最も高く2.72%となり、都道府県によって差がある。留学率の平均は**1.18%**で、令和3年度平均の0.10%に比べ大幅に回復したが、コロナ前の平成29年度平均1.43%には及ばなかった。

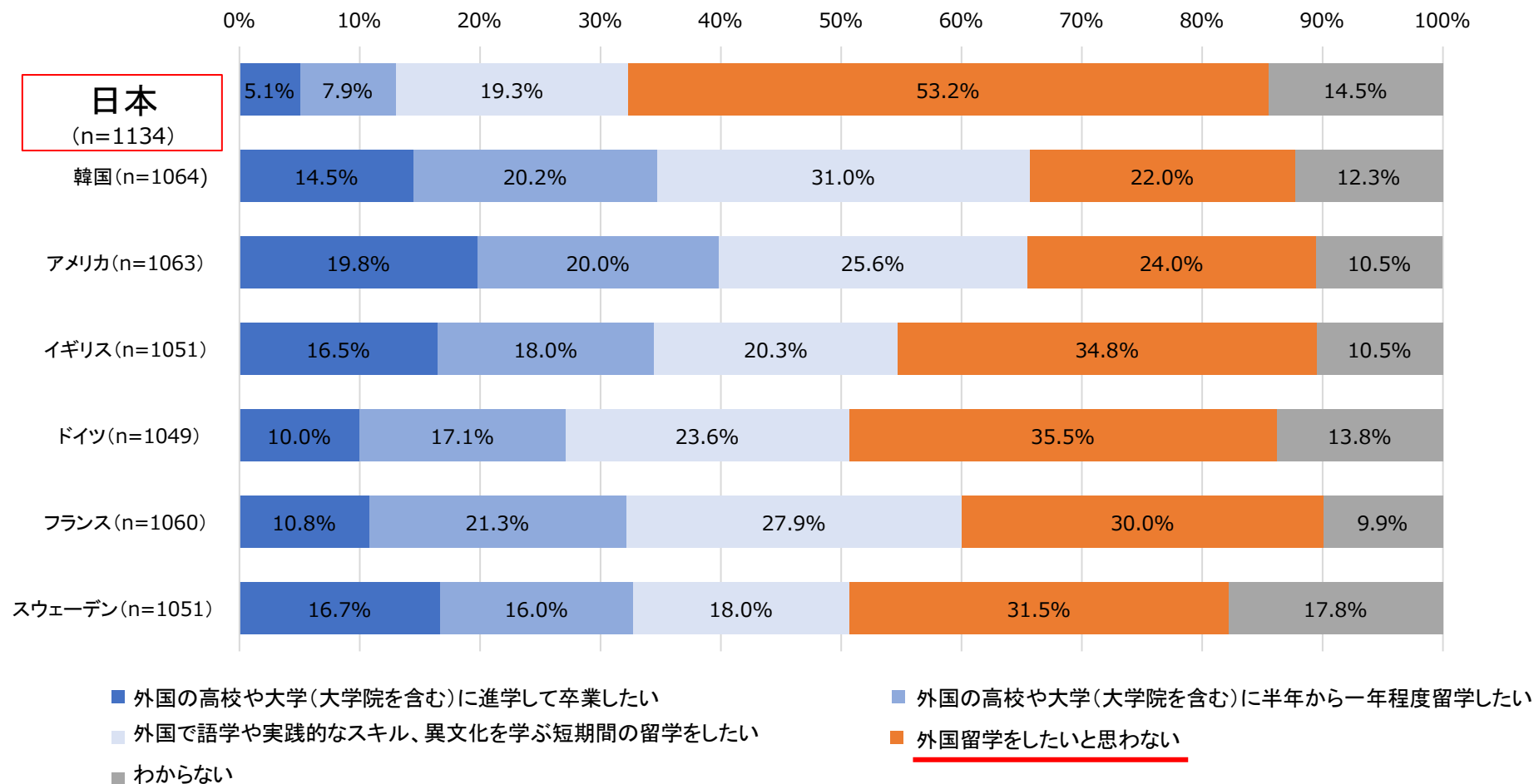


（出所）留学者数（長期、短期）は文部科学省「令和5年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成5年度）より作成。

日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

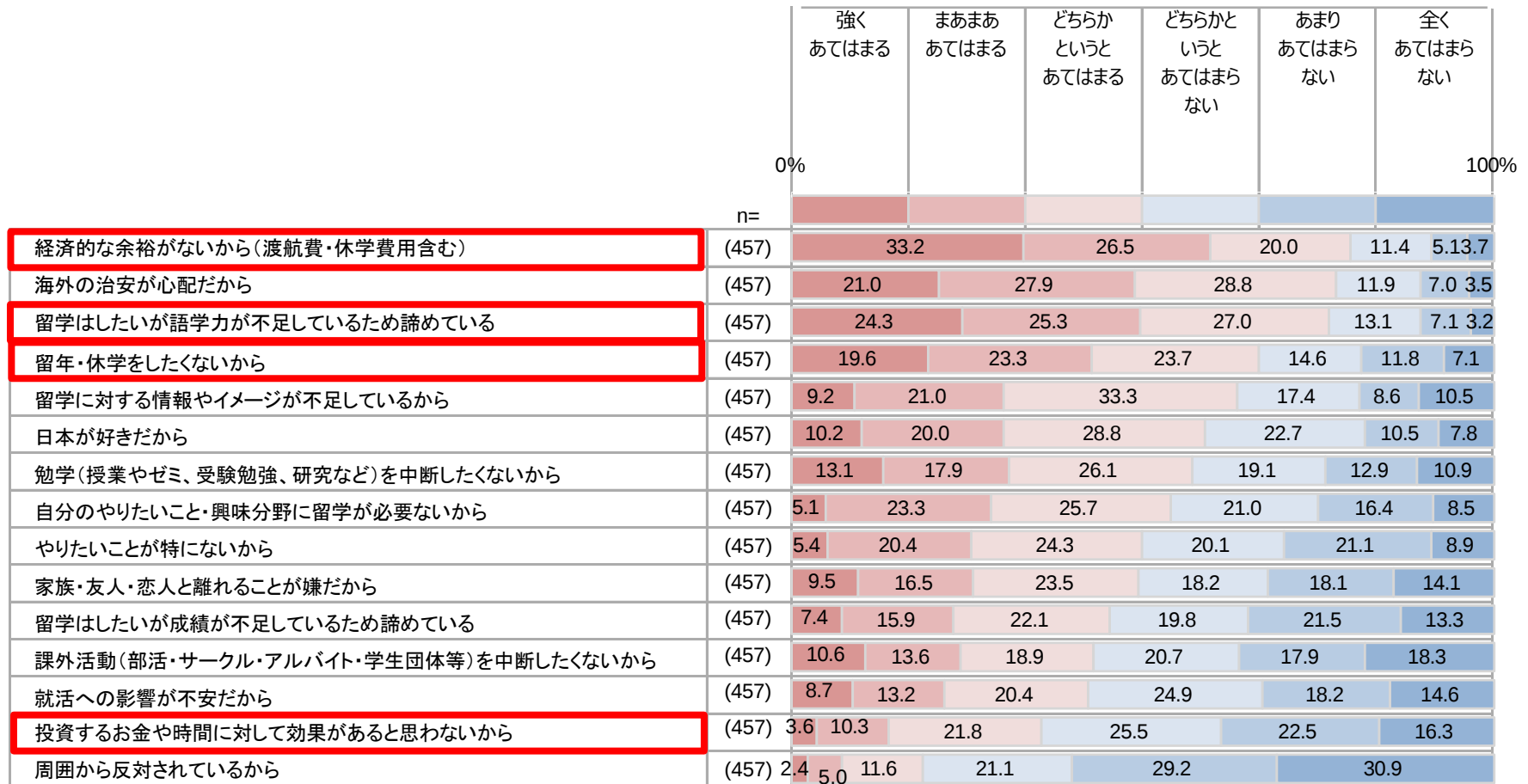
外国留学への意識



経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も

○海外留学に行かない理由としては、経済的理由や語学力不足などが多く挙げられている。

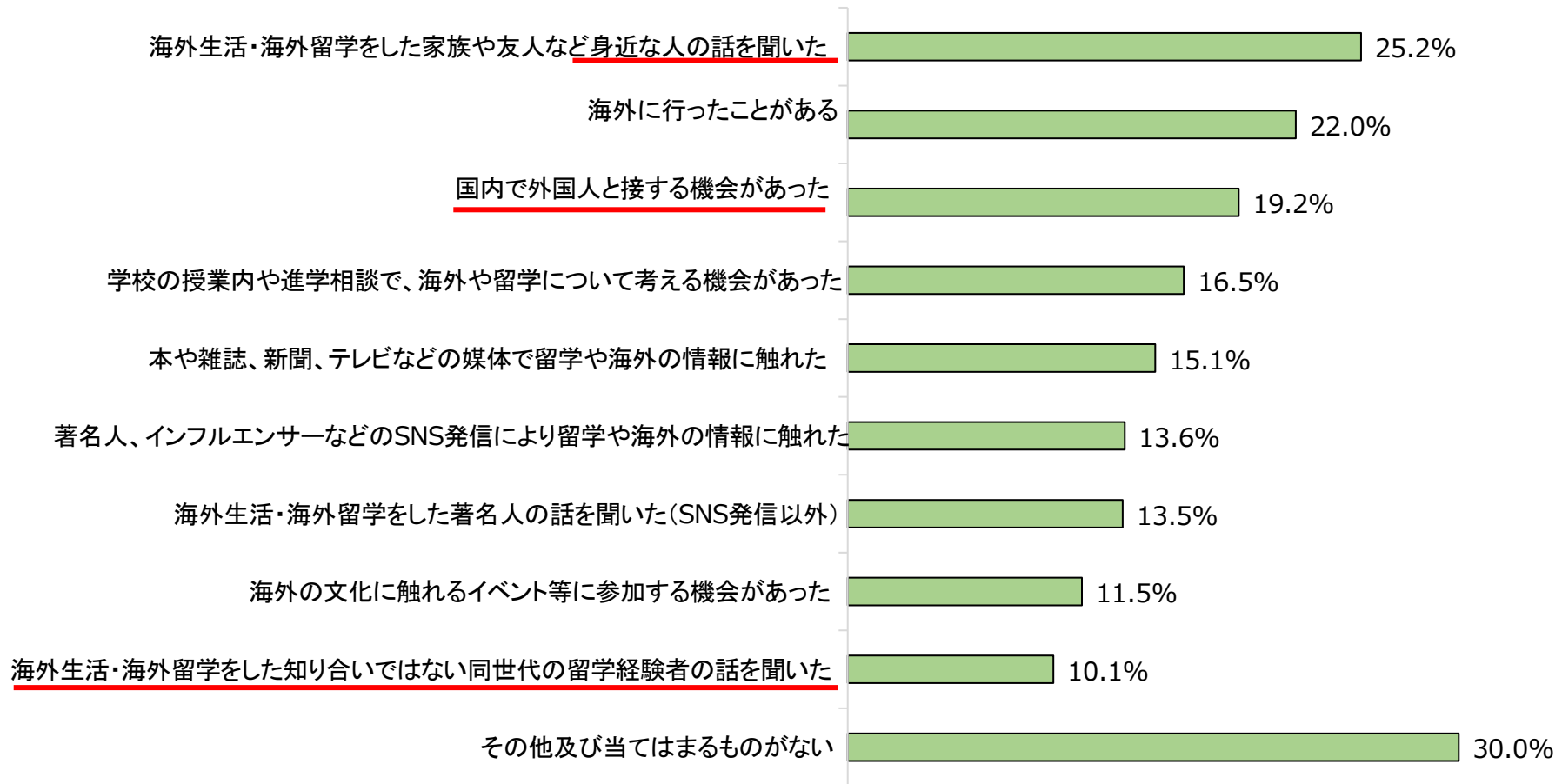
興味・憧れはあるが、海外留学していない理由



身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

○日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。

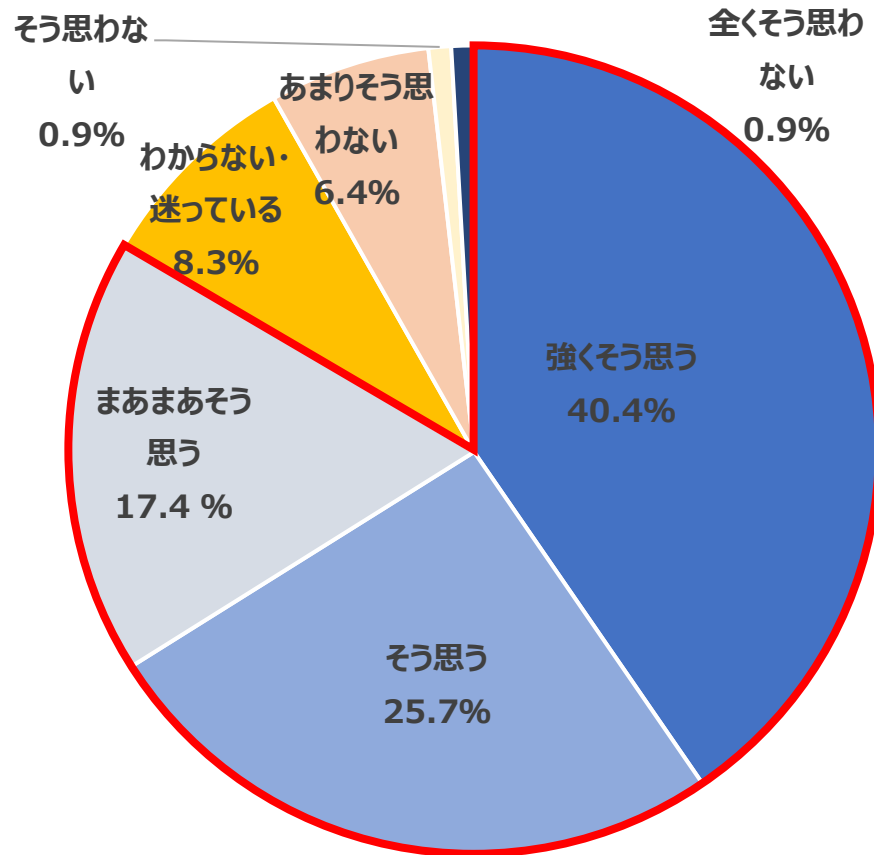
海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



留学経験者の8割以上が「もう一度留学したい」希望あり

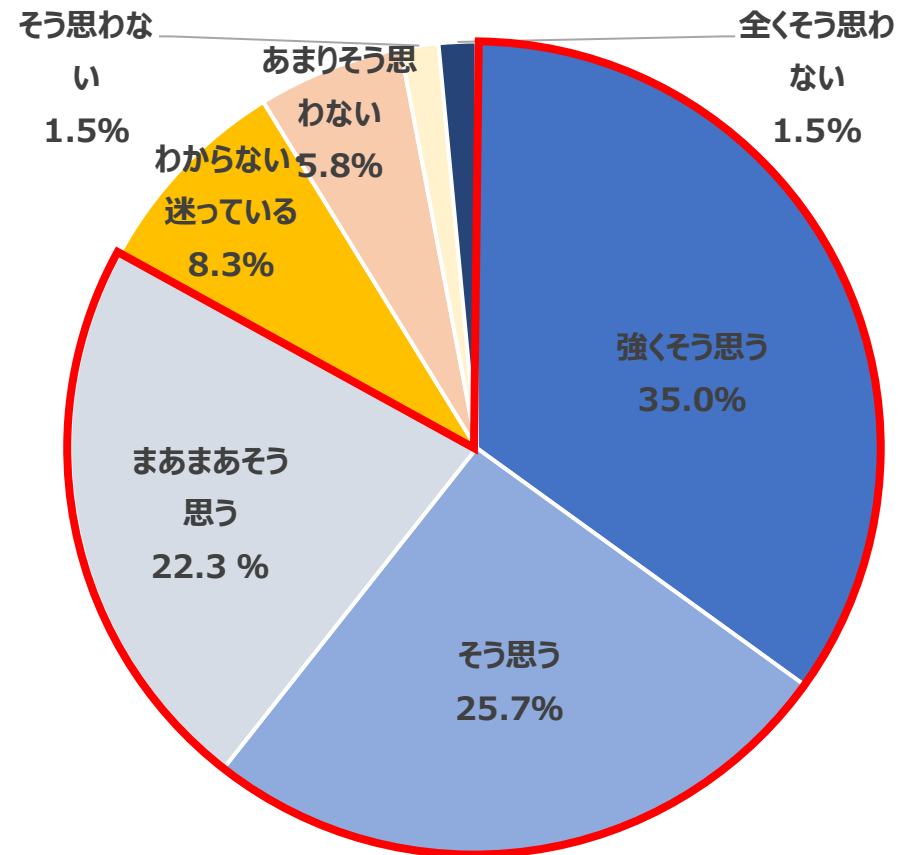
○海外留学経験者のうち、再留学に前向きな回答は高校生で約84%、大学生で約83%と高い水準

高校生



再留学に前向きな回答：約84%

大学生



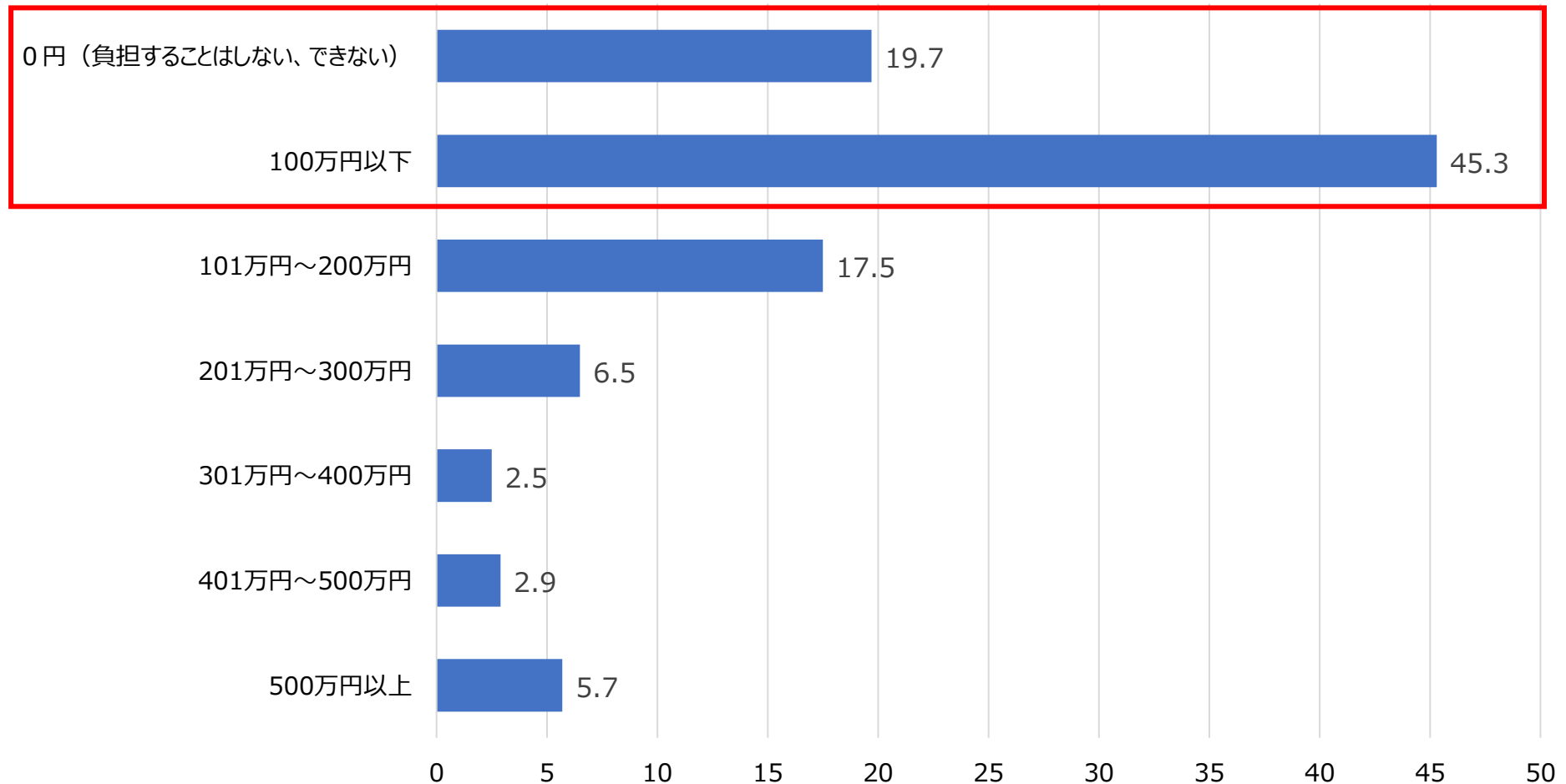
再留学に前向きな回答：約83%

多額の留学費用を出せる保護者は少ない

○留学費用として出せる最大の金額が100万円以下という保護者は6割超で、2割の保護者は「負担することはしない、できない」と回答。一方、201万円以上を出せる保護者は2割に満たない。

保護者が留学費用として出せる最大の金額

(%)



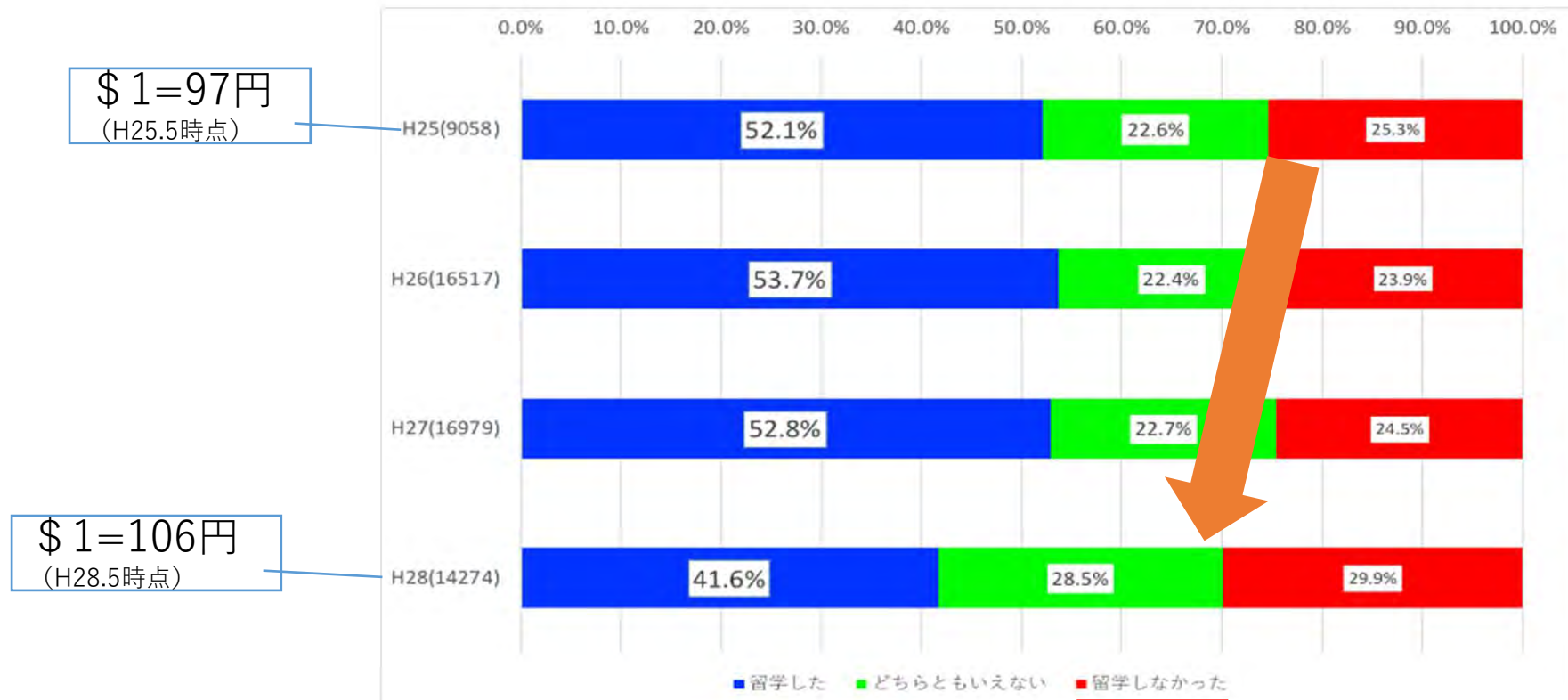
n=4,368

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。
（教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋）

留学にあたり奨学金による支援は重要な要素となっている

○「奨学金が無かったら留学しなかった」と答える学生の割合は年々増加しており、経済的支援の重要性が高まりつつある。昨今の円安により、この割合は高まっている可能性がある。

奨学金が無くても留学する割合

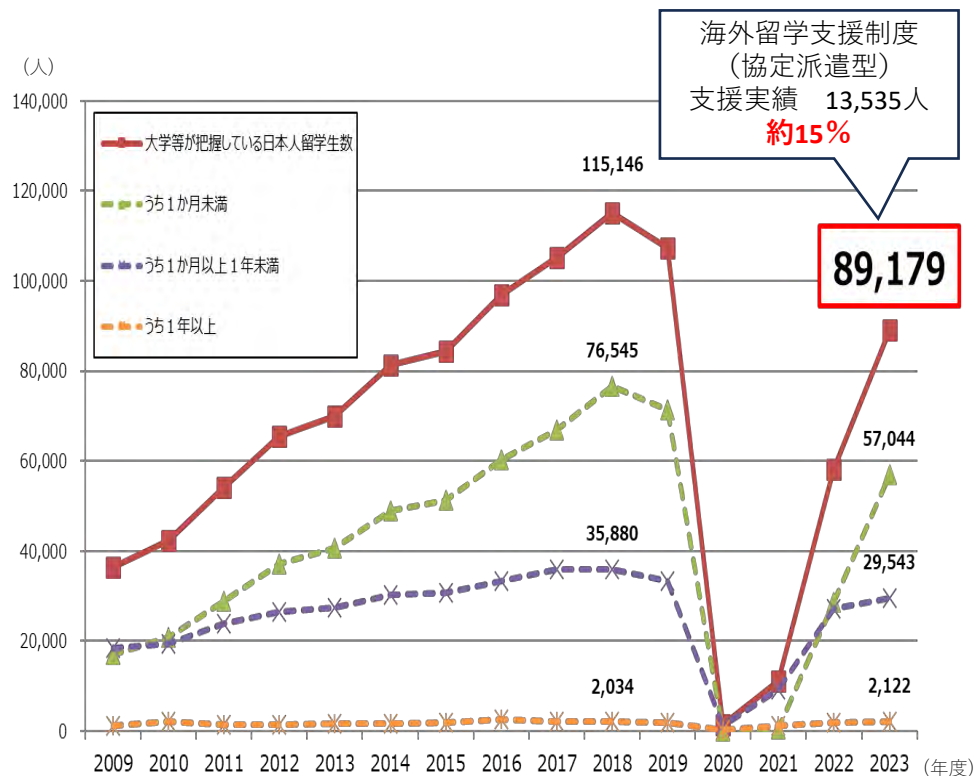


国からの奨学金を受給している日本人の割合

○（独）日本学生支援機構の奨学金を受給している日本人学生は中短期留学者のうち約**15%**、主に学位取得を目的とする日本人留学生のうち約**1%**。

日本の大学に在学し留学する学生数

○大学等が把握している日本人学生の留学者数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、大幅な回復傾向にある。

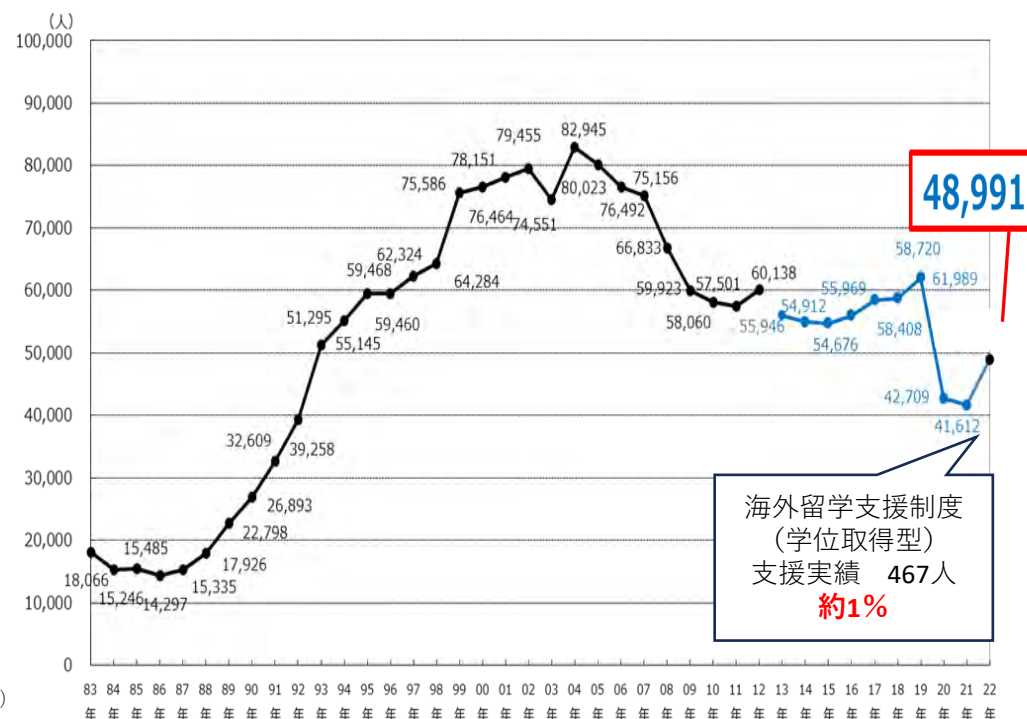


（備考）大学間交流協定等に基づく日本人留學生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留學生」とそれを足し合わせたものは一致しない。

（出典）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査（令和5年度）」より作成。

主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数

○主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、6万人程度で横ばい状況であった。その後、コロナ禍での大幅減を経て2022年には約5万人になるなど、回復傾向にある。



（備考）2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留學生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となったため、比較できなくなっている。

（出典）文部科学省報道発表「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留學生の在籍調査」（令和7年4月30日）より。

日本人学生の留学への送り出し予算の現状（文部科学省所管）

	国費による支援			民間資金を活用した支援	
学校種	大学		高校	高校・大学等	
名称	海外留学支援制度		国費高校生 留学促進事業	トビタテ！留学JAPAN 新・日本代表プログラム	
	協定派遣型	学位取得型			
予算	55.5億円	22.8億円	1 億円	約42億円 ※R5-R9 第2ステージ支援額 [R6/11現在]	
対象者	日本の大学等に在籍しながら、大学間交流協定等に基づき諸外国の大学等に留学（1年以内）する者	「学士」、「修士」又は「博士」の学位取得を目指し留学する者	自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加者	日本の高校・大学等に在籍しながら、学生等個人が立案、作成した留学計画に基づき諸外国へ留学する者	
支援期間	1年以内	課程の修業年限	短期 (原則10日以上1か月未満)	(高校) 14日～1年以内	(大学) 1年以内
支援見込人数	21,288名/年	学部：318名/年 大学院：430名/年	1,700名/年	(高校) 約930名/年	(大学) 約250名/年
支援内容	奨学金：8～12万円/月 ※渡航支援金：1又は16万円 (※一部条件を満たす者のみ)	奨学金：13.9～38.8万円/月 渡航支援金：1万円	一人6万円	奨学金：6～16万円/月 ※授業料：30万円 留学準備金：21又は35万円 (※高校の授業料は奨学金に含む)	

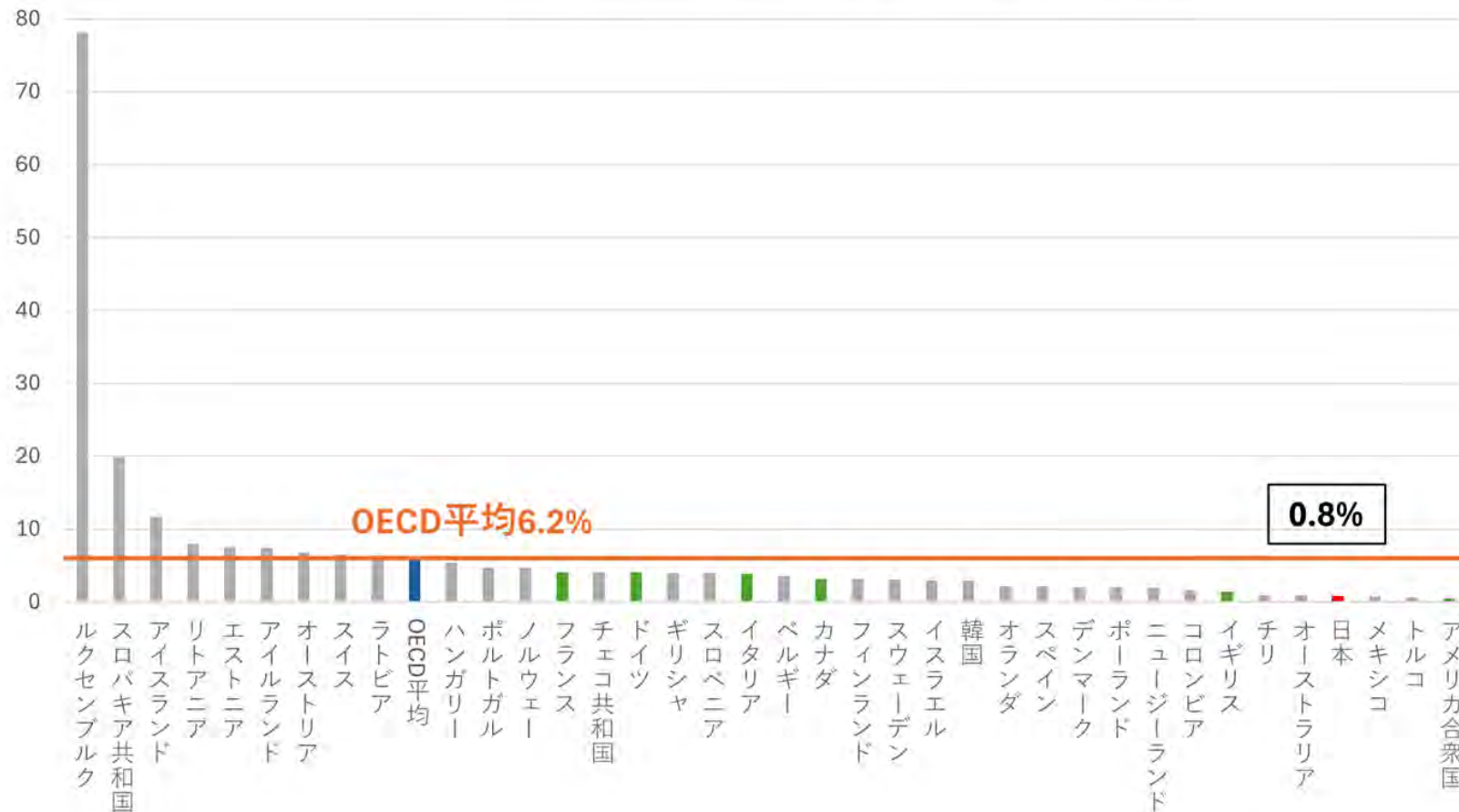
※記載の内容は令和7年度の実施内容に基づく

※支援は文科省が直接執行する国費高校生留学促進事業を除き、いずれも独立行政法人日本学生支援機構を通じて執行

国外の高等教育機関に在学する学生数

○日本において、国外の高等教育機関に在学する学生の割合は0.8%であり、OECD加盟国の中で非常に低い。

国外の高等教育機関に在籍する本国学生の割合（2022年）（%）



※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカを除く。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

（出典） OECD Data explorer「Share of national tertiary students enrolled abroad」より抜粋

米国における日本人留学生のシェアの推移

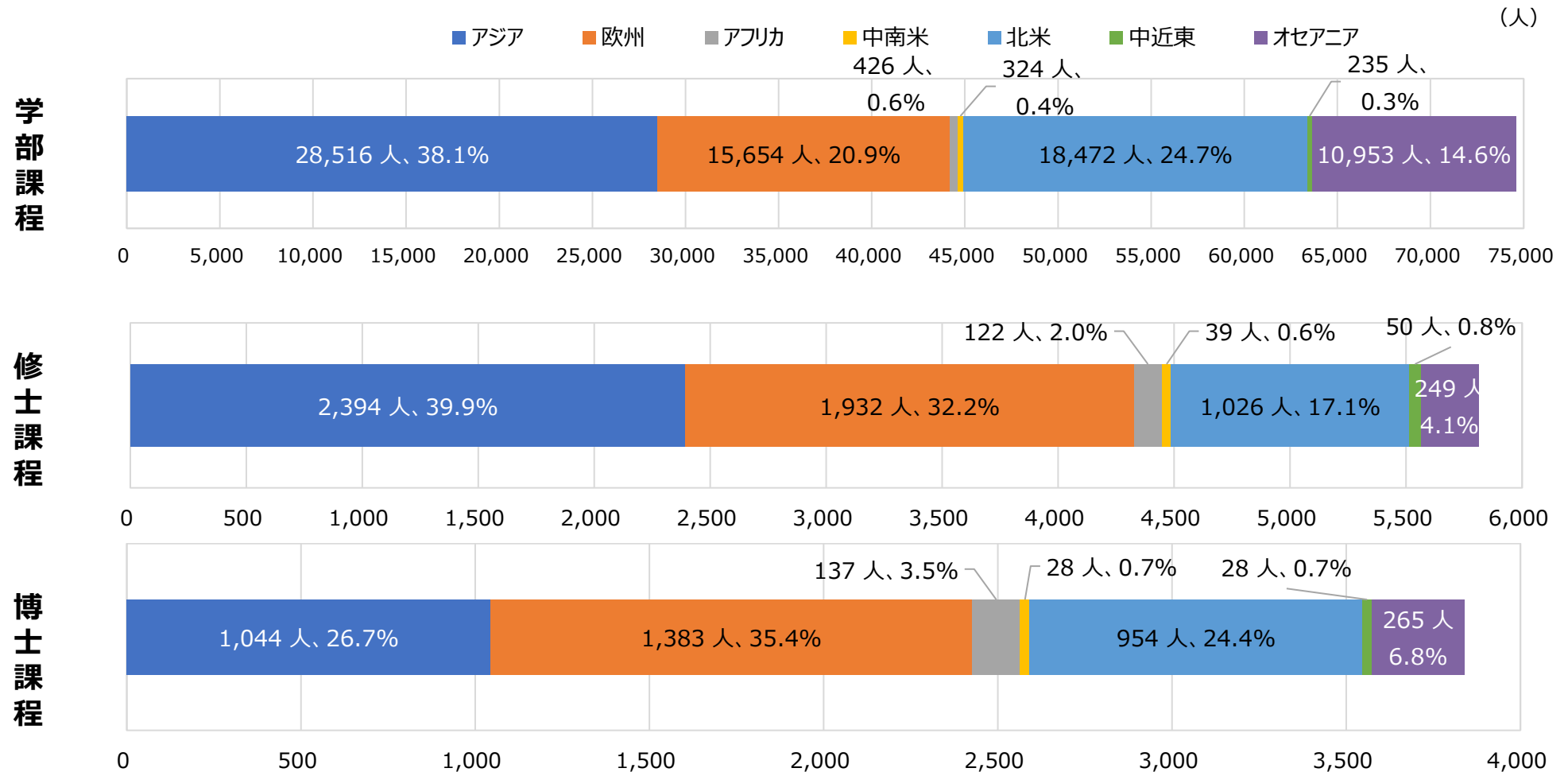
- 米国に留学している日本人留学生のシェアは20年前と比べて減少し、3位から8位に低下。一方で、中国、インドが大きく伸長。

2000/01				2010/11			2022/23			
Rank	Place of Origin	Int'l Students	% of Total	Place of Origin	Int'l Students	% of Total	Place of Origin	Int'l Students	% of Total	% Change
1	China	59,939	10.9	China	157,558	21.8	China	289,526	27.4	-0.2
2	India	54,664	10.0	India	103,895	14.4	India	268,923	25.4	35.0
3	Japan	46,497	8.5	South Korea	73,351	10.1	South Korea	43,847	4.1	7.6
4	South Korea	45,685	8.3	Canada	27,546	3.8	Canada	27,876	2.6	3.2
5	Taiwan	28,566	5.2	Taiwan	24,818	3.4	Vietnam	21,900	2.1	5.7
6	Canada	25,279	4.6	Saudi Arabia	22,704	3.1	Taiwan	21,834	2.1	6.6
7	Indonesia	11,625	2.1	Japan	21,290	2.9	Nigeria	17,640	1.7	22.2
8	Thailand	11,187	2.0	Vietnam	14,888	2.1	Japan	16,054	1.5	19.4
9	Turkey	10,983	2.0	Mexico	13,713	1.9	Brazil	16,025	1.5	7.6
10	Mexico	10,670	1.9	Turkey	12,184	1.7	Saudi Arabia	15,989	1.5	-12.2
11	Germany	10,128	1.8	Nepal	10,301	1.4	Nepal	15,090	1.4	27.9
12	Brazil	8,846	1.6	Germany	9,458	1.3	Mexico	14,541	1.4	0.3
13	United Kingdom	8,139	1.5	United Kingdom	8,947	1.2	Bangladesh	13,563	1.3	28.0
14	Malaysia	7,795	1.4	Brazil	8,777	1.2	Iran	10,812	1.0	16.3
15	Hong Kong	7,627	1.4	Thailand	8,236	1.1	United Kingdom	10,659	1.0	3.6
16	France	7,273	1.3	Hong Kong	8,136	1.1	Pakistan	10,164	1.0	15.9
17	Pakistan	6,948	1.3	France	8,098	1.1	Germany	9,751	0.9	14.0
18	Russia	6,858	1.3	Nigeria	7,148	1.0	Colombia	9,096	0.9	12.6
19	Colombia	6,765	1.2	Indonesia	6,942	1.0	Turkey/Türkiye	8,657	0.8	2.2
20	Kenya	6,229	1.1	Malaysia	6,735	0.9	France	8,552	0.8	10.3
21	Saudi Arabia	5,273	1.0	Colombia	6,456	0.9	Spain	8,548	0.8	4.7
22	Venezuela	5,217	1.0	Iran	5,626	0.8	Indonesia	8,467	0.8	5.8
23	Sweden	4,598	0.8	Venezuela	5,491	0.8	Ghana	6,468	0.6	31.6
24	Jamaica	4,225	0.8	Pakistan	5,045	0.7	Italy	6,274	0.6	10.2
25	Singapore	4,166	0.8	Russia	4,692	0.6	Hong Kong	5,867	0.6	0.3

日本人学生の地域別・課程別留学状況

○日本人留学生の渡航先はアジア、欧州、北米が多く、学部課程においては多い順にアジアが約 4 割、北米が約 2 割、欧州が約 2 割、修士課程においてはアジアが約 4 割、欧州が約 3 割、北米が約 2 割、博士課程においては、欧州が約 4 割、アジアが約 3 割、北米が約 2 割。

地域別・課程別の日本人留学生数（2023年）



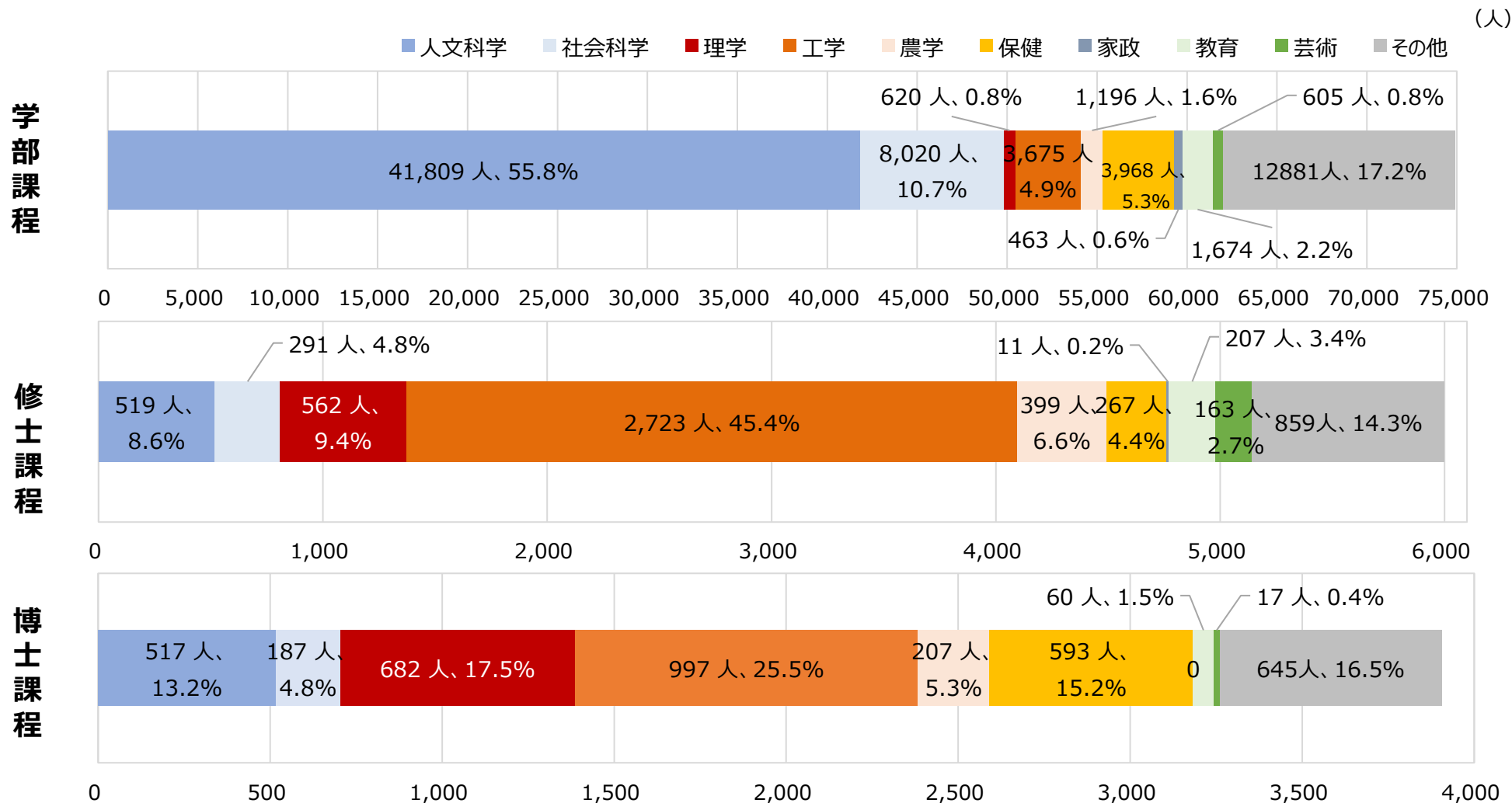
（備考）日本の大学等が把握している日本人留学生数を集計。

（出所）（独）日本学生支援機構「2023年度日本人学生留学状況調査」より作成。

日本人学生の専攻別・課程別留学状況

○日本人留学生の専攻分野について、学部課程においては人文科学が最も多く55.8%、次いで社会科学が10.7%であるのに対して、修士課程・博士課程においては理工系分野を専攻する学生が約5割。

専攻別・課程別の日本人留学生数（2023年）



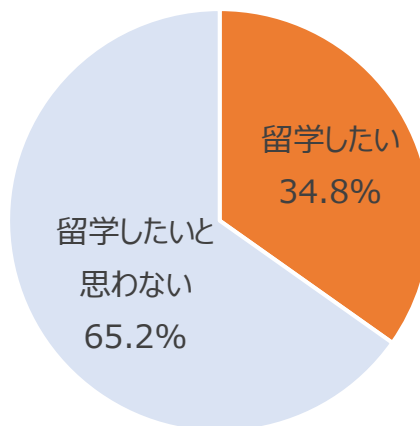
(備考) 日本の大学等が把握している日本人留学生数を集計。

(出所) (独) 日本学生支援機構「2023年度日本人学生留学状況調査」より作成。

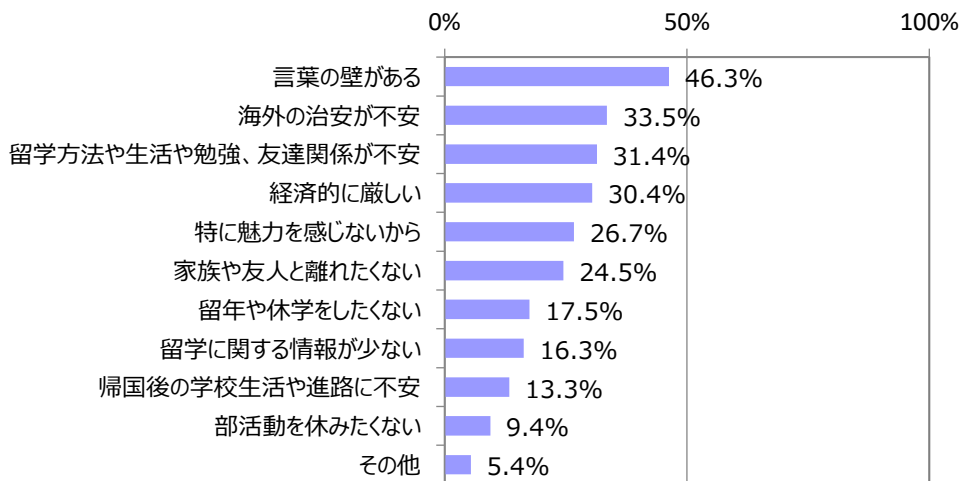
高校生の留学に対する意識

○留学したいと思う高校生は3割強。留学したい理由として語学力の向上を挙げる人が最も多い一方で、留学したいと思わない最大の理由としても言葉の壁が挙げられた。

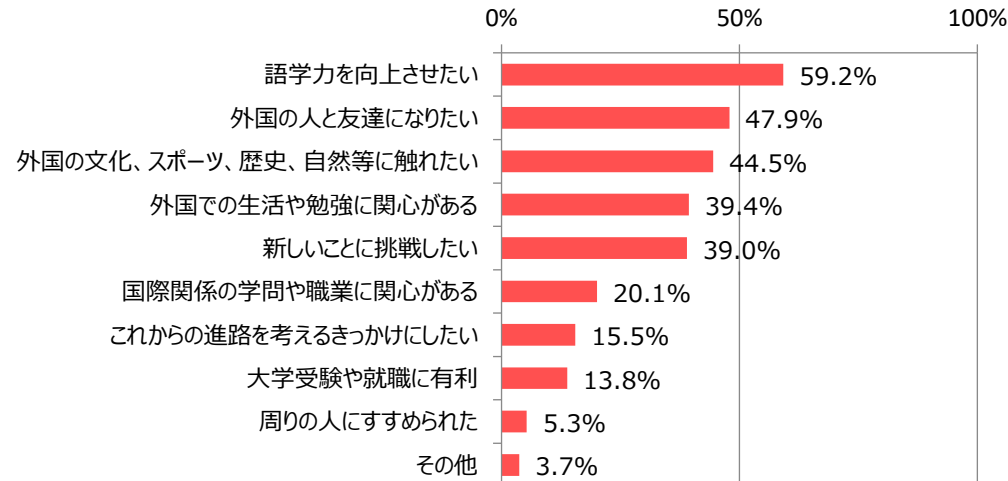
留学したいと思うか



留学したいと思わない理由



留学したらやりたいこと



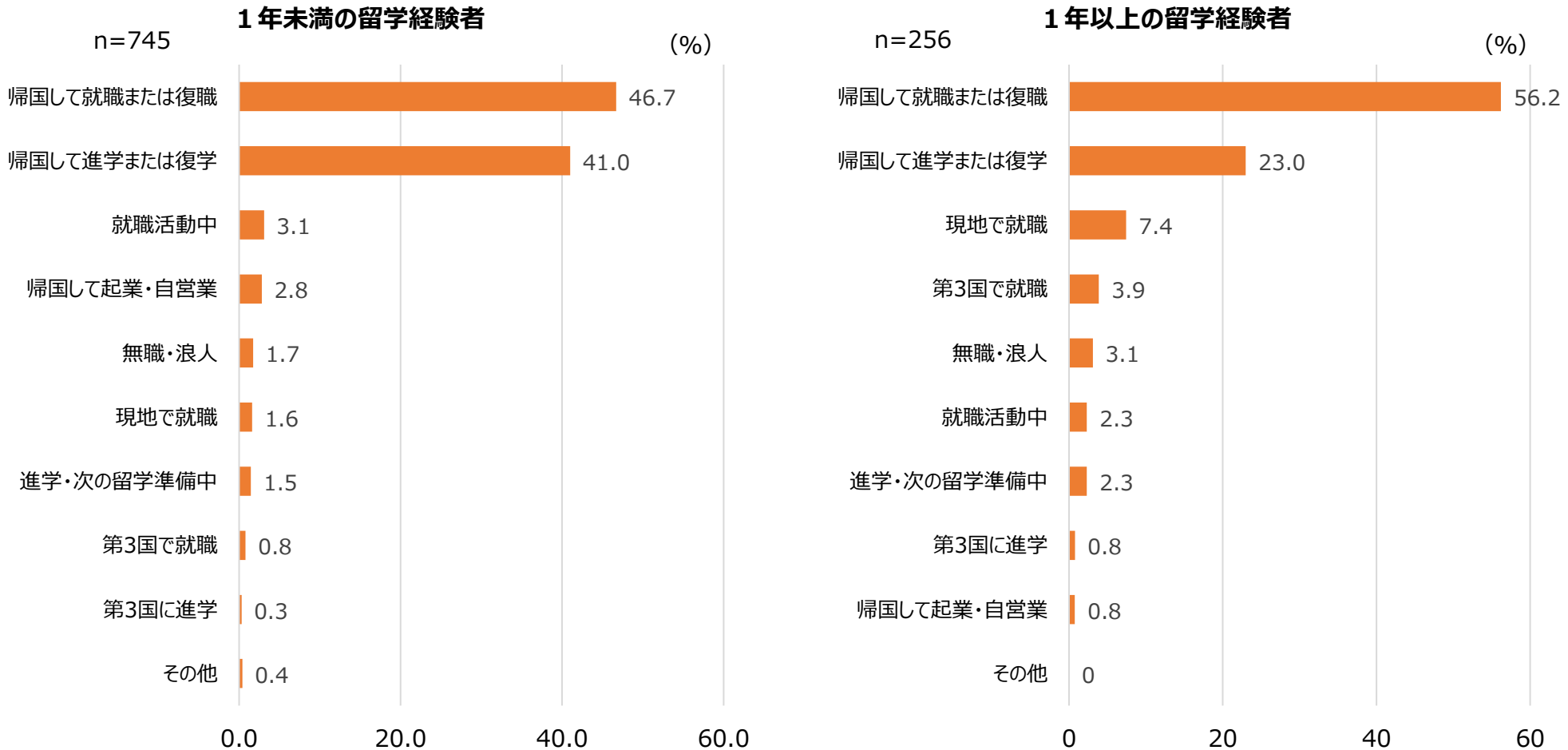
(備考) 各高等学校等において任意の3クラスを無作為に抽出し、生徒457,936人を対象に調査を実施。

(出所) 文部科学省「令和5年度 高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

留学終了後は帰国する者が大半

○留学終了後の進路について、「帰国して就職または復職」、「帰国して進学または復学」など帰国して活動する者が8割以上。

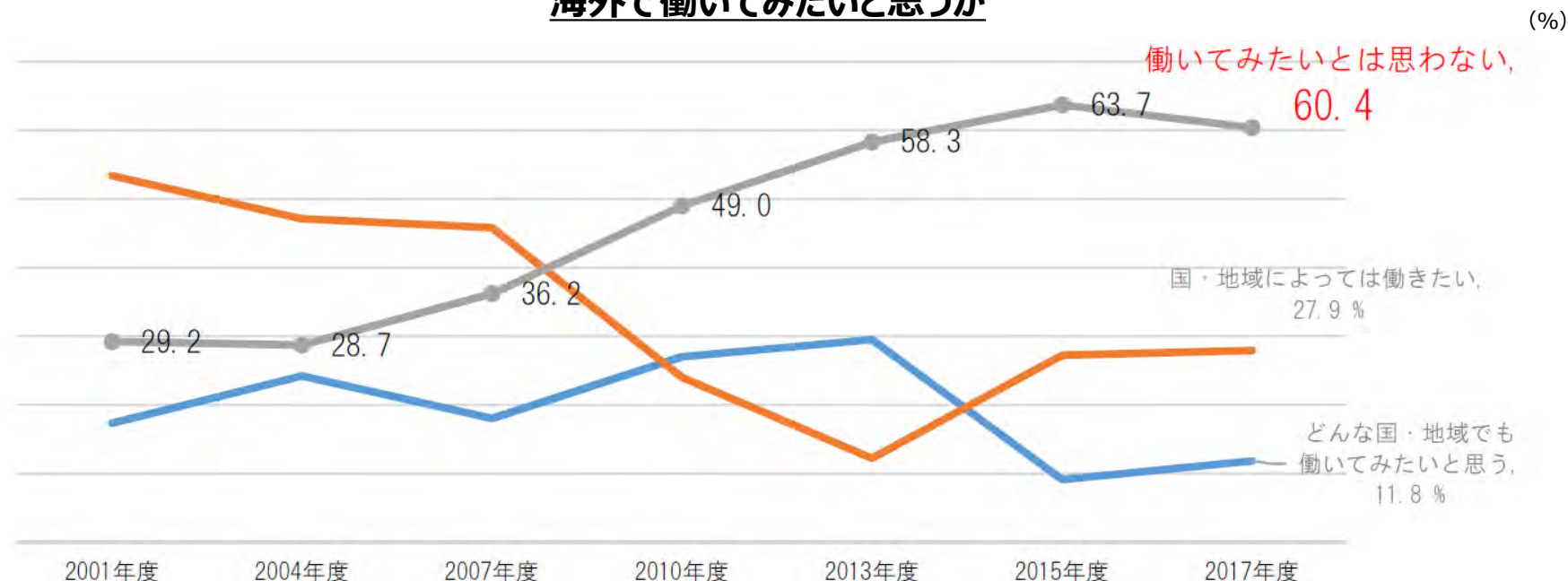
留学終了後の進路



海外で働きたくないと考える新入社員は 6 割、留学経験の有無も影響

- 新入社員に海外で働いてみたいかどうかを尋ねたところ、「働きたくない」とする回答が約 6 割。
- 留学経験がある者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」+「国・地域によっては働きたい」）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、7 割が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答。

海外で働いてみたいと思うか



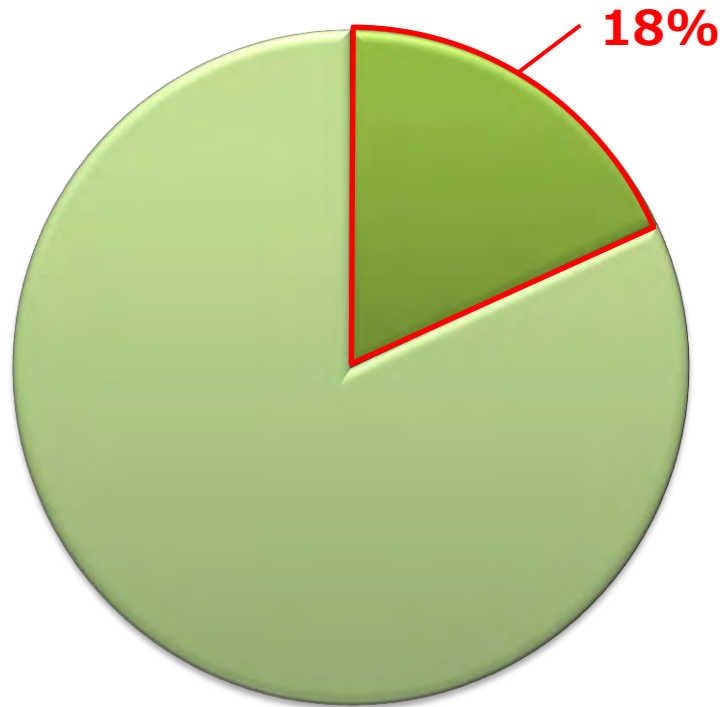
		該当数 (N)	どんな国・地域でも 働きたい (%)	国・地域によっては 働きたい (%)	働きたいとは思わない (%)
留学経験の有無	全体	800	11.8	27.9	60.4
	ある	166	26.5	50.0	23.5
	ない	634	7.9	22.1	70.0

網掛けは平均+3ポイント以上

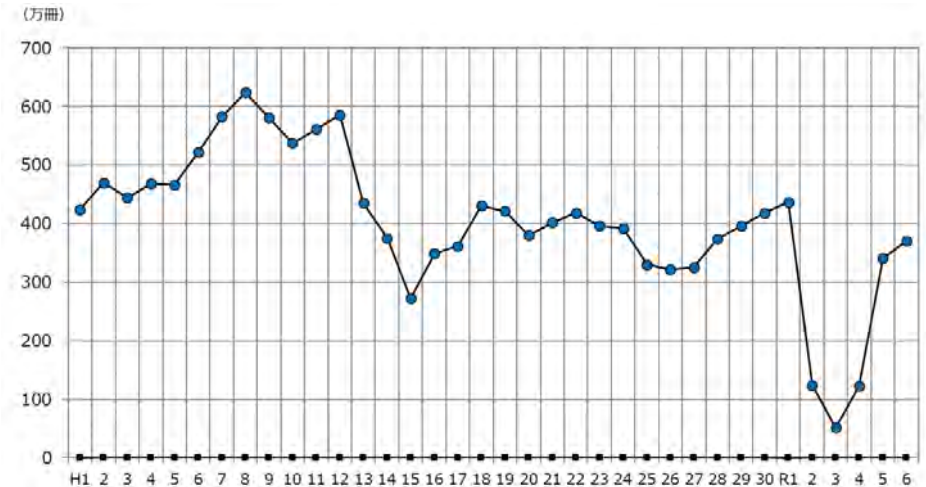
(備考) 各年 4 月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員が回答。
 (出所) 学校法人産業能率大学「第 7 回 新入社員のグローバル意識調査」(2017年) より。

日本人のパスポート保有率

○2024年の日本人の総人口に対するパスポート保有率は約18%



参考：一般旅券発行数の推移（国内）

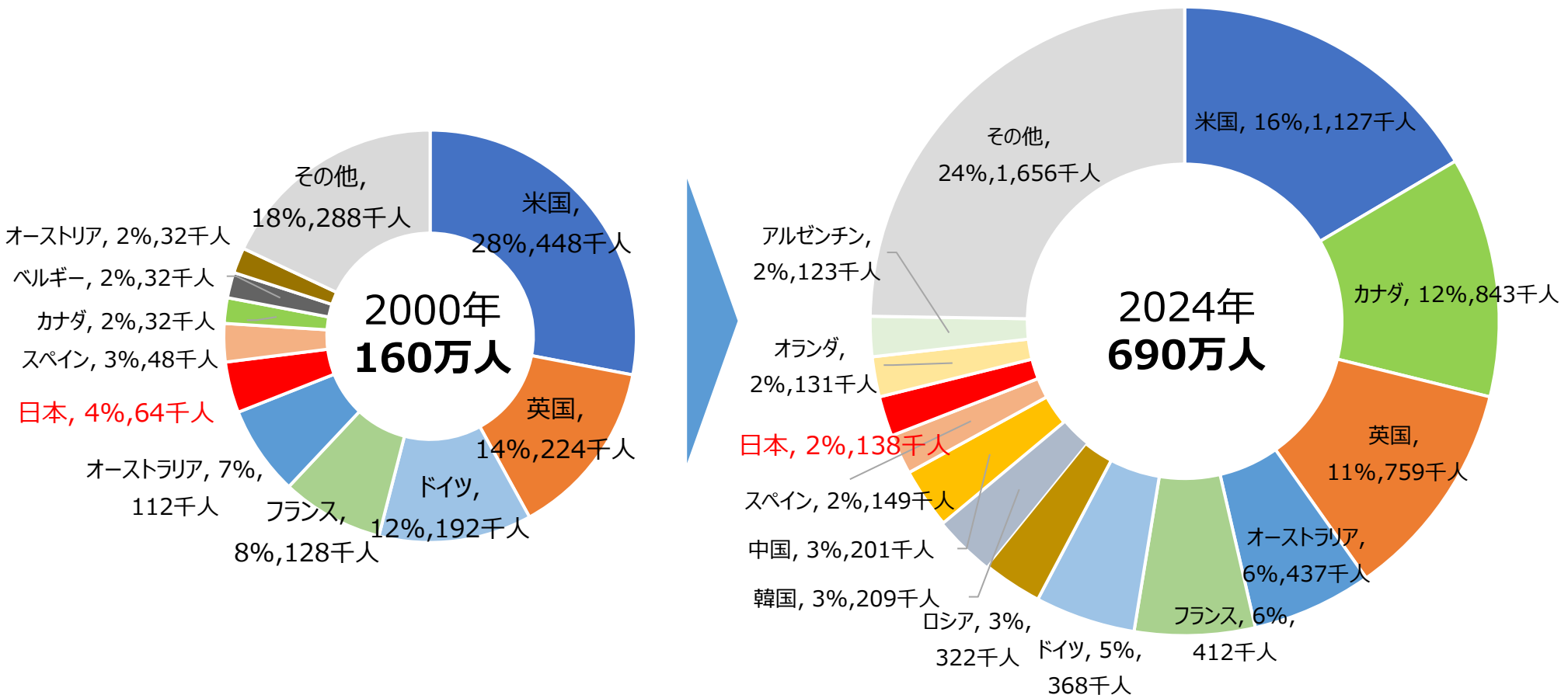


（出所）外務省「旅券統計」（2024年1月～12月）、総務省「人口推計」（2024年12月1日）より作成。

3. 外国人留学生受入れの現状

世界の留学生数は20年間で大幅に増加

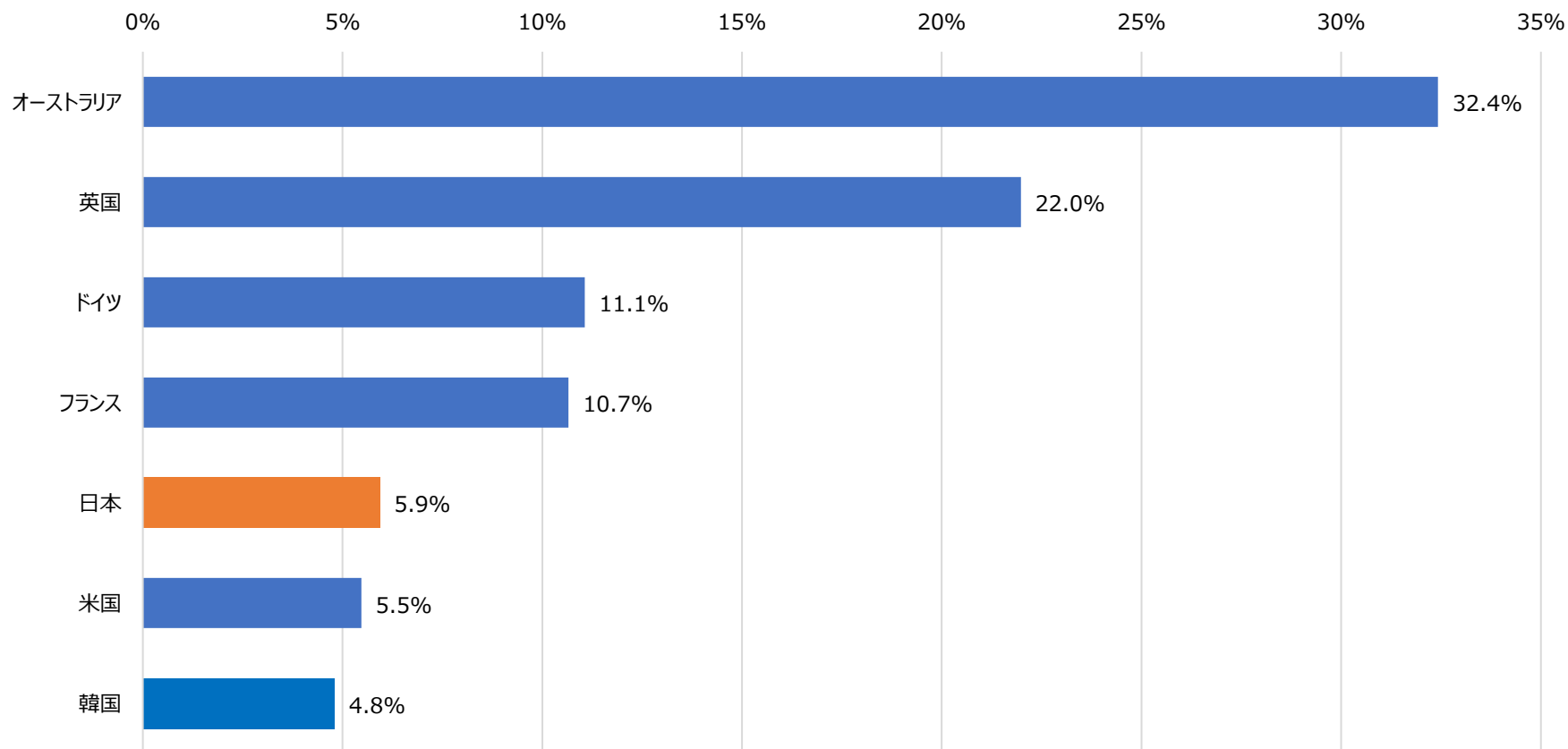
- 世界の留学生数は2024年は690万人と、2000年の約4倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本はほぼ変わらない一方、一部の国では2000年と比べて大きく伸長している。



主な国における留学生受入れ状況

○在学者に占める留学生の割合は、オーストラリアが3割、英国が2割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも1割を超えている。

在学者に占める留学生の割合



(備考) 日本の学生数は専修学校（専門課程）を含む。米国・英国・ドイツ・フランスは（2019/2020）、オーストラリア・韓国・日本は（2019）の数値。

(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA、ドイツ連邦統計局、フランス国民教育・青少年省統計、オーストラリア教育省、韓国教育部、文部科学省「諸外国の教育統計」、「学校基本統計」、

(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」をもとに作成。

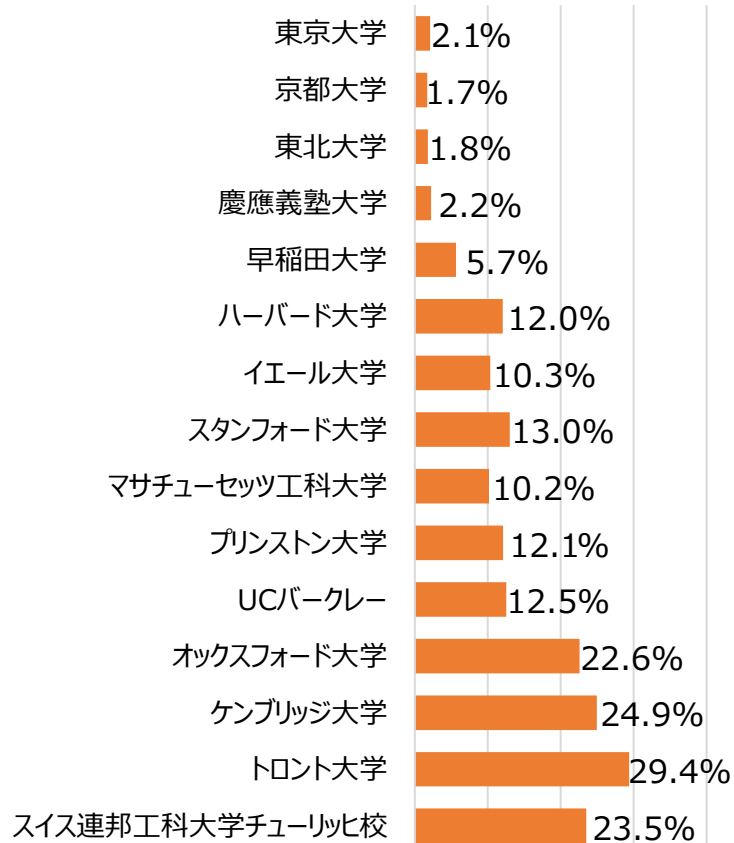
学部段階での留学生割合は諸外国に比べて著しく低い

○日本国内の大学（例として、東京大学、京都大学、東北大学、慶應義塾大学、早稲田大学）の留学生割合は、諸外国の大学ランキング上位の大学と比較して、特に学部段階で著しく低い。

諸外国の大学における留学生の割合

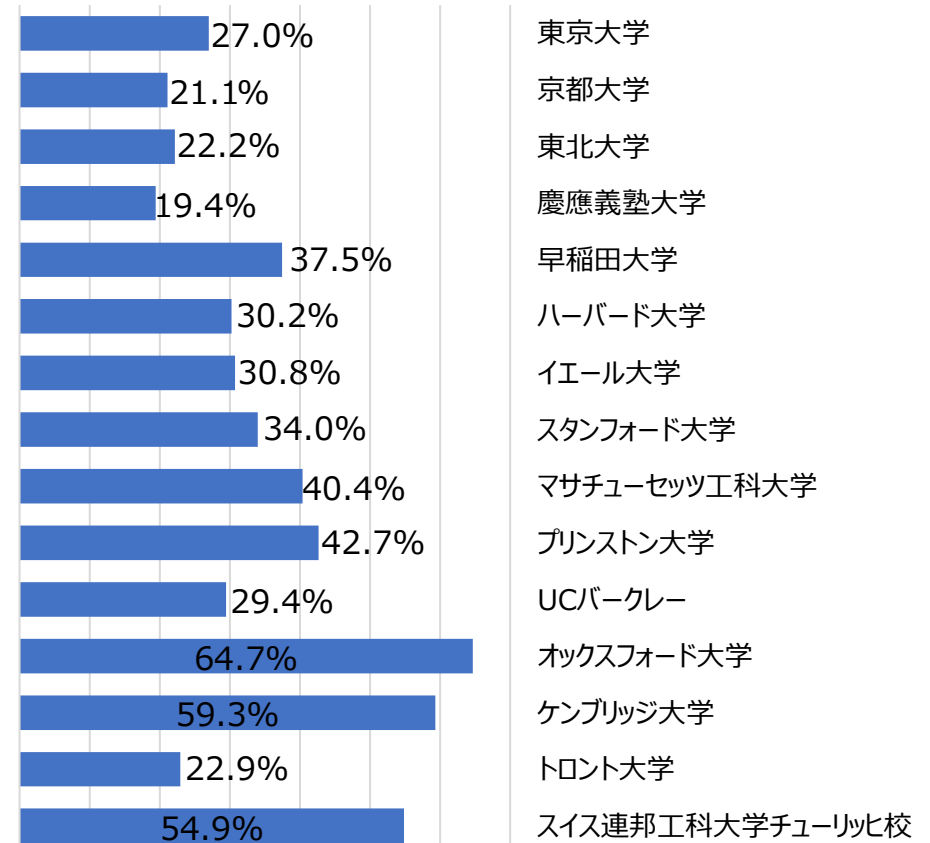
学部生

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



大学院生

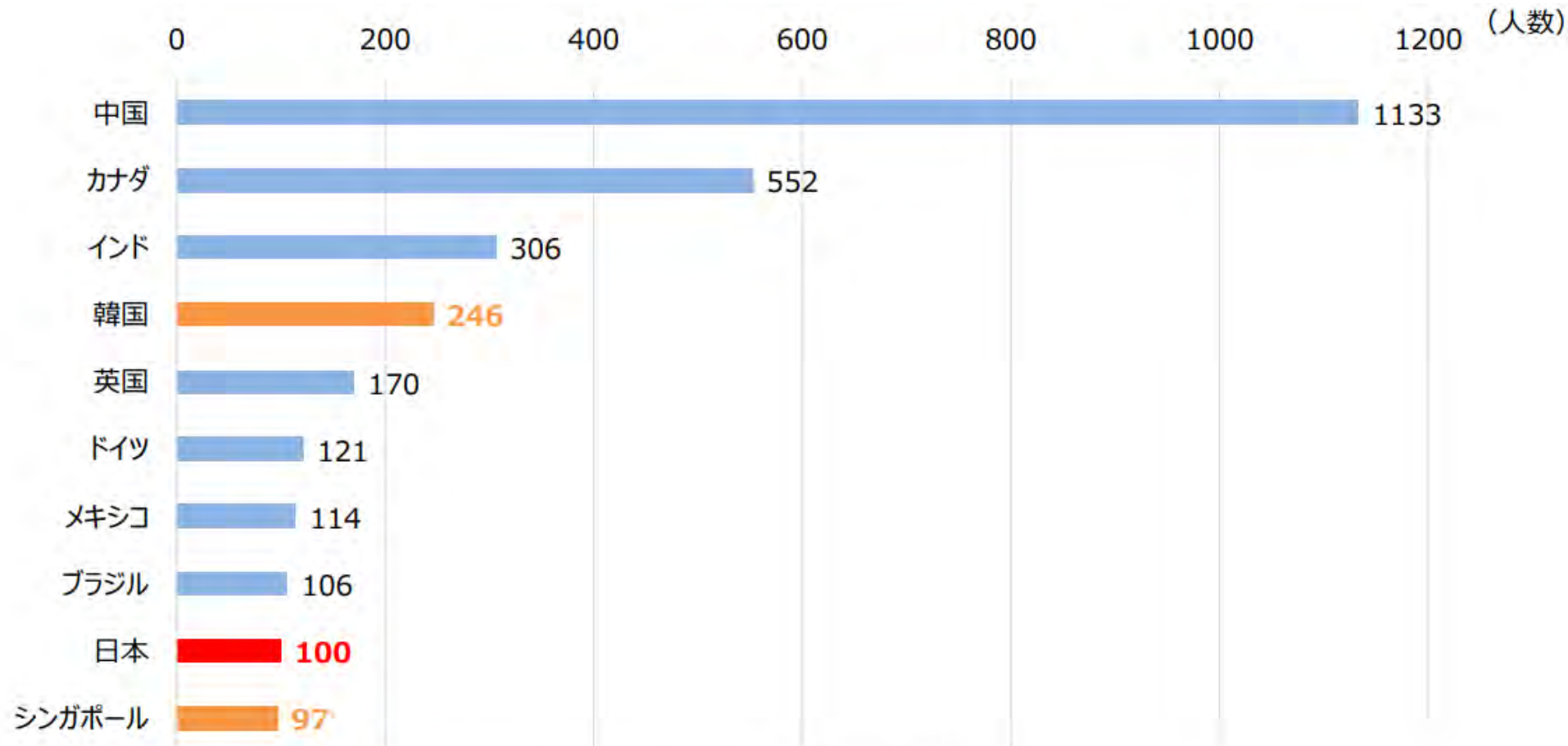
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



海外一流校に在籍する国籍別の学生数

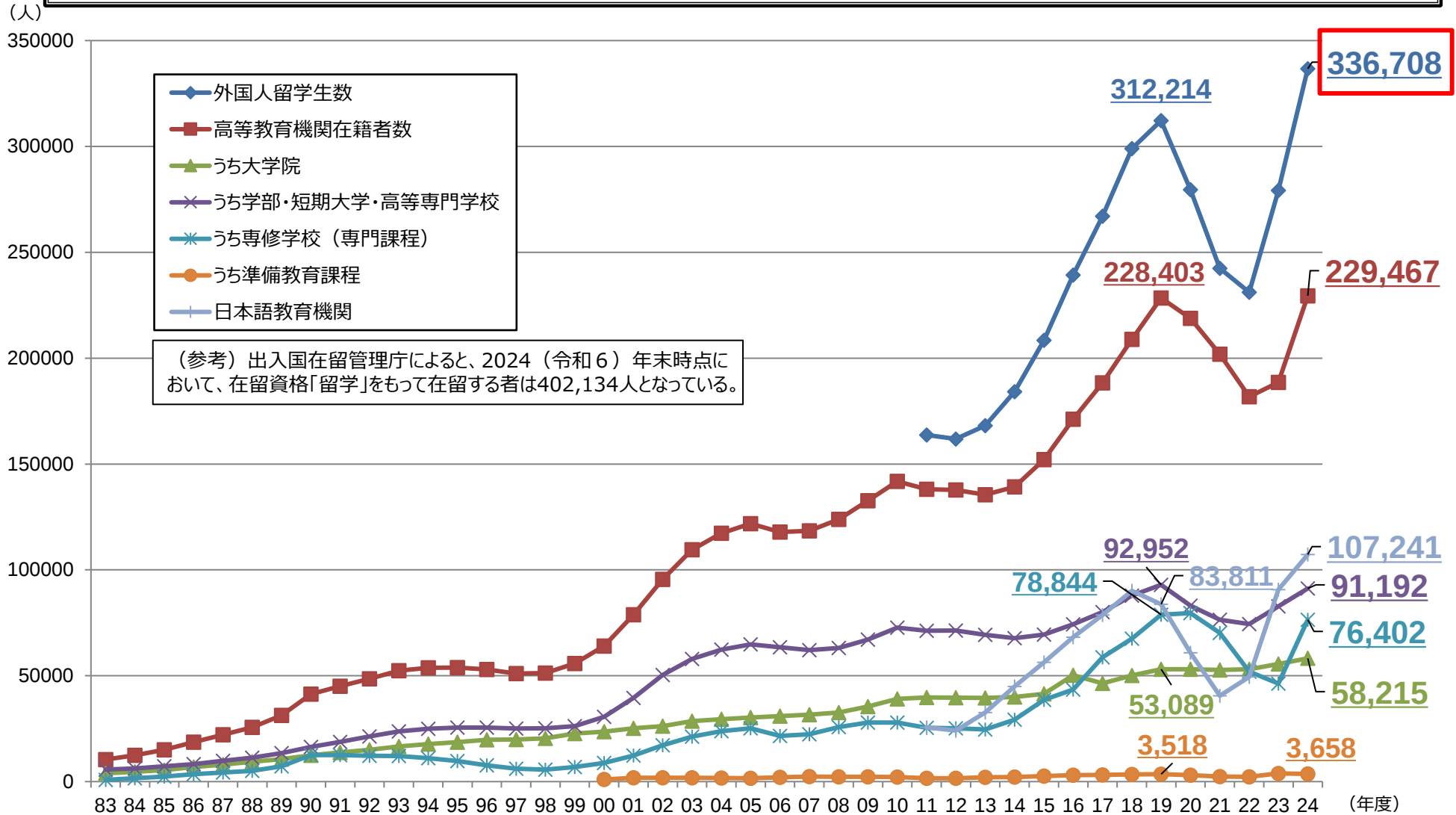
- 2020年秋学期時点で、ハーバード大学における外国人留学生数では、日本は第9位（104名在籍）。
- 人口規模が日本よりも小さい韓国・シンガポールは、それぞれ246名、97名在籍している状況。

ハーバード大学（学部・大学院）における外国人留学生数上位10か国（2020年秋学期時点）



我が国における外国人留学生数の推移

○ 我が国における外国人留学生数は、コロナ禍に大きく減少したが、2023年にコロナ禍後初めて増加に転じ、世界的にも外国人留学生数が増加している中で、2024年には過去最多となった。



(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成。

外国人留学生の出身国・地域別内訳（上位10カ国）

○外国人留学生の主な出身国・地域については、2024年度では特にアジア圏（ネパール、ミャンマー、スリランカ等）で大幅な増加となった。

2019年

出身国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
中国	124,436	39.9
ベトナム	73,389	23.5
ネパール	26,308	8.4
韓国	18,338	5.9
台湾	9,584	3.1
スリランカ	7,240	2.3
インドネシア	6,756	2.2
ミャンマー	5,383	1.7
タイ	3,847	1.2
バングラデシュ	3,527	1.1
その他	33,406	10.7
計	312,214	100.0



2024年

出身国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
中国	123,458	36.7
ネパール	64,816	19.2
ベトナム	40,323	12.0
ミャンマー	16,596	4.9
韓国	14,579	4.3
スリランカ	12,269	3.6
台湾	7,655	2.3
バングラデシュ	7,597	2.3
インドネシア	6,778	2.0
モンゴル	4,085	1.2
その他	38,525	11.4
計	336,708	100.0

（備考）2019年は2019年5月1日、2023年は2023年5月1日時点の人数と比率。

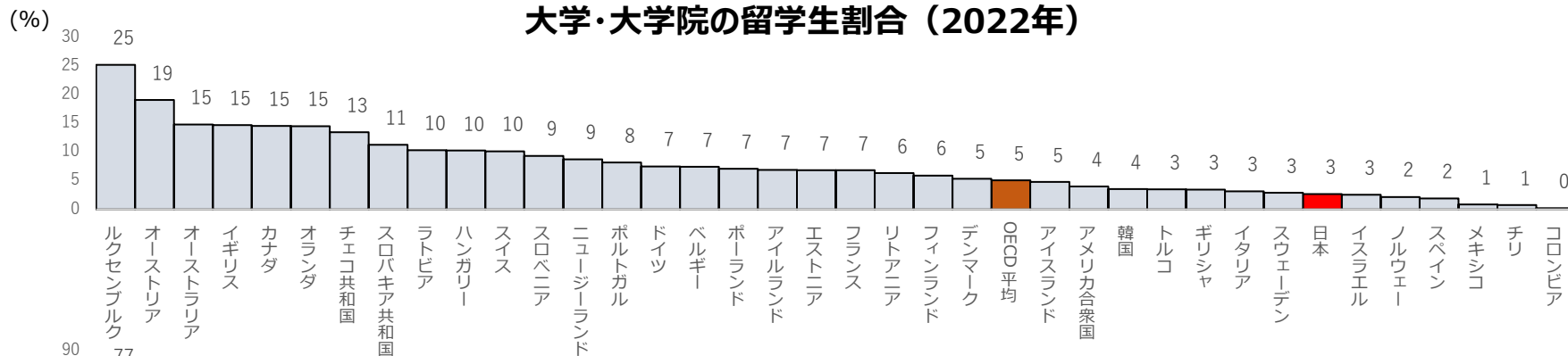
（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成。

日本の学部、修士、博士課程における留学生割合は他のOECD諸国に比べて低い

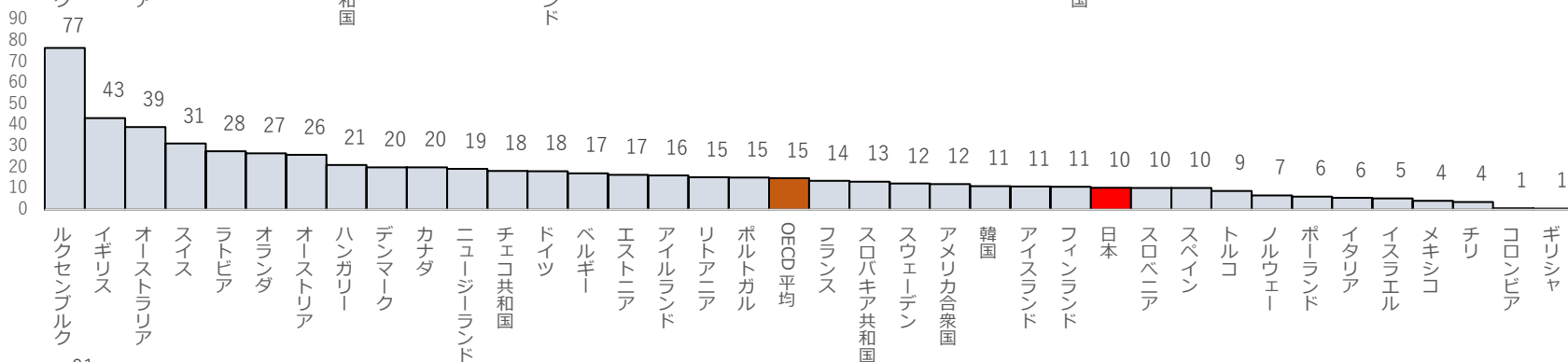
○日本の大学、大学院における留学生割合について、学部段階は約3%、修士課程は約10%、博士課程は約22%と、いずれもOECD平均より低い。

大学・大学院の留学生割合（2022年）

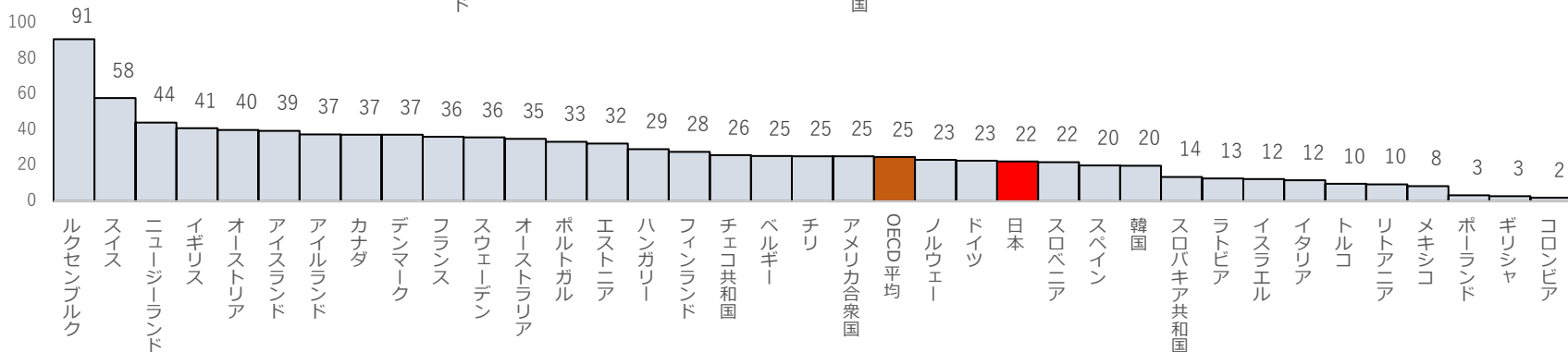
大学
学部



修士
課程



博士
課程



外国人留学生数の多い大学一覧（国公立大学全体及び国公立大学別の状況）

国公立大学全体

No.	学校名	国公私	合計
1	早稲田大学	私立	5,562
2	東京大学	国立	4,793
3	立命館大学	私立	3,258
4	京都大学	国立	2,791
5	立命館アジア太平洋大学	私立	2,776
6	日本経済大学	私立	2,675
7	大阪大学	国立	2,595
8	九州大学	国立	2,568
9	東京福祉大学	私立	2,470
10	筑波大学	国立	2,337
11	京都情報大学院大学	私立	2,200
12	慶應義塾大学	私立	2,169
13	東北大学	国立	2,142
14	東海大学	私立	2,117
15	北海道大学	国立	2,031
16	日本大学	私立	2,007
17	名古屋大学	国立	2,002
18	東京工業大学	国立	1,894
19	広島大学	国立	1,830
20	東洋大学	私立	1,816
21	明治大学	私立	1,592
22	東京国際大学	私立	1,579
23	上智大学	私立	1,515
24	拓殖大学	私立	1,502
25	宝塚医療大学	私立	1,395
26	神戸大学	国立	1,306
27	帝京大学	私立	1,285
28	関西大学	私立	1,278
29	京都精華大学	私立	1,241
30	同志社大学	私立	1,240

国立大学

No.	学校名	合計
1	東京大学	4,793
2	京都大学	2,791
3	大阪大学	2,595
4	九州大学	2,568
5	筑波大学	2,337
6	東北大学	2,142
7	北海道大学	2,031
8	名古屋大学	2,002
9	東京工業大学	1,894
10	広島大学	1,830

公立大学

No.	学校名	合計
1	東京都立大学	575
2	大阪公立大学	486
3	北九州市立大学	302
4	兵庫県立大学	234
5	会津大学	173
6	国際教養大学	150
7	名古屋市立大学	148
8	横浜市立大学	137
9	広島市立大学	102
10	神戸市外国語大学	87

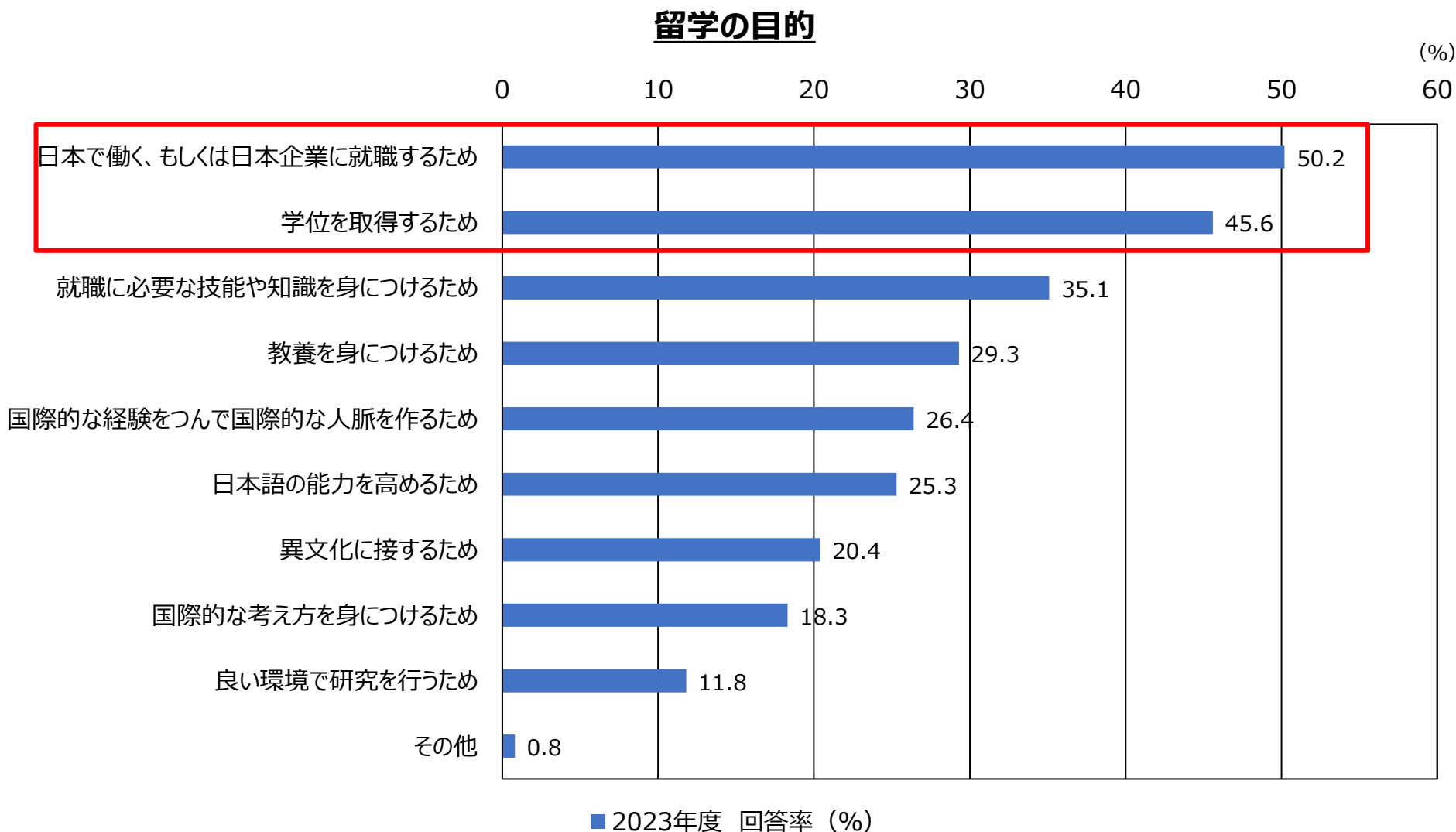
私立大学

No.	学校名	合計
1	早稲田大学	5,562
2	立命館大学	3,258
3	立命館アジア太平洋大学	2,776
4	日本経済大学	2,675
5	東京福祉大学	2,470
6	京都情報大学院大学	2,200
7	慶應義塾大学	2,169
8	東海大学	2,117
9	日本大学	2,007
10	東洋大学	1,816

（出所）独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果（2024年5月1日現在）」より作成。

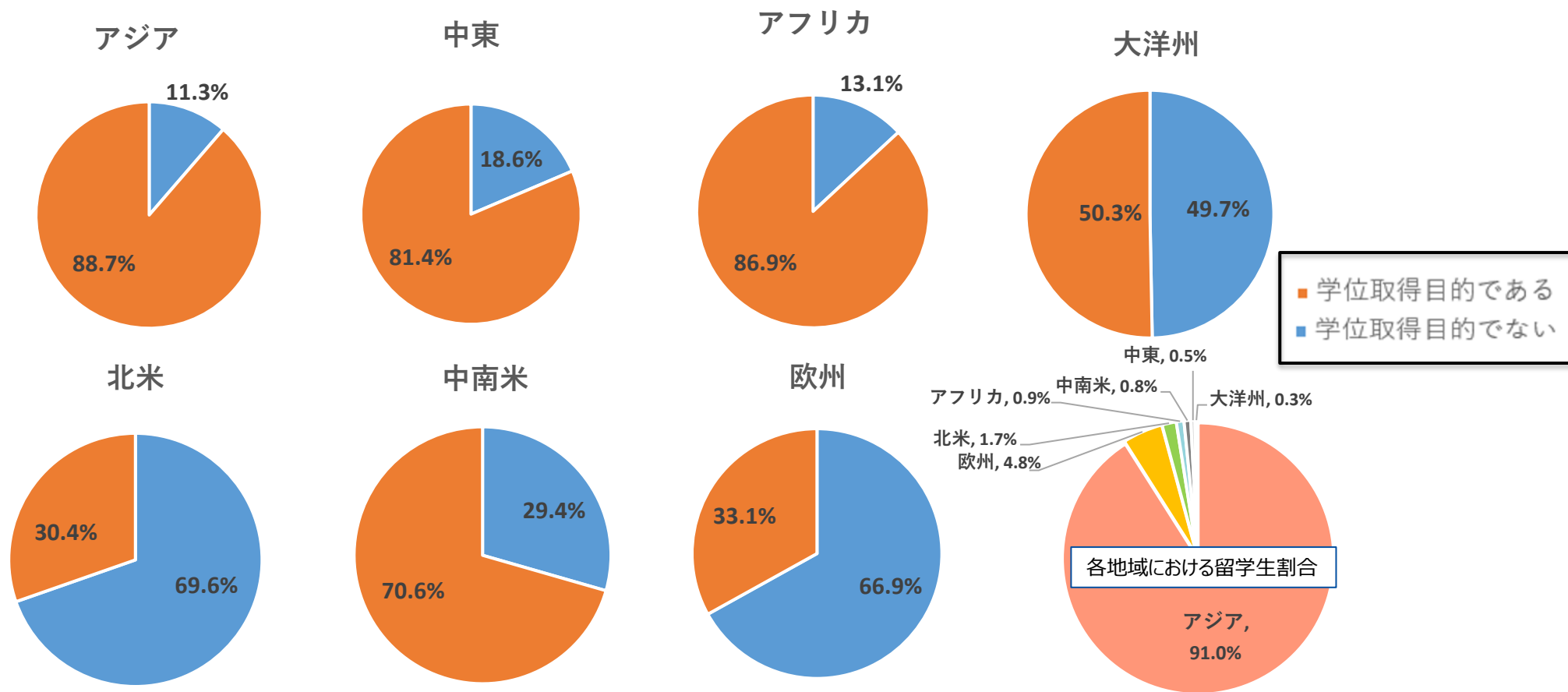
外国人留学生の主な日本留学の目的

○外国人留学生が挙げた留学の目的として最も多いのは「日本で働く、もしくは日本企業に就職するため」で約50%。次いで、「学位を取得するため」が46%。



外国人留学生の日本留学の目的

○アジア、中東、アフリカ、中南米からの留学生は、学位取得目的とした留学が中心
○大洋州、北米、欧州からの留学生は、学位取得を目的としない、大学等における語学の実地習得等を目的とした留学の割合が多い。



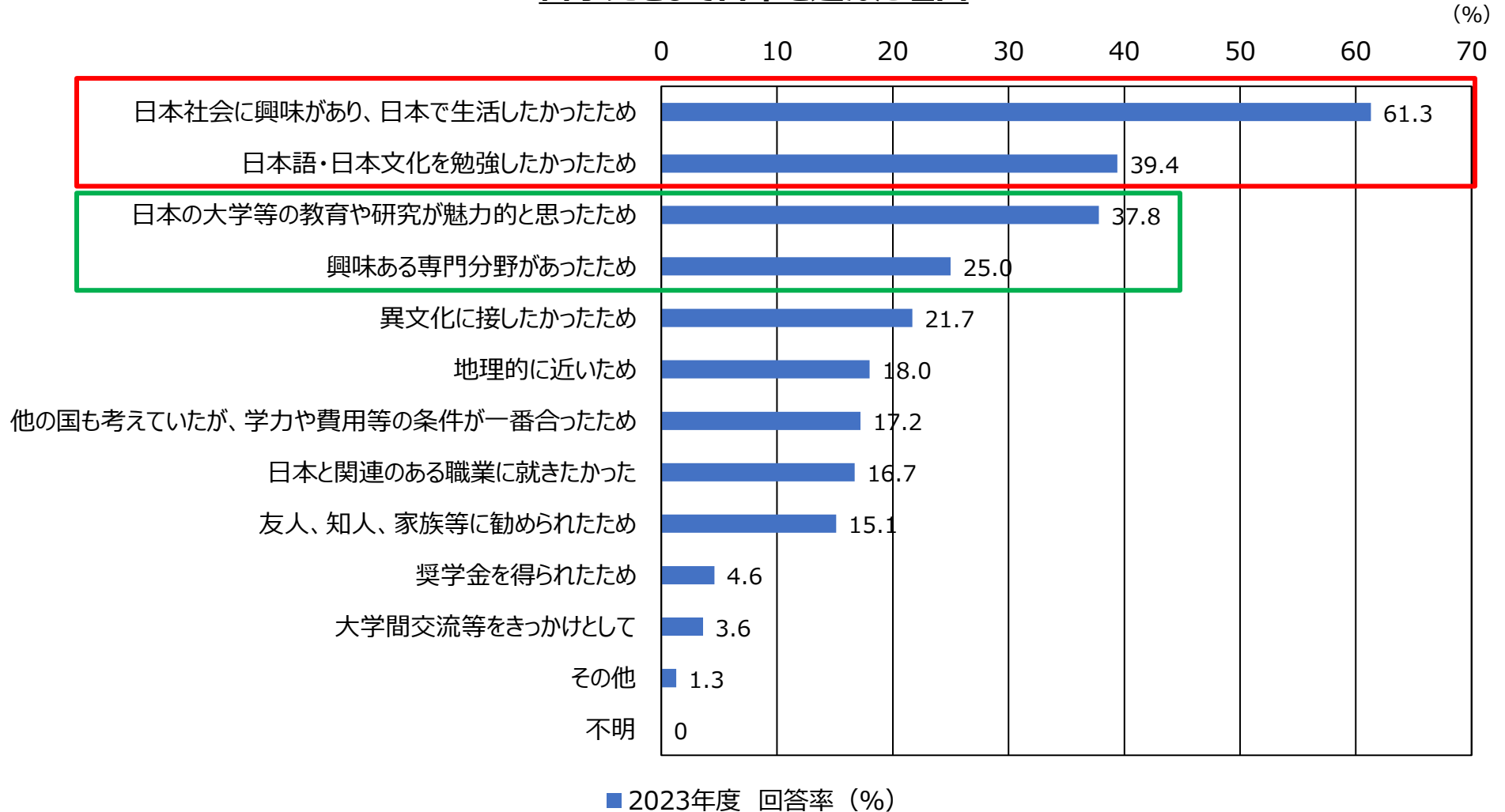
※国内大学・大学院・短期大学における学位の取得を目的をしているか質問していることから、単位互換などが認められる場合については、「学位取得目的ではない」に計上されている。

(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成。(2023年5月1日現在)

留学先として日本を選んだ理由

○外国人留学生が日本を留学先として選んだ理由として最も多く挙げられるのが「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」で、次いで「日本語・日本文化を勉強したかったため」が挙げられている。

留学先として日本を選んだ理由

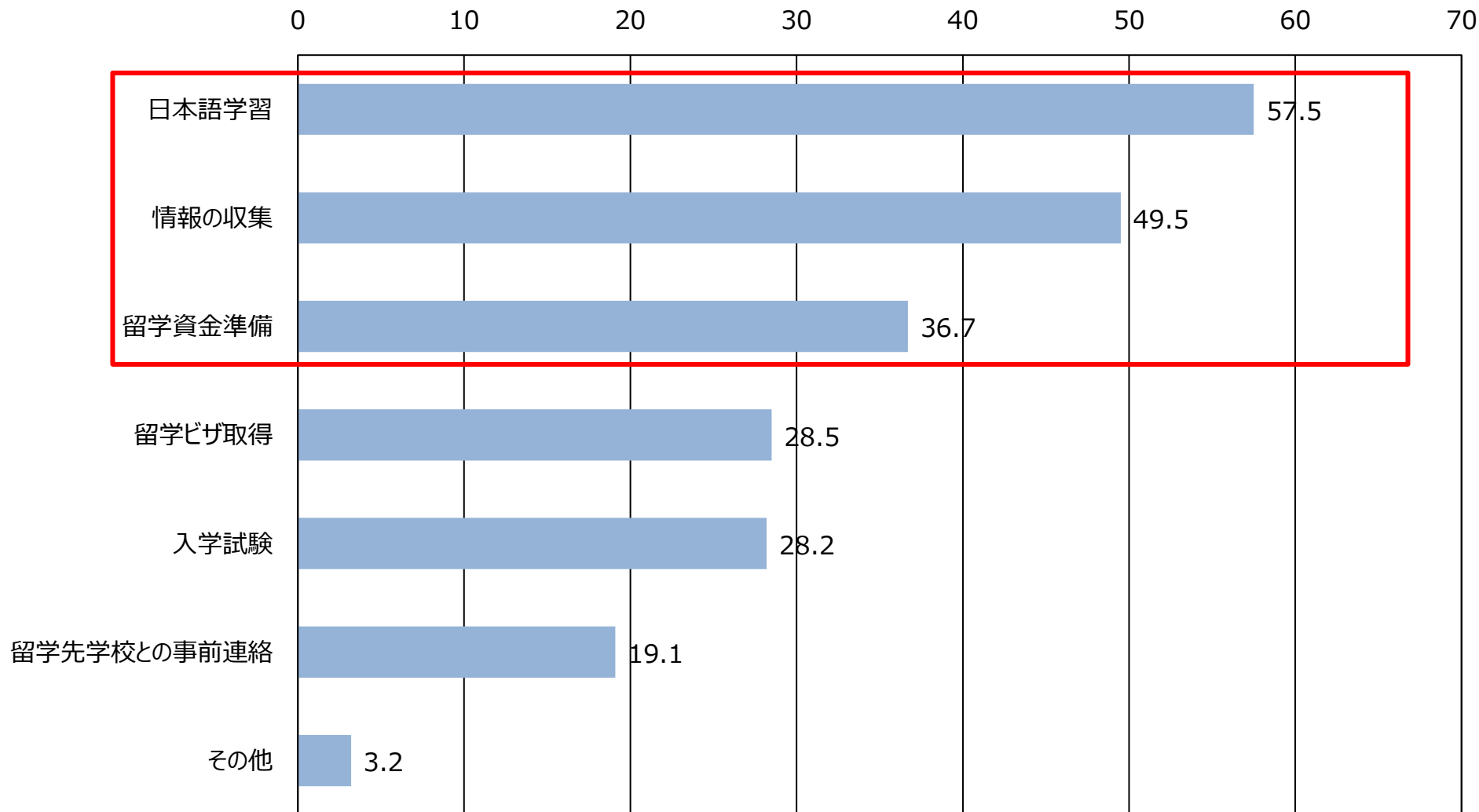


外国人留学生在留学するまでに特に苦労したのは日本語学習と情報収集

○留学するまでに特に苦労したこととして、約半数の学生が「日本語学習」や「情報の収集」を挙げる。次いで、約4割が「留学資金準備」と回答。

留学するまでに特に苦労したこと

(%)

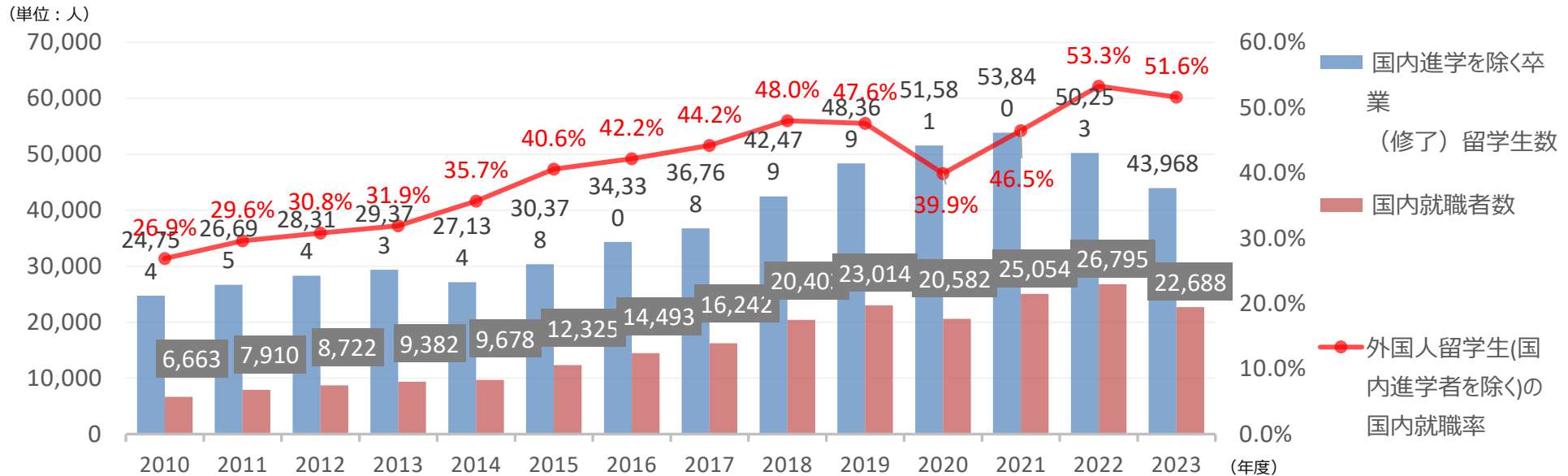


高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状

- ・ 国内の企業等に就職した外国人留学生の数は、約10年にわたり着実に増加。コロナ等の影響により2020年度は減少に転じたものの、翌2021年度にはピーク時の水準を超えるまでに回復。

○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

2023年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）43,968人のうち、国内企業等に就職した者は22,688人（51.6%）。



(出典)「2023年度外国人留学生進路状況調査結果」
(2025年5月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

(2033年までに) 外国人留学生の国内就職率を **6割（国内進学者を除く）** に引き上げる。

(「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」令和5年6月16日)、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」令和5年4月27日)

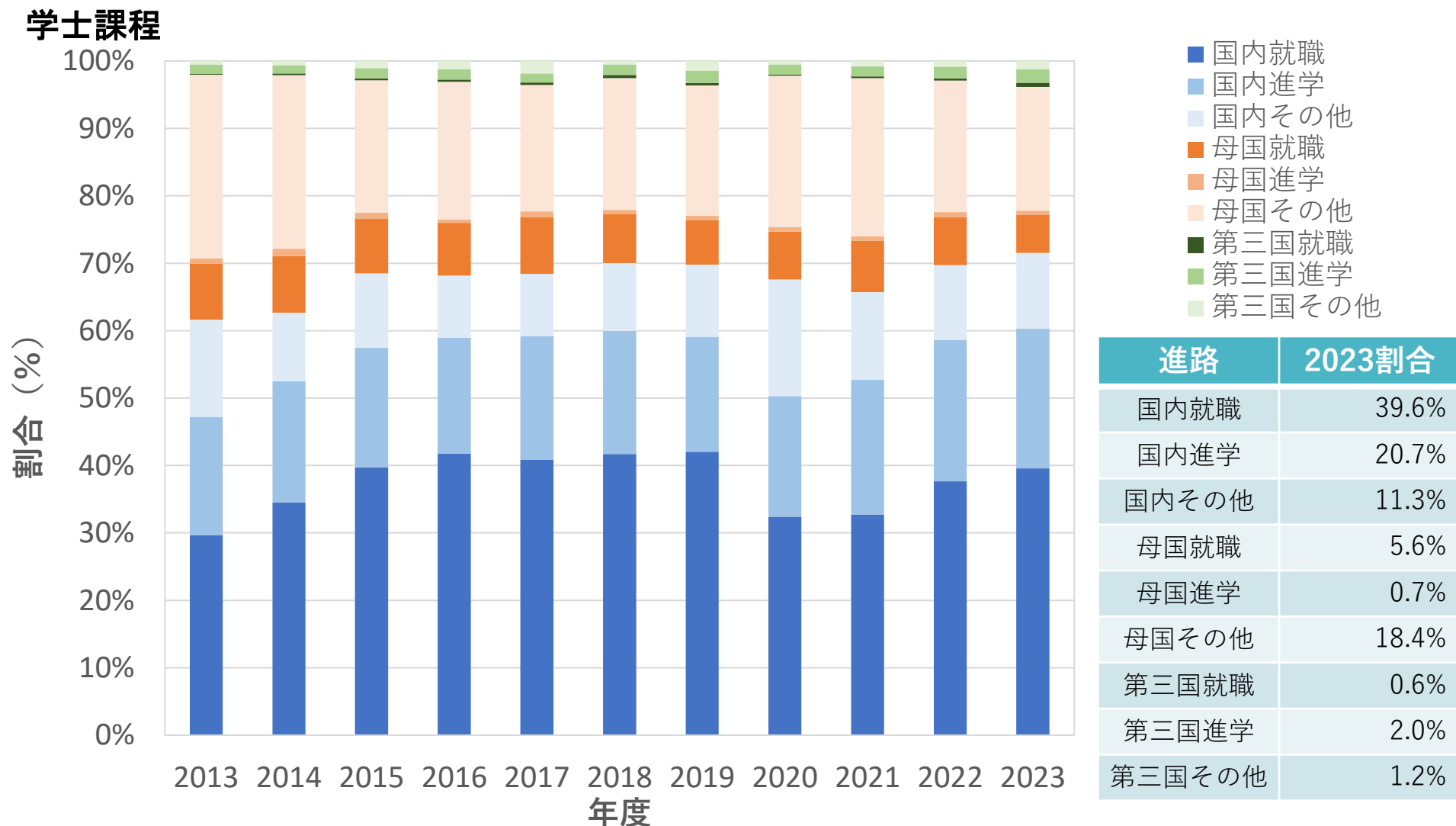
○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の54.4%を占める。

(出典)「2023年度 私費外国人留学生生活実態調査」
(2024年10月(独)日本学生支援機構)

学士課程の外国人留学生の進路の推移

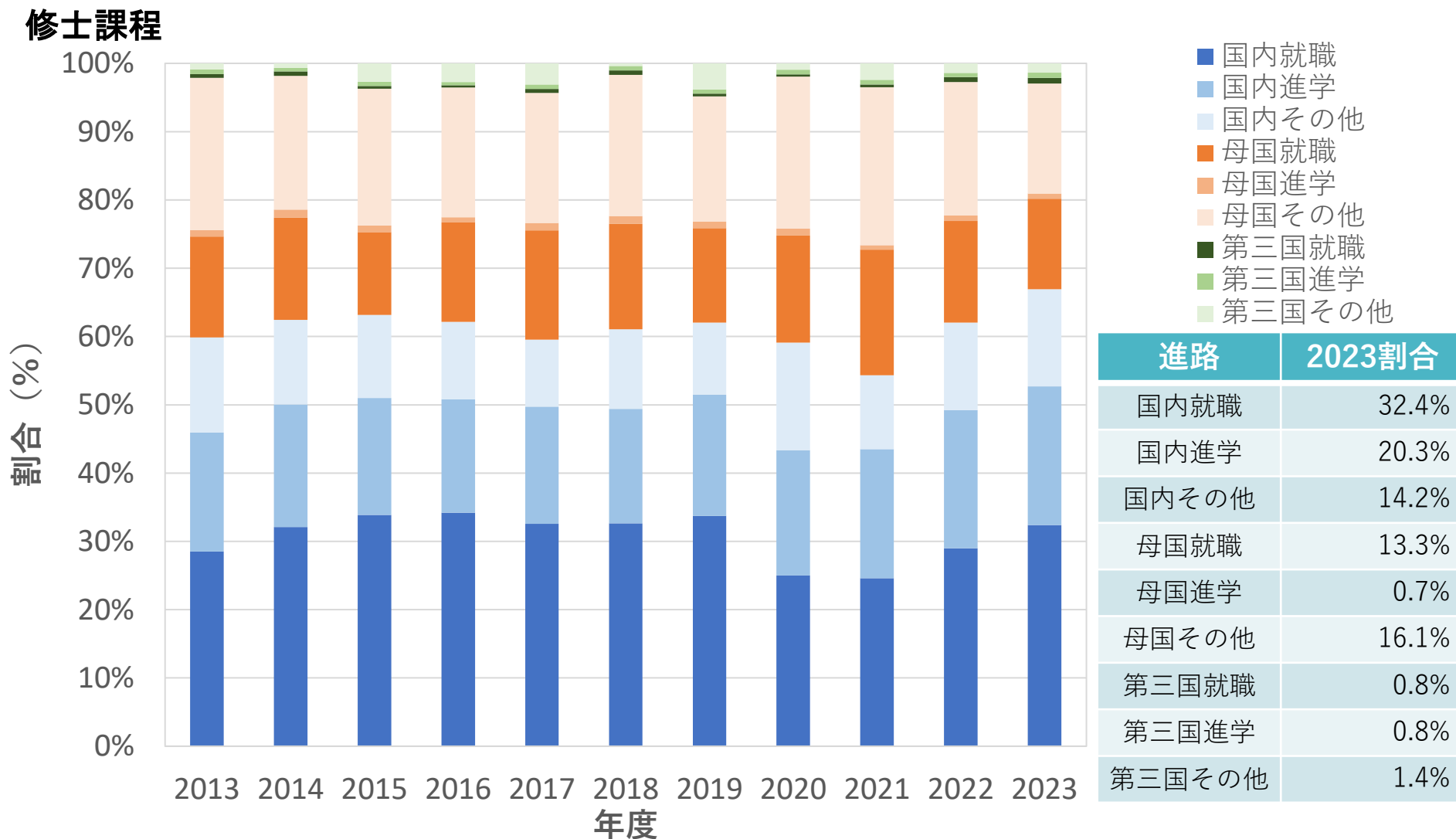
○学士課程においては国内就職を行う留学生の割合が2013年度から増加し、国内進学と合わせると50%～60%を占めている。



(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」より作成。

修士課程の外国人留学生の進路の推移

○修士課程においては2013年度から若干の国内就職率の増加傾向はみられたものの、2020～2021年度を除き、全体的には大きな変化はない。

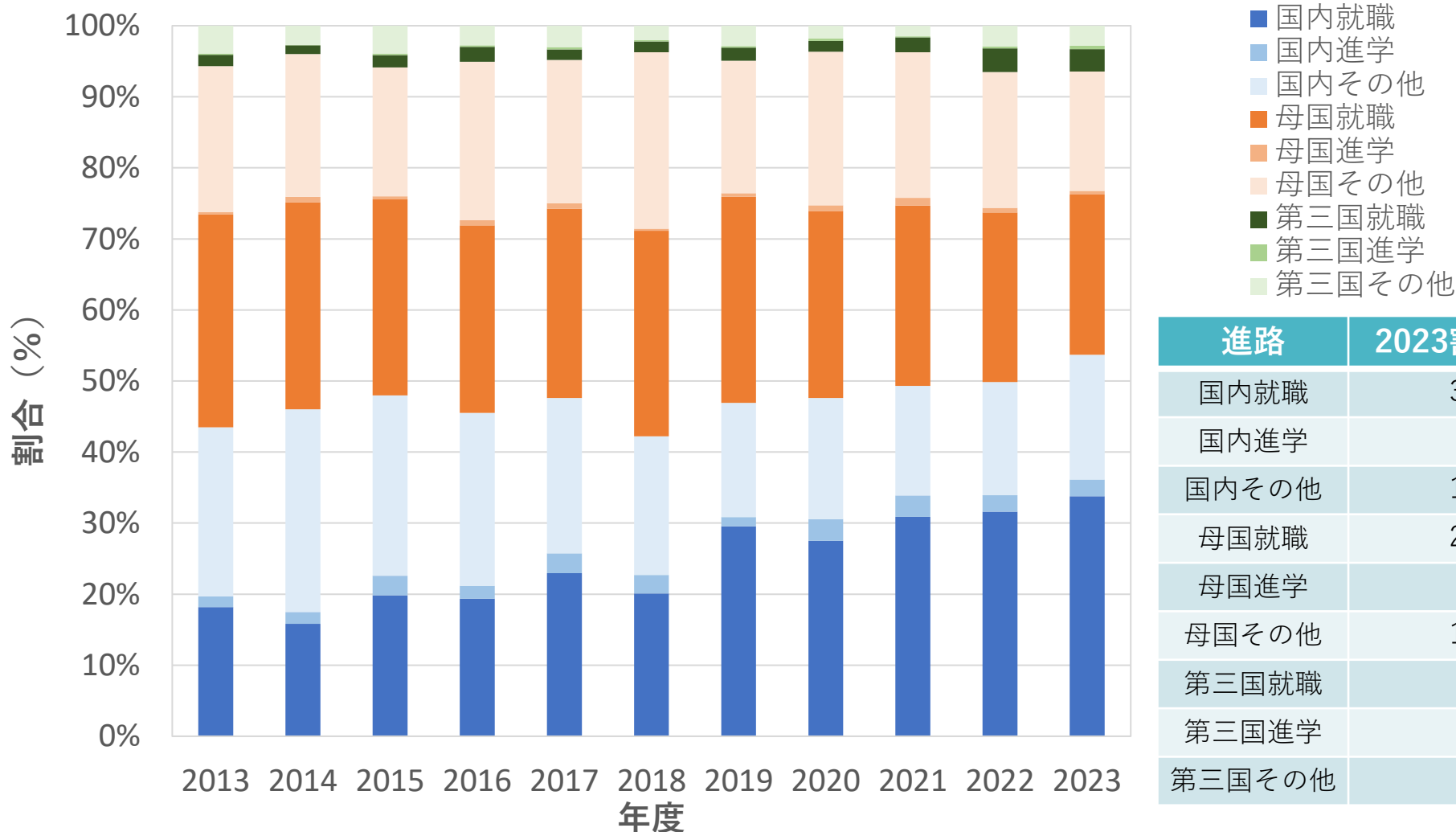


(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」より作成。

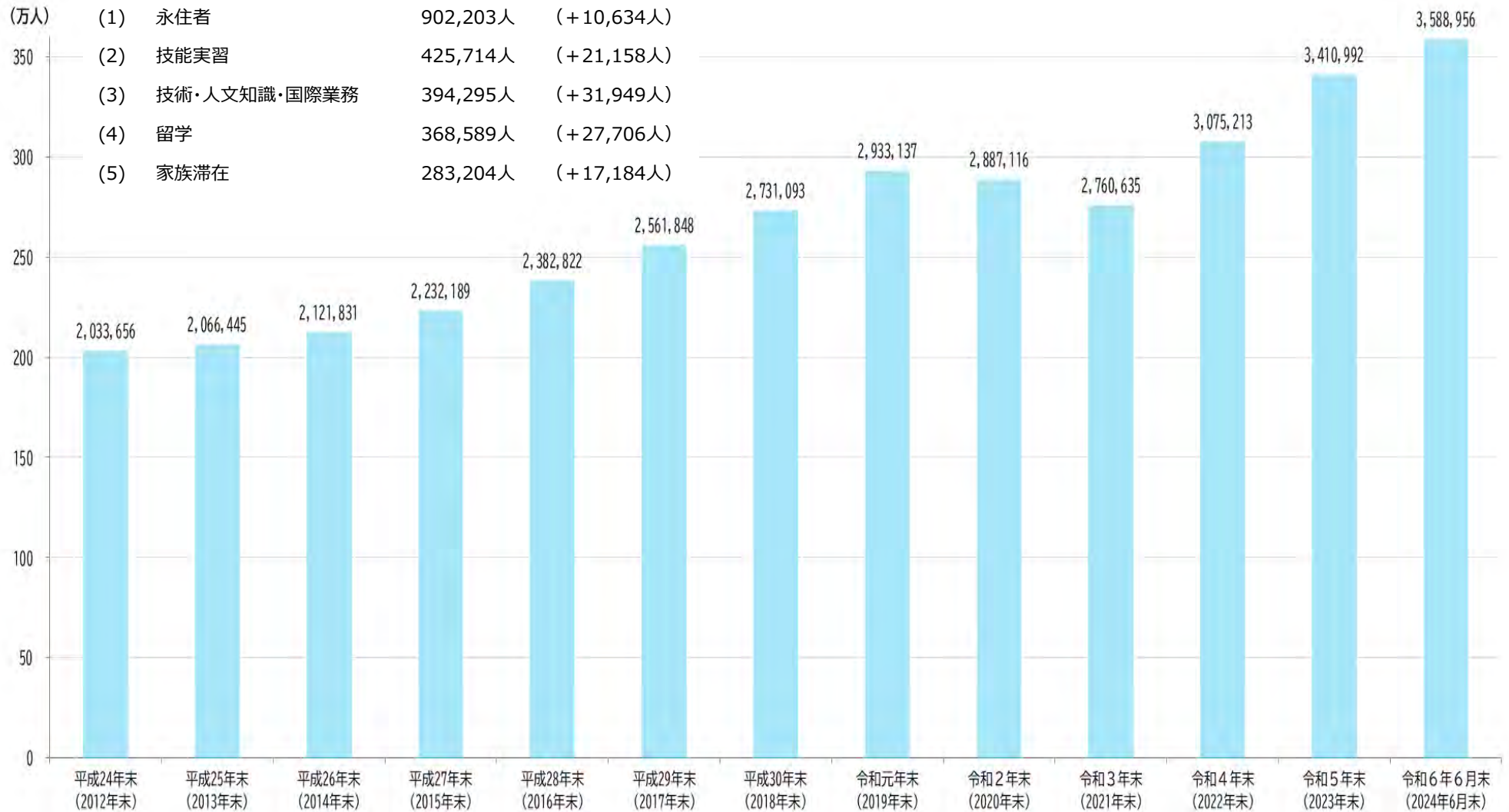
博士課程の外国人留学生の進路の推移

○博士課程においては2013年度から国内就職率の増加はみられたが、全体として約半数は母国・第三国の進路をとっていた。

博士課程



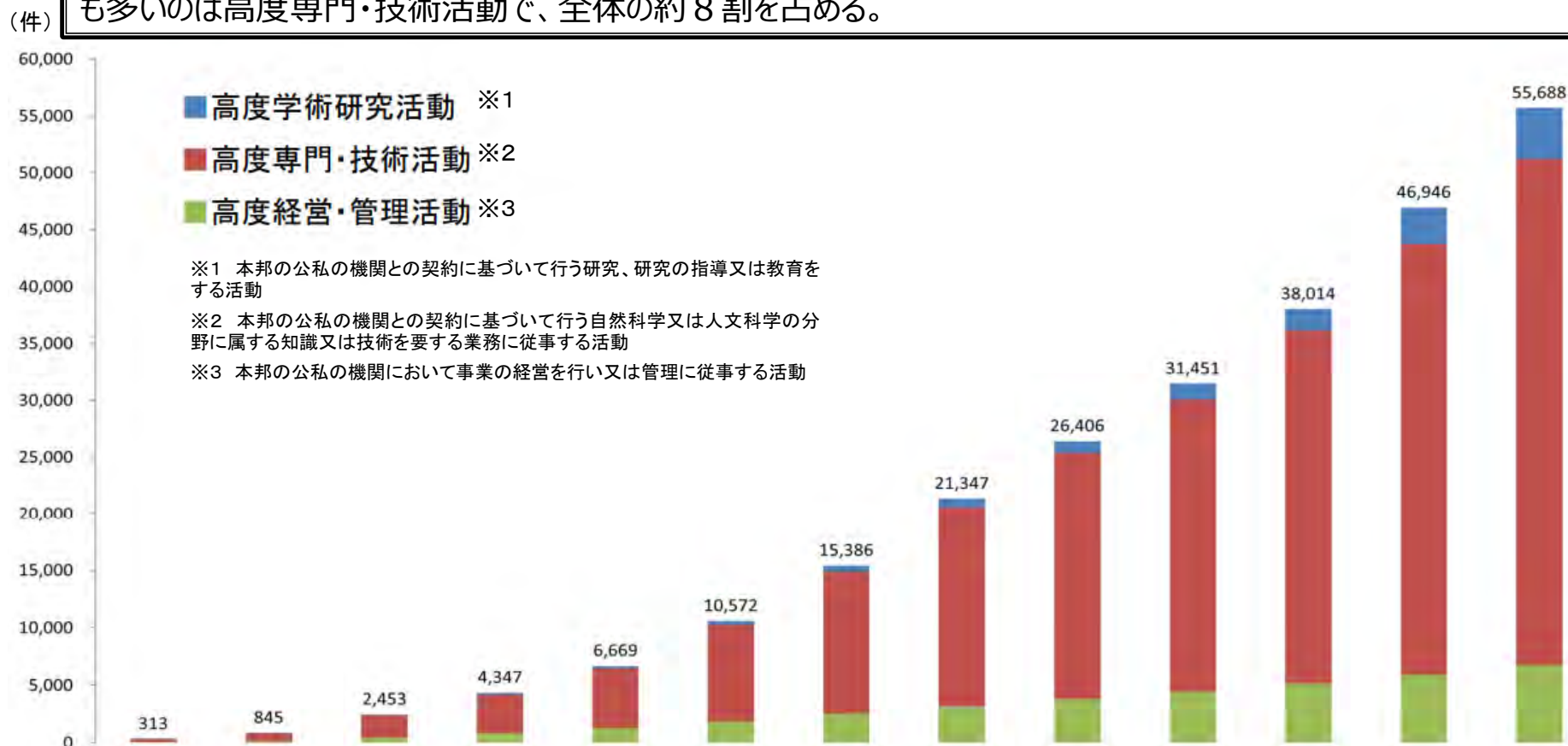
在留外国人数の推移



【出典】出入国在留管理庁「令和6年6月末現在における在留外国人数について」より作成。

高度人材ポイント制の認定件数は2024年には55,688件

○高度人材ポイント制の認定件数は年々増加しており、2024年末時点で3つの分類合わせて55,688件。最も多いのは高度専門・技術活動で、全体の約8割を占める。



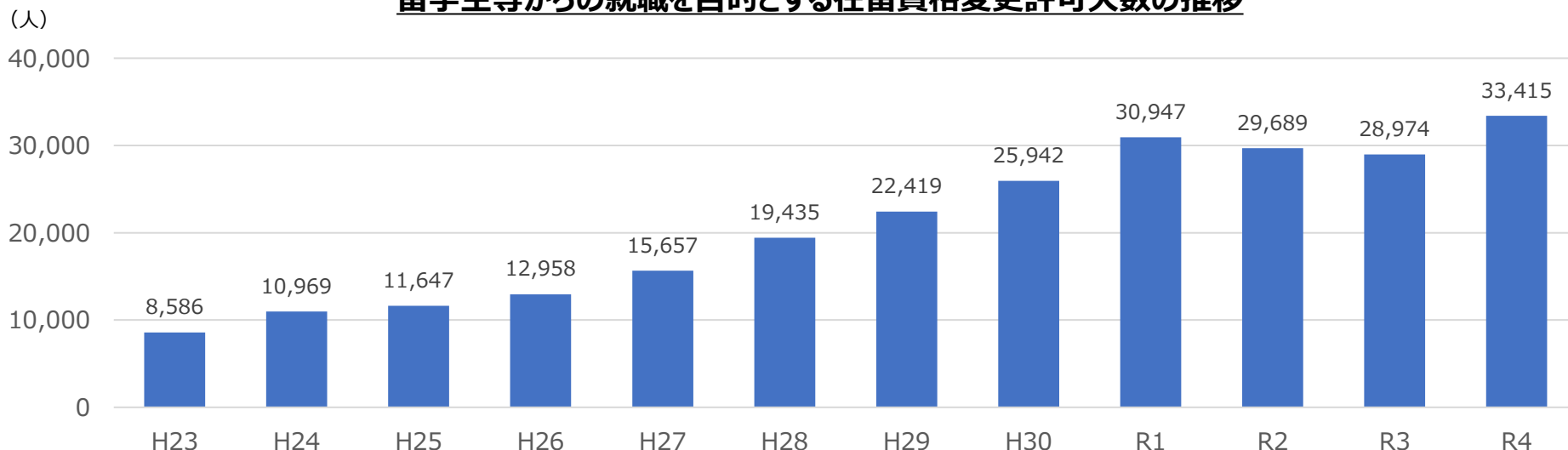
	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末
学術研究	48	134	466	841	1,276	1,863	2,529	3,221	3,801	4,451	5,155	5,927	6,739
専門・技術	248	663	1,905	3,362	5,168	8,360	12,332	17,341	21,557	25,622	30,970	37,799	44,477
経営・管理	17	48	82	144	225	349	525	785	1,048	1,378	1,889	3,220	4,472
合計	313	845	2,453	4,347	6,669	10,572	15,386	21,347	26,406	31,451	38,014	46,946	55,688

(出所) 出入国在留管理庁HP (https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri06_00088.html) より作成。

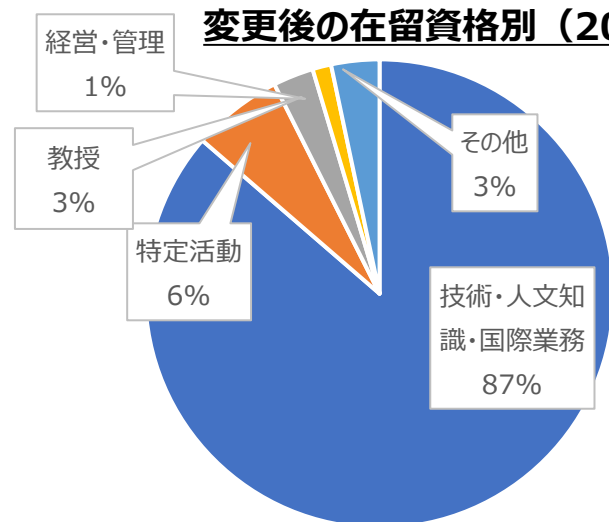
外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向

○本邦の企業等への就職を目的とした、外国人留学生の在留資格変更を許可した件数は近年増加傾向で、2024年は前年比で約15%増加。

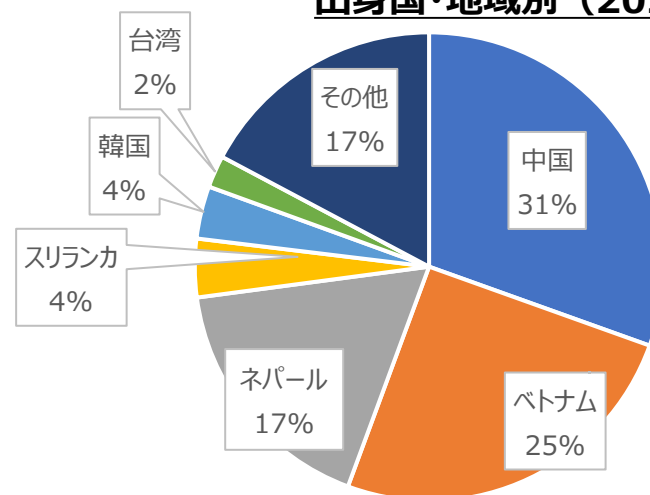
留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移



変更後の在留資格別（2024年）



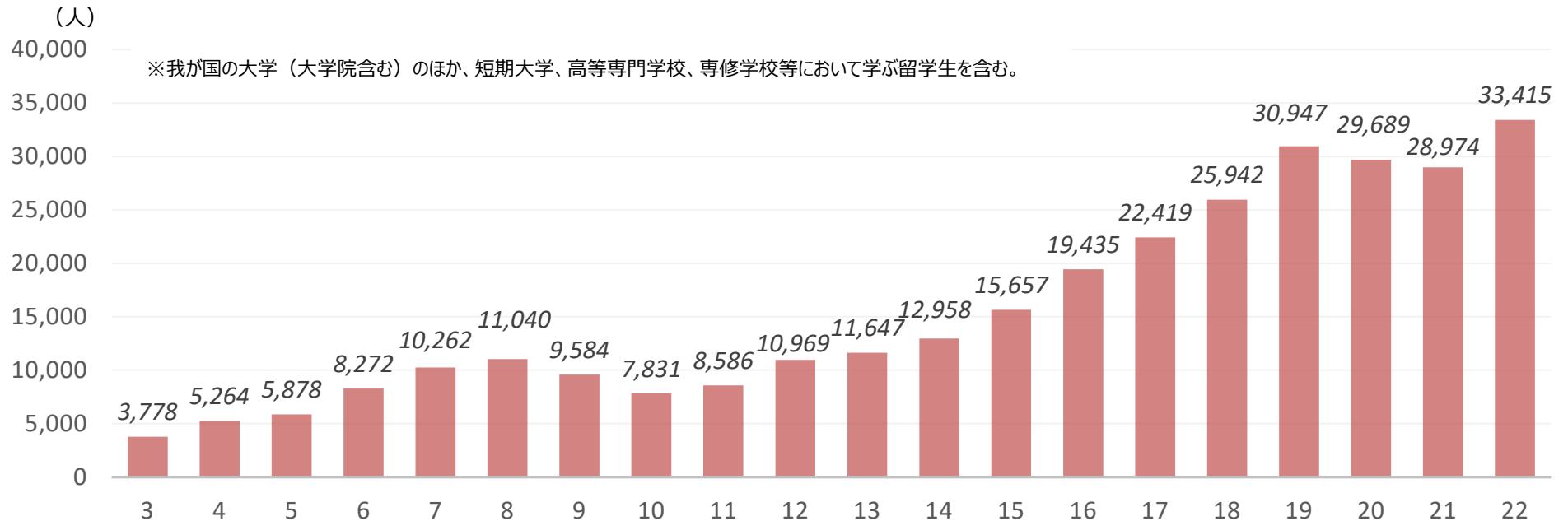
出身国・地域別（2024年）



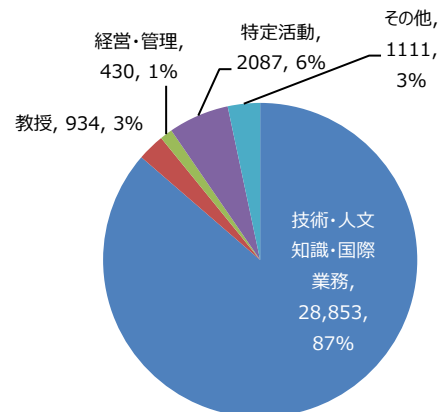
（出所）出入国在留管理庁「出入国在留管理2021年版」より作成。

在留資格変更許可数の推移

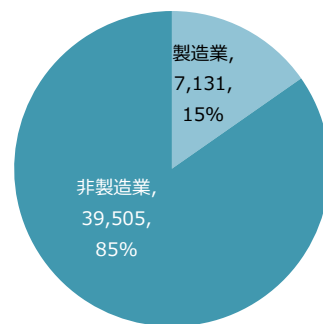
・「留学」及び「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」の在留資格をもって在留する外国人が本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して許可した数は、2010年以降、年々増加傾向。



○ 変更後の在留資格別



○ 業種別



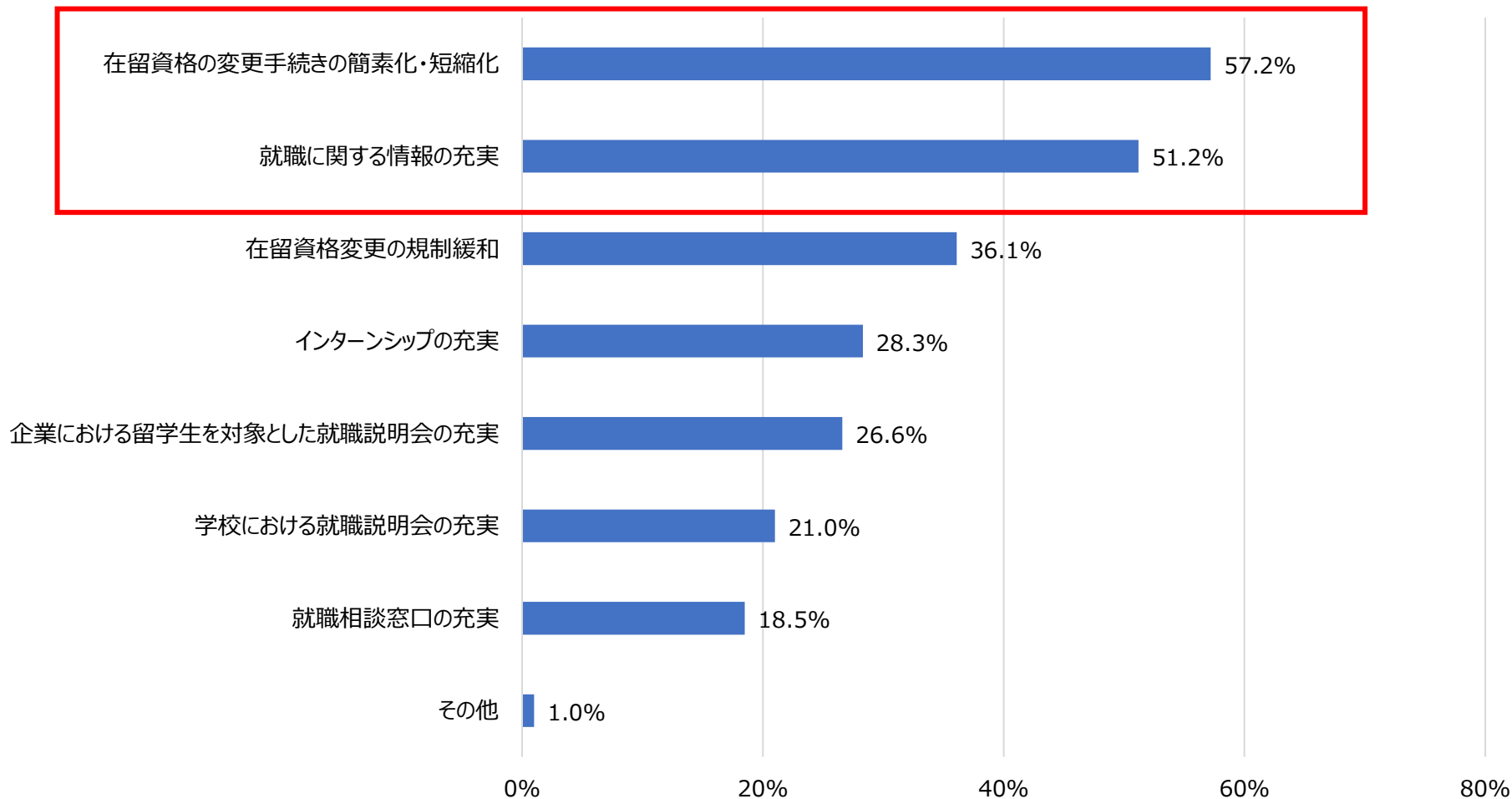
○ 出身国・地域別

① 中国	10,182人 (前年比 851人, 9.1%増)
② ベトナム	8,406人 (前年比 1,521人, 22.1%増)
③ ネパール	5,769人 (前年比 1,366人, 31.0%増)
④ スリランカ	1,347人 (前年比 ▲ 130人, 8.8%減)
⑤ 韓国	1,212人 (前年比 95人, 8.5%増)

外国人留学生が就職活動で求めるのは、在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実

○日本における就職活動において、過半数の外国人留学生は「**在留資格の変更手続きの簡素化・短縮化**」や「**情報の充実**」を求めている。その他、就職説明会の実施やインターンシップの充実など、業務内容を知る機会を求めている。

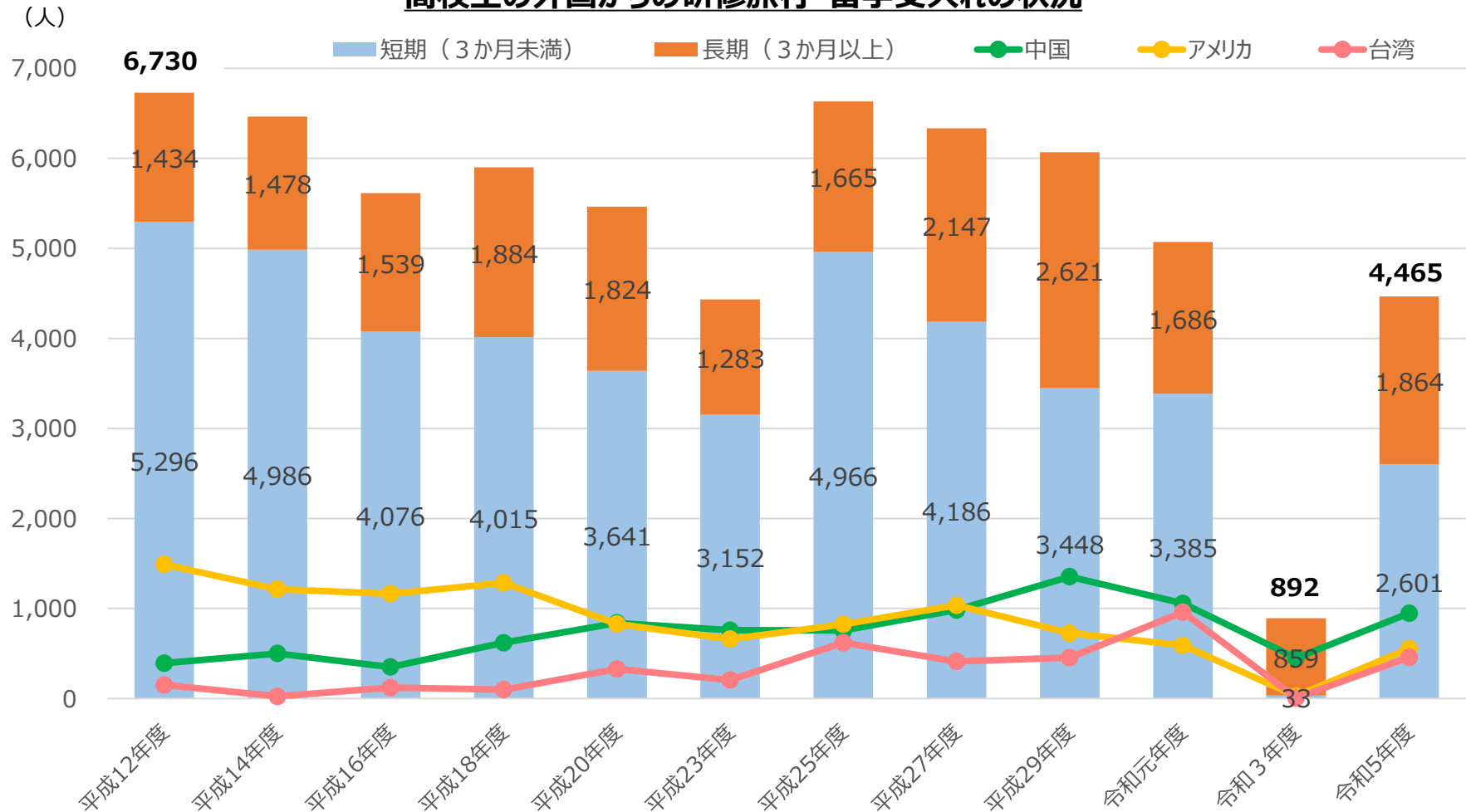
外国人留学生の就職活動時の要望



高等学校等の国際交流状況（海外からの受入れ）（令和5年度）

○令和5年度は、コロナの影響を受けて892人と激減した令和3年度に比べると、4,465人（短期2,601人・長期1,864人）と大幅に回復したが、特に短期の戻りが少なく、最も多い年度に比べると約2千3百人少ない。

高校生の外国からの研修旅行・留学受入れの状況



（備考）短期の研修旅行生数、留学生数は延べ数。令和5年度は専修学校高等課程を含む。（出典）文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

4. 大学の国際化の現状

主要国の留学生政策

○英国

- ・ 教育関連の輸出額を年間350億ポンド（5.6兆円）に増やす。
- ・ 毎年イギリス高等教育システムで学ぶ留学生を60万人に増やす。

※国際教育戦略：グローバルな可能性と成長（International Education Strategy: global potential, global growth）
【2019年策定、2030年達成目標】

○フランス

- ・ 50万人の留学生の受入れ
- ・ より多くの学生を海外に送り出す（送り出しに関する具体的な数値目標は定められていない。）

※「フランスへようこそ」戦略（Bienvenue en France）
【2018年策定、2027年達成目標】

○ドイツ

- ・ 数値目標は定められていない（各大学が共通の評価指標に基づいて設定。）
- ・ 国際的な移動の原動力としての大学強化、グローバルサウスにおける国際協力の強化

※ドイツの大学の国際化：連邦・各州学術担当大臣の戦略
（Internationalisierung der Hochschulen in Deutschland: Strategie der Wissenschaftsministerinnen und Wissenschaftsminister von Bund und Ländern）
【2024年策定、2034年達成目標】

○中国

- ・ 50万人の留学生の受入れ
- ・ 海外の大学を国内に誘致する「中外共同学校設置」の実施

※中国留学計画
【2010年策定、2020年達成目標】
※当該計画が更新されたことは確認できていない。

○韓国

- ・ 30万人の留学生の受入れを目指す（学位課程22万人、非学位課程8万人）。
- ・ 海外人材特化型教育国際化特区の新設

※Study Korea 300K Project（2023）
【2023年策定、2027年達成目標】

○オーストラリア

- ・ 数値目標は定められていない
- ・ オーストラリアのプロバイダによる国境を越えた教育の展開による学生の増加
- ・ 卒業後に就職又は進学する留学生割合の増加
- ・ オーストラリアでの学習と生活に満足している留学生割合の増加

※AUSTRALIAN STRATEGY FOR INTERNATIONAL EDUCATION【2021年策定、2030年達成目標】

欧州の国際間交流促進に向けた取組「エラスムス+」について

○エラスムス+とは

教育、職業訓練、青年の育成、スポーツに関する国境を越えた移動と協働を支援する助成金プログラムで、2014年の開始以来、学校で学ぶ児童から大学生、また青年労働者、職業教育機関や成人教育機関で学ぶ人々や、その教師・指導員といった幅広い年齢層の人々を助成対象とし、留学、職業訓練、スポーツ交流、教員の交流事業などに対する支援を行ってきた。**2014年～2020年にかけては、最大500万人を対象にプログラムを実施し、その予算規模は147億ユーロ。**

その後続プログラムが2021年3月に発表され、**2021年～2027年の新プログラム予算総額は262億ユーロ。**増額された予算を通じて、「よりインクルーシブ（包摂的）に」、「よりデジタルに」、「よりグリーンに」という「3つのコンセプト」を実現することが狙いである。また、あらゆる年齢層、バックグラウンドを1,000万人のヨーロッパ人の学びに関する人の移動と国境を越えた協力を支援する※。

(※)エラスムス+ 2021-2027は、欧州の学生の学びの経験の深化を特に目標として掲げているが、**欧州以外の国・地域も参加可能。**

(出所) 文部科学省HP : https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm

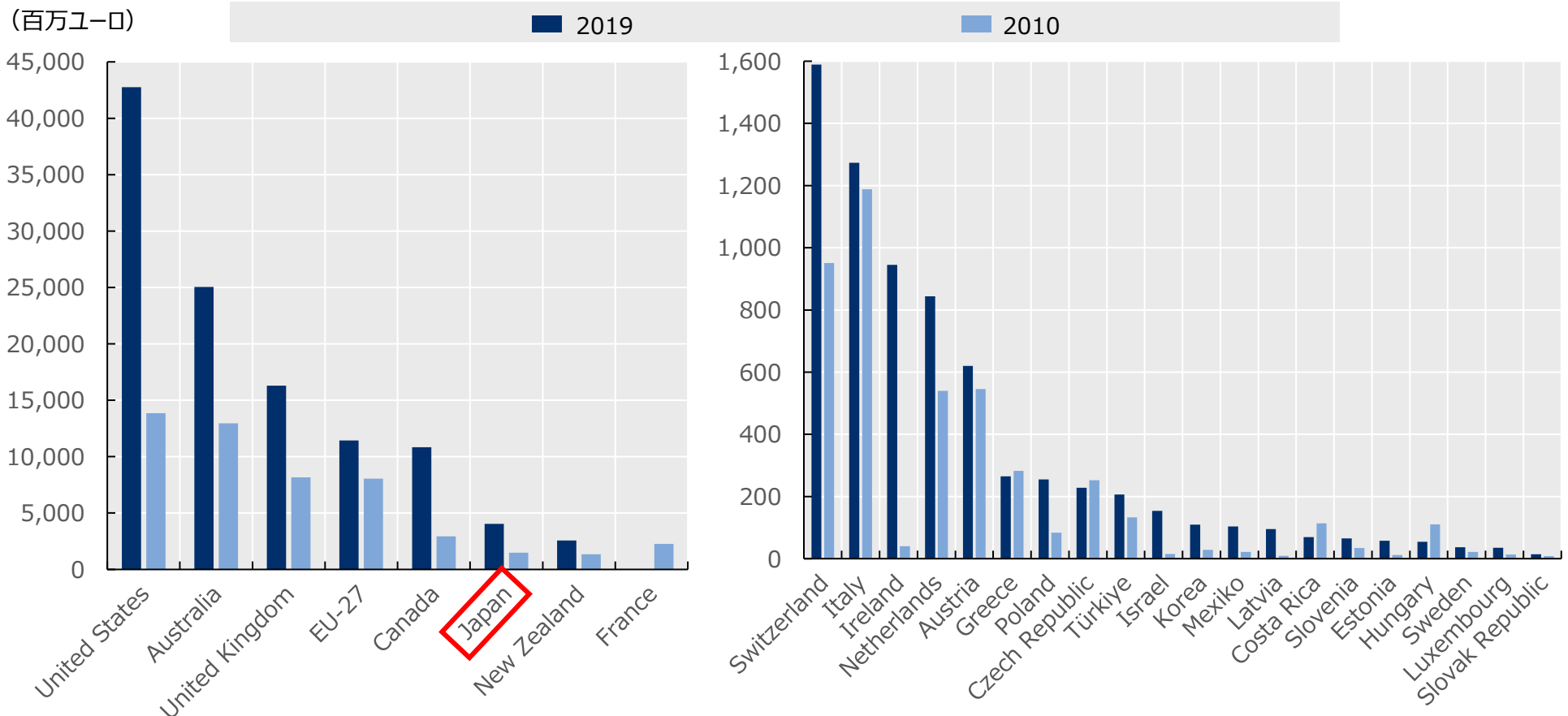
Erasmus+（2021～2027年）事業の予算・参加規模	
予算	€262億
個人のモビリティ支援（Key Action 1）	
生徒/学生・教職員等モビリティ	1,000万人（計画値） （参考：2021～2024年の累計交流実績 441万人）
青年団体による活動	
Discover EU（18歳対象の個人/団体旅行）	
語学学習	
高等教育等におけるバーチャル交流	
機関間連携支援（Key Action 2）	
協力パートナーシップ	<事業例> ・ 欧州大学イニシアティブ… 予算総額€11億、64コンソーシアムが活動中。35か国・560以上の高等教育機関が参画 ・ エラスムス・ムンドゥス共同修士課程等 … 予算総額€10億、2023年までに91課程に財政支援、2004年の開始から累計5万人が参加 ・ 職業卓越センター(CoVE) ・ エラスムス・プラスティーチャーアカデミーズ ほか
卓越パートナーシップ	
イノベーションパートナーシップ	
キャンペーン・ビルディング	
非営利目的のスポーツイベント	
政策開発協力支援（Key Action 3）	
European Youth Together	欧州のユース世代による共同プロジェクトを支援
ジャンモネアクション	・ 高等教育分野 … 欧州内外の高等教育機関によるEU研究と教育を支援 ・ 職業教育・訓練分野 … EUの課題に関する最新知識・教授法を提供

参考文献：European Commission. *Erasmus+ Factsheet*. <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/ff1edfdf-8bca-11eb-b85c-01aa75ed71a1/language-en>
European Commission. (2021). *Erasmus+ Programme Guide*. <https://erasmus-plus.ec.europa.eu/sites/default/files/2021-11/2022-erasmusplus-programme-guide.pdf>
Erasmus+ Public Dashboard. <https://webgate.ec.europa.eu/eacdashboard/hub/stream/aaec8d41-5201-43ab-809f-3063750dfafd> ほか

日本を含め、多くの国で留学生支出に係る教育関連サービス輸出額は増加

○日本における、留学生支出に係る教育関連サービスの輸出額について、2019年は約40億ユーロ（約5,800億円）と増加傾向にある一方、米国（約427億ユーロ）の約10分の1、オーストラリア（約250億ユーロ）の約6分の1、英国（約163億ユーロ）の約4分の1程度にとどまる。

留学生支出に係る教育関連サービス輸出総額（2010年、2019年）



(備考) 授業料、食費、宿泊費、交通費、医療サービス費が含まれる。

また、オーストリア、アイルランドは2010年の代わりに2012年のデータを使用。フランスの2010年の代わりに2011年のデータを使用。

日本、オランダは2010年の代わりに2014年のデータを使用。スロバキア共和国は2010年の代わりに2013年のデータを使用。

トルコは2019年の代わりに2018年のデータを使用。

(出所) OECD “International Migration Outlook 2022”より。

世界大学ランキングについて

- ◆ 毎年様々な世界の大学ランキングが発表されているが、例えばTimes Higher Education社や、Quacquarelli Symonds社が公表しているものがある。
- ◆ どちらも研究関連の評価指標が重要な構成要素となっている。
- ◆ これらのランキングにおける、200位以内の日本の大学は以下の通り。

主な世界大学ランキング	評価指標	200位以内の国内大学
Times Higher Education World University Rankings 2025 	①教育（29.5%） ②研究環境（29%） ③研究の質（30%） ④国際性（7.5%） ⑤産業（4%）	・東京大学（29位） ・京都大学（55位） ・東北大学（120位） ・大阪大学（162位） ・東京工業大学（195位）
Quacquarelli Symonds QS World University Rankings® 2025 	①世界各国の学者による評価（30%） ②世界各国の雇用者による評価（15%） ③学生一人あたり教員比率（10%） ④教員一人あたり論文引用数（20%） ⑤外国人教員比率（5%） ⑥留学生比率（5%） ⑦国際研究ネットワーク（5%） ⑧卒業生の雇用結果（5%） ⑨サステナビリティ（5%）	・東京大学（32位） ・京都大学（50位） ・東京工業大学（84位） ・大阪大学（86位） ・東北大学（107位） ・名古屋大学（152位） ・九州大学（167位） ・北海道大学（173位） ・早稲田大学（181位） ・慶應義塾大学（188位）

【ご参考】

・Times Higher Education World University Rankings 2025

（全体） <https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking>

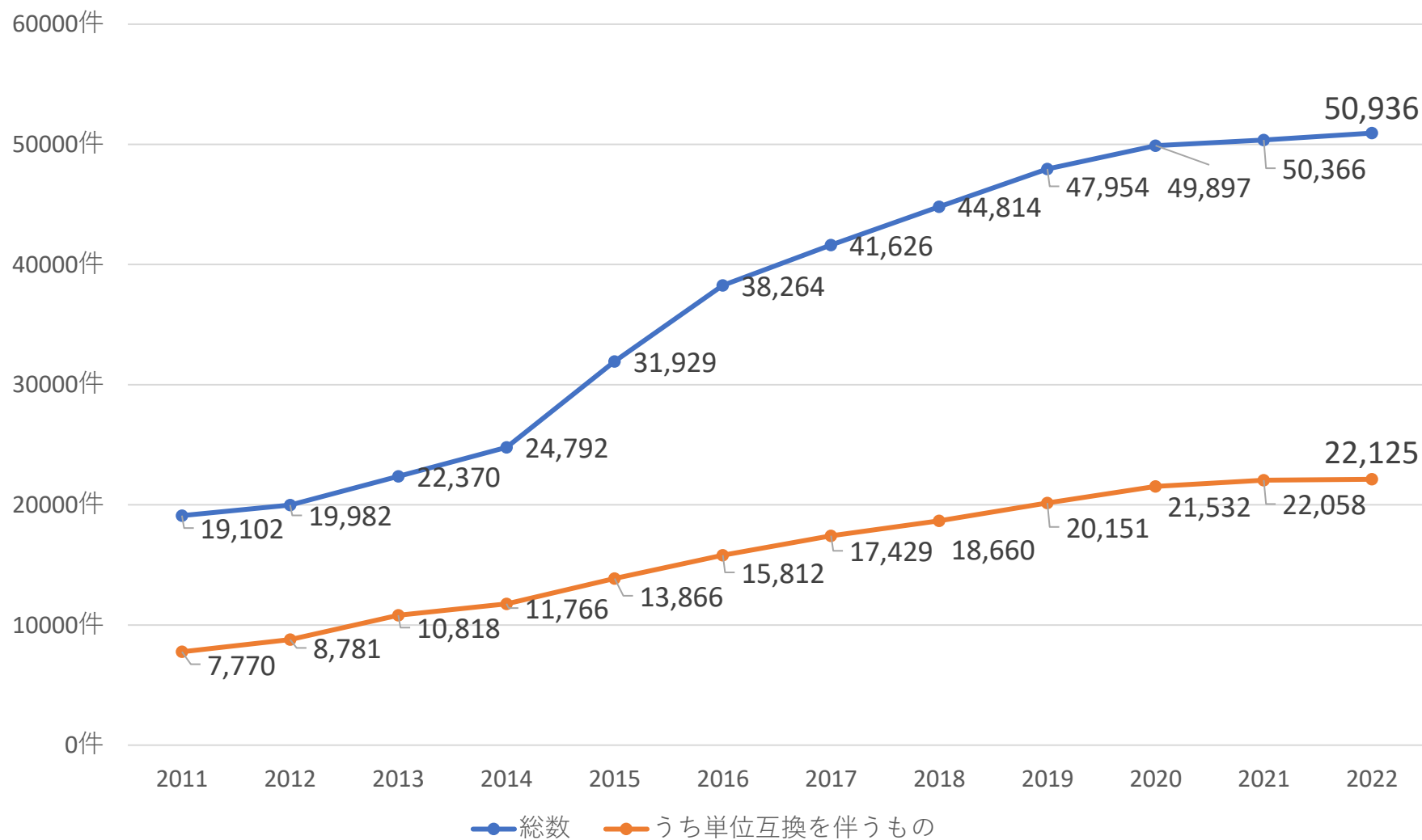
（日本のみ抽出） https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking#!/length/25/locations/JPN/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/score

・QS World University Rankings 2025

（全体） <https://www.topuniversities.com/world-university-rankings>

（日本のみ抽出） <https://www.topuniversities.com/world-university-rankings?countries=jp>

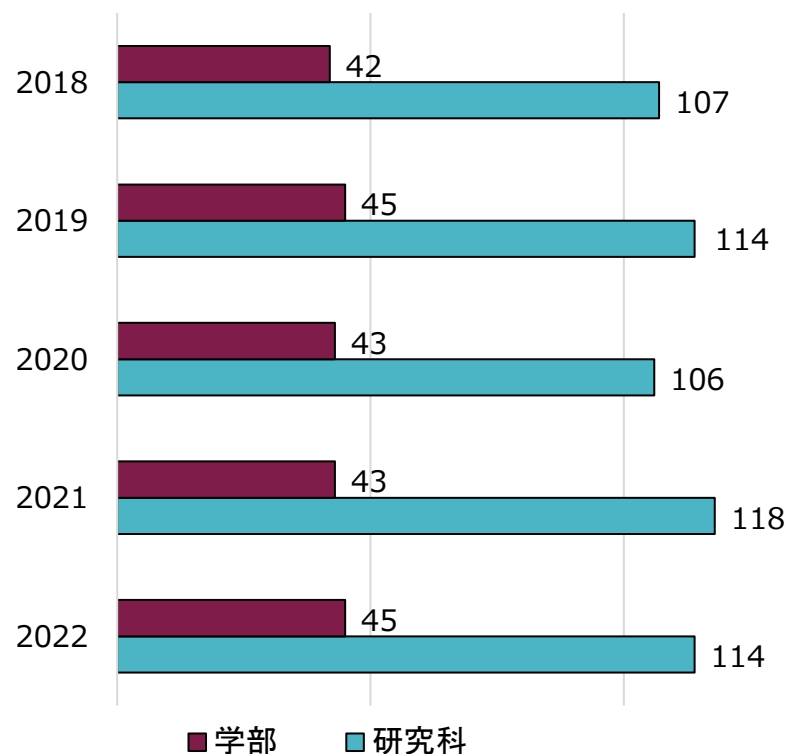
大学における国際交流協定数の推移



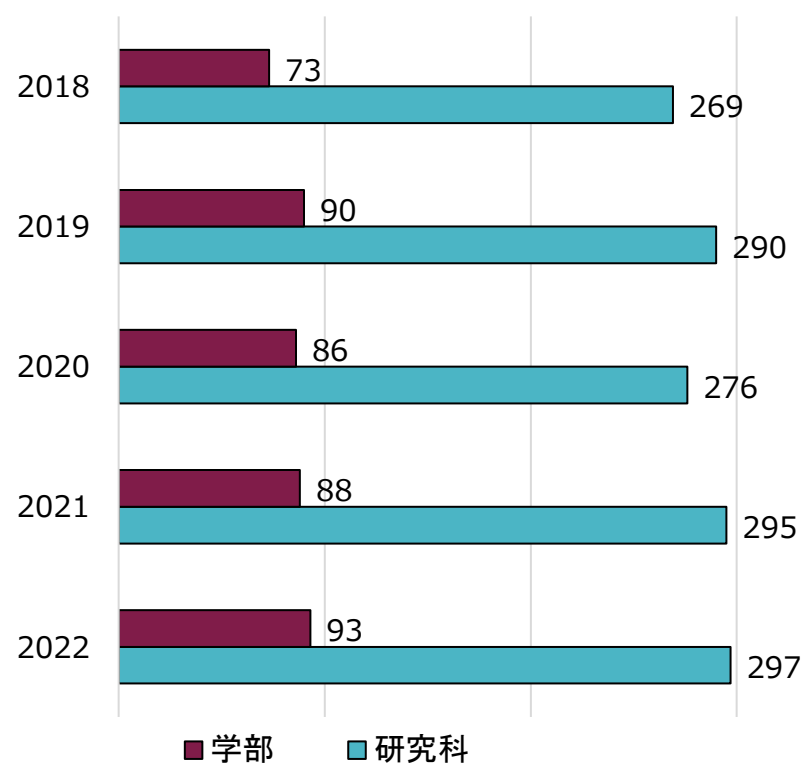
英語のみで学位がとれる課程の設置状況

○英語のみで学位がとれる大学は学部段階では50大学に満たず、研究科段階でも100大学程度。

英語のみで学位が取れる大学の数



英語のみで学位が取れる学部・研究科の数



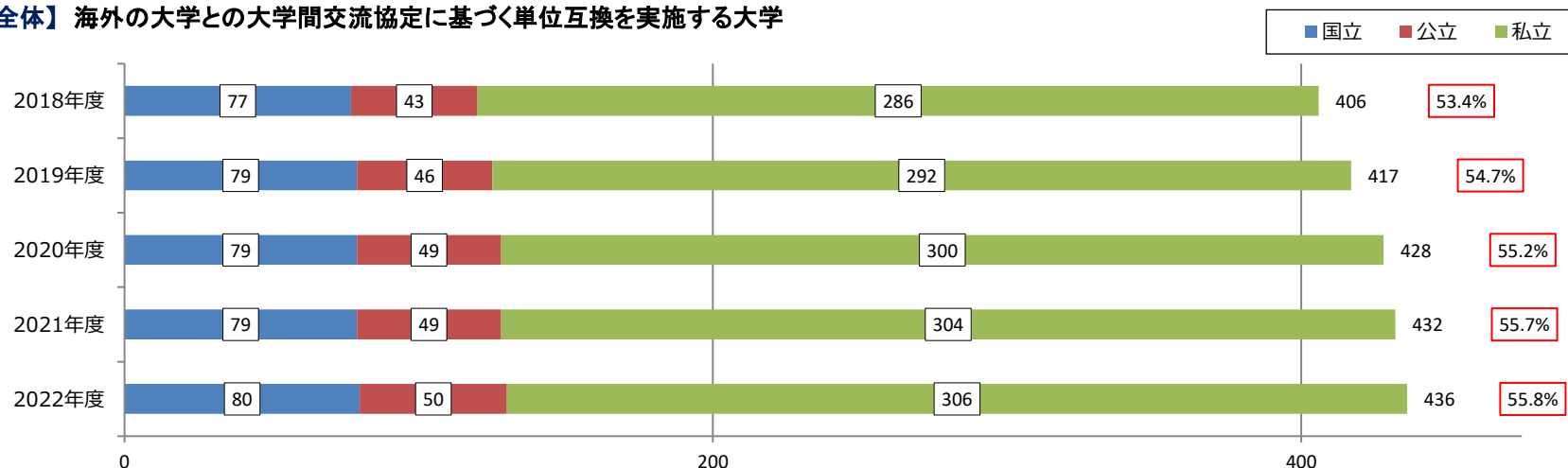
(備考) 781大学が回答。うち、学部段階は758大学、研究科段階は652大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和4（2022）年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

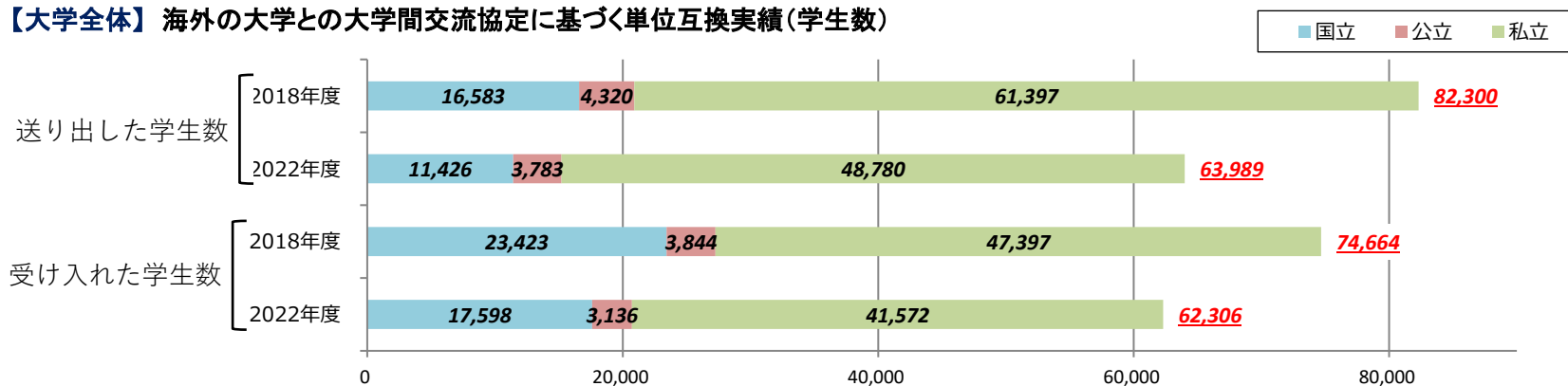
海外の大学との単位互換を活用する大学は増加傾向

○海外の大学と単位互換を実施する大学は半数超。送り出した学生数、受け入れた学生数については、2022年度はそれぞれ約6万人。

【大学全体】 海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換を実施する大学



【大学全体】 海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換実績(学生数)



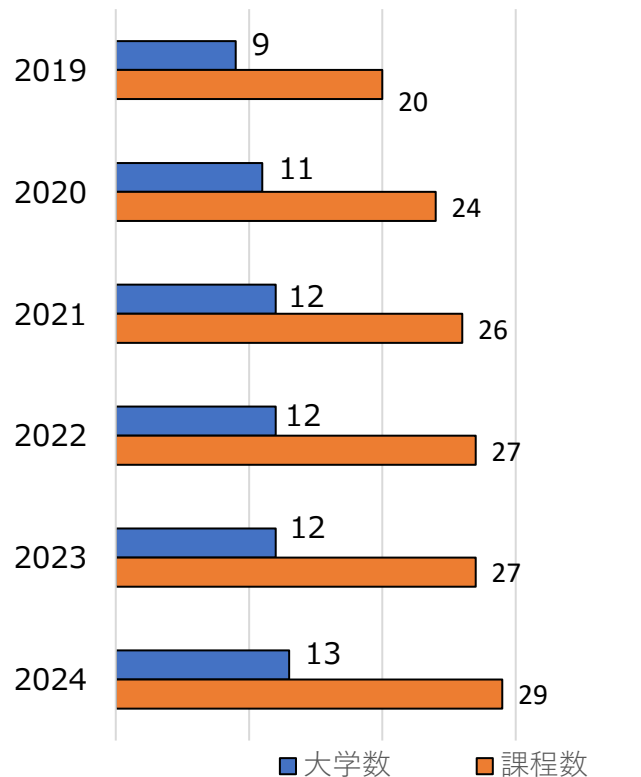
(備考) 781大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和4(2022)年度の大学における教育内容等の改革状況について」

共同学位課程の実施状況

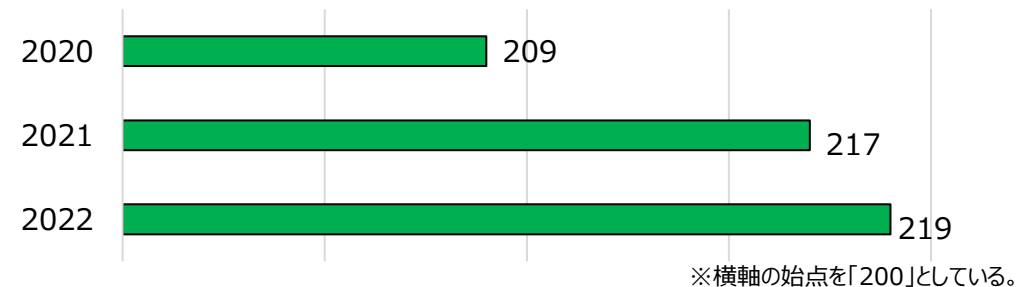
- 外国の大学と教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより双方の大学がそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリーを実施する大学数は219大学。
- 連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーを実施する大学は13大学・29プログラムと少ない。

ジョイント・ディグリーを実施する大学の数・課程の数



(出所) 文部科学省調べ (令和6(2024)年10月現在)

ダブル・ディグリーを実施する大学の数



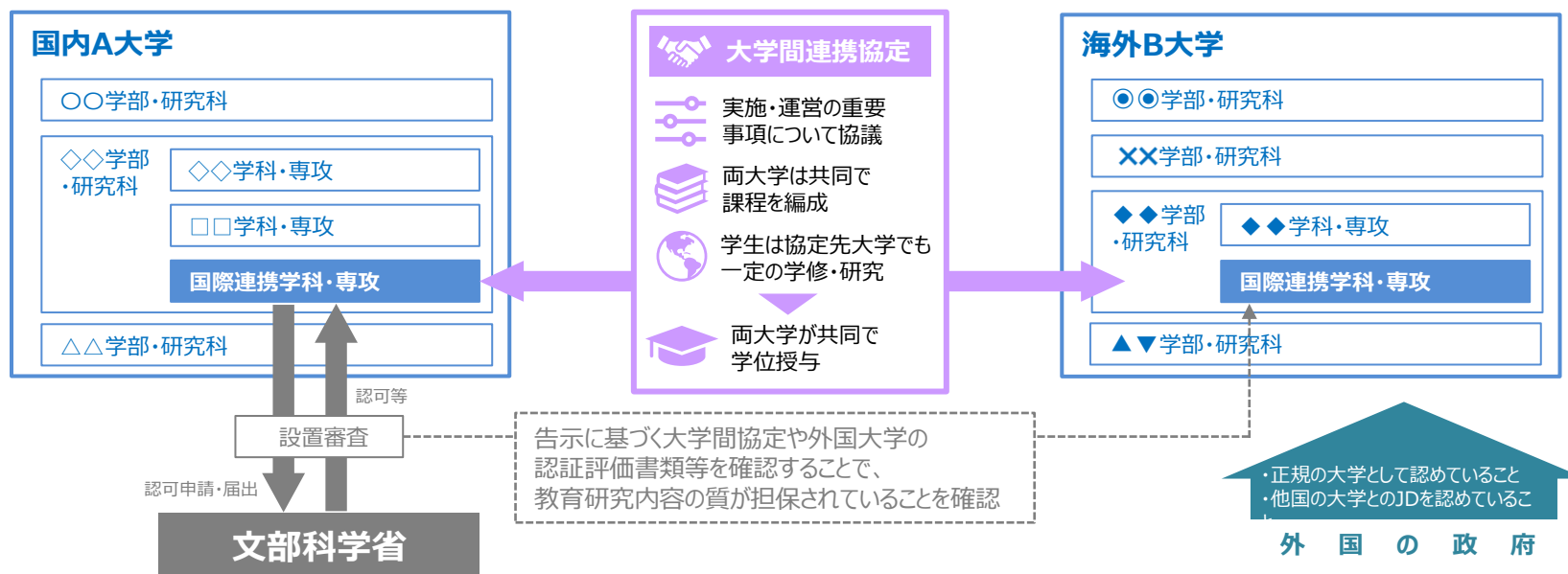
(出所) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

国際連携教育課程制度(ジョイント・ディグリー)

制度概要

- 平成26年度に制度創設。我が国の大学に、外国の大学と連携して共同の教育課程（国際連携教育課程、JDP）を編成する学科・専攻（JD学科等）を設置し、連名で一つの学位記を出す＊ことを可能とした。
＊ 我が国の大学が授与する学位に外国大学名を付することができるものとして整理
- 連携する外国大学の授業科目について単位互換ではなく、自大学で開講したもののみなす。
- 卒業要件は、我が国の大学及び外国大学において、学士課程では最低 31単位以上ずつ計 124単位以上、大学院では最低 10単位以上ずつ計 30単位以上を修得することとする。

イメージ



現状

- 大学へのヒアリングによると、JDP開設により、JD学科等以外の学生も含めた国際性の育成に寄与するとともに、学内の教育システム等の見直しが図られる契機となっている。また、国際共同研究の拡大や国際共著論文数の増加といった、我が国の研究力向上にも貢献するなど、着実に実績が積み重ねられてきており、**高等教育全体の国際通用性・競争力の向上や日本の大学の国際的なプレゼンスの向上に寄与している**と言える。

ジョイント・ディグリープログラム 開設状況

令和6年10月現在
※文部科学省調べ

国際連携教育課程制度創設以降、各大学においてプログラム開設が進む。【計：13大学29件(国立：11大学27件 私立：2大学2件)】

	大学名	新学科・専攻名	相手国・地域
1	岐阜大学大学院	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (M)	インド
2	岐阜大学大学院	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (D)	インド
3	岐阜大学大学院	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻 (D)	インド
4	岐阜大学大学院	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻 (D)	マレーシア
5	名古屋大学大学院	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (D)	オーストラリア
6	名古屋大学大学院	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (D)	イギリス
7	名古屋大学大学院	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (D)	スウェーデン
8	名古屋大学大学院	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (D)	タイ
9	名古屋大学大学院	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (D)	ドイツ
10	名古屋大学大学院	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻 (D)	オーストラリア
11	名古屋大学大学院	名古屋大学・チュロンコン大学国際連携サステイナブル材料工学専攻 (D)	タイ
12	筑波大学大学院	国際連携持続環境科学専攻 (M) (マレーシア日本国際工科院)	マレーシア
13	筑波大学大学院	国際連携食料健康科学専攻 (M) (ボルドー大学・国立台湾大学)	フランス 台湾
14	立命館大学	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科 (学部)	アメリカ
15	長崎大学大学院	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (D)	イギリス

	大学名	新学科・専攻名	相手国・地域
16	広島大学大学院	広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻 (M)	オーストリア
17	広島大学大学院	広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻 (M)	ドイツ
18	京都工芸繊維大学大学院	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻 (M)	タイ
19	名古屋工業大学大学院	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻 (D)	オーストラリア
20	名古屋工業大学大学院	名古屋工業大学・エアランゲンニュルンベルク大学国際連携エネルギー変換システム専攻 (D)	ドイツ
21	山口大学大学院	山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻 (M)	タイ
22	東京科学大学大学院	東京科学大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻 (D)	タイ
23	東京科学大学大学院	東京科学大学・チリ大学国際連携医学系専攻 (D)	チリ
24	東京科学大学大学院	東京科学大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻 (D)	タイ
25	京都大学大学院	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻 (M)	ドイツ
26	京都大学大学院	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻 (D)	カナダ
27	京都大学大学院	国際連携グローバル経済・地域創造専攻 (M) (グラスゴー大学・バルセロナ大学)	イギリス スペイン
28	九州大学大学院	九州大学・釜山大学校都市・建築学国際連携専攻 (D)	韓国
29	東京都市大学大学院	東京都市大学・エディスコーワン大学国際連携環境融合科学専攻 (M)	オーストラリア

(参考) ダブル・ディグリープログラム数 (令和4年度) 計：371件 (国立：155件 公立：12件 私立：204件)

文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について (令和4年度)」 ※大学間交流協定数のうち、ダブル・ディグリーに関する事項が含まれ、なおかつ、学生交流の実績がある数

大学の国際化には手間とコストがかかる①

○留学生交流の拡大するほど、学生を支える大学の負担が大きくなっている。また、近年の学生の多様化や国際情勢の複雑化、円安等の影響により、留学生交流の支援業務が複雑化・多様化している。

「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択大学からの国際業務についての声

留学する学生が多様化するほど、特別学修支援、メンタルヘルスサポートを含む**支援体制**が求められる。協定校との**連携**や個別アドバイジングの**強化**が重要。

【国際基督教大学】

円安やインフレ等による昨今の海外渡航を取り巻く諸要因の影響により、入門編としての短期プログラムから、**より高度な**交換留学等の**中長期型プログラムへのステップアップモデルの実現が難しく**、中長期留学参加者数の拡充が困難。

【関西学院大学】

教員が国際教育交流に必要な**事務作業、運営、危機管理体制の構築、学生の渡航のための指導・支援**などに**多くの時間**を割いている。事務作業のDX化とともに国際的な学修環境を支える**専門的職員の育成と確保**が必須。

【北海道大学】

旅費や交通費だけでなく、海外大学において**プログラムの有償化**が当たり前となっており、**高騰**している。どれだけ支援するかというのが今後の課題。

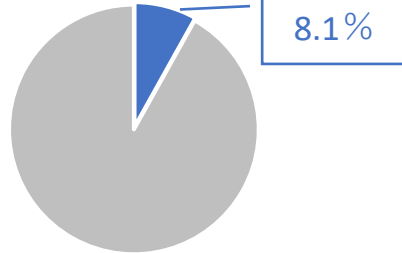
【千葉大学】

*2022年度「スーパーグローバル大学創成支援事業」の検証まとめ採択校アンケートより

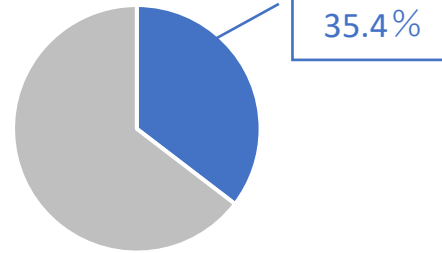
大学の国際化には手間とコストがかかる②

- 国際化に対応できる**教職員の人数・能力の不足**等の課題
- 学生の留学支援には多くの**人的・経費的負担**が必要となる。

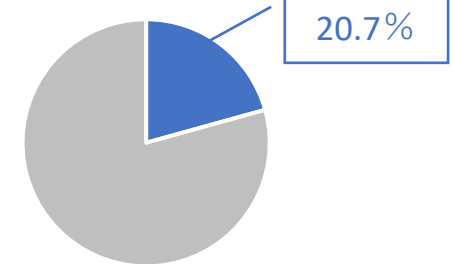
職員に占める**外国人**及び海外の
大学で学位を取得した専任職員等の
割合



教員に占める**外国人**及び海外の
大学で学位を取得した専任職員等の
割合



外国語基準を満たす
専任職員



制度準備・プロモーション期

留学先の確保や学生募集、安全確保のための外国旅費、短期雇用経費、奨学金、委託費等

- ・ 派遣先視察、派遣先開拓、派遣先との連絡調整
- ・ 留学ガイドブック作成
- ・ 留学経験者による留学相談デスク開設
- ・ 留学説明会実施
- ・ 海外留学フェア開催
- ・ 大学独自の渡航の経済支援制度の実施
- ・ 学生向けウェブサイト掲載業務、留学奨学金制度の案内、説明会実施
- ・ 海外渡航管理システム、海外安全危機管理サービス

留学準備期

留学準備のための講師への謝金や業務委託費

- ・ 海外安全管理セミナー実施
- ・ 留学参加費用徴収、航空券・ビザ手配等支援 等

派遣中

学生の現地での活動をサポートするための外国旅費

- ・ 学生の引率
- ・ 現地での運営支援
- ・ 危機管理・トラブル対応
- ・ 派遣中の学生の視察 等

※スーパーグローバル大学創成支援事業採択大学にヒアリング

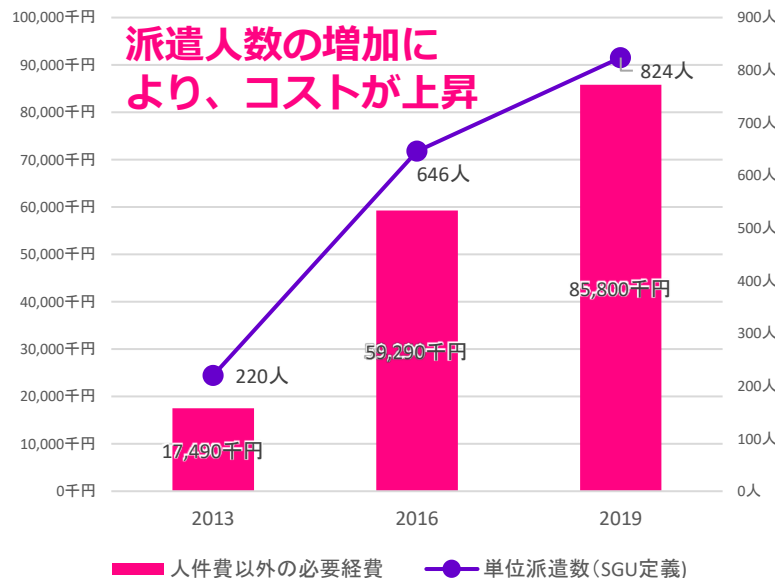


海外派遣プログラムの実施体制の現状

東北大学グローバル
ラーニングセンターの例

2. 大学の国際化の現状

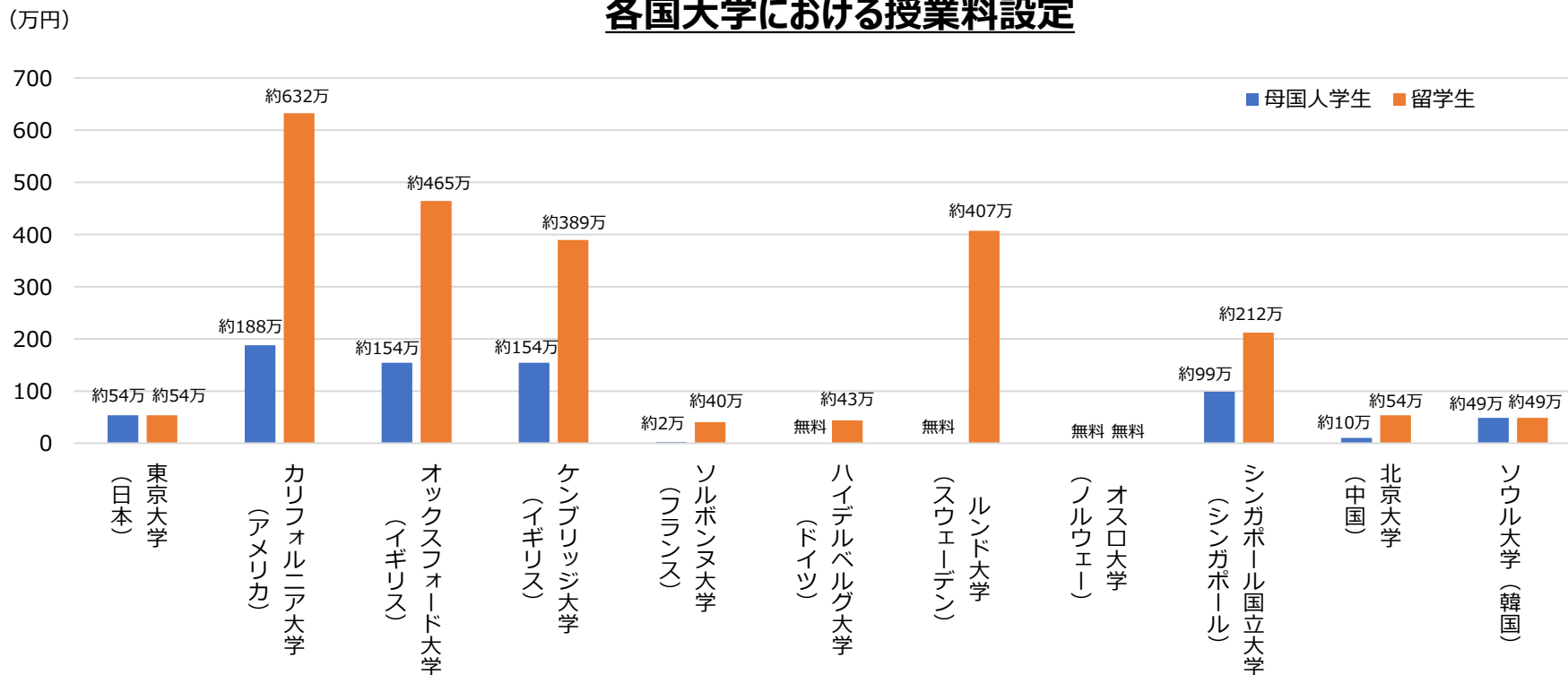
- 大学の国際化推進事業（G30→GGJ→SGU）を契機に**留学生の受入や派遣留学プログラムを飛躍的に拡充**。2020年度の**SGU中間評価のS評価**や**THE日本大学ランキング4年連続総合第1位**等 に貢献
- **東北大学グローバルラーニングセンター（GLC、2014年創設）**は、学内中核組織として上記事業をはじめとする**教育の国際化をけん引**
- 一方、派遣期間を問わず学生の海外派遣のために、教職員は「広報周知・留学相談」「海外留学大学との交渉・渡航手続き」「新規留学先開拓」「奨学金手続き・新規獲得」「事前・事後指導（危機管理教育含む）」「留学中のケア（保護者対応）」「成績評価対応」など**人的・財務的コストが大きく発生**しており、今後の派遣数拡充にあたり、**大学における実施体制構築が大きな課題**



世界の大学の授業料

○留学生の授業料は母国人学生より高く設定している国もある。

各国大学における授業料設定



<留学生に対する授業料に関する最近の動き>

(ドイツ)

国立大学の授業料は州ごとに設定している。留学生も含め授業料を無料とする州も多いが、2017年よりバーデン・ビュルテンベルク州で留学生から授業料を徴収するようになった。

(スウェーデン)

従来留学生を含め授業料は無料だったが、2011年の秋学期よりEU圏外等の地域出身の学生からは授業料を徴収するようになった。

(フランス)

従来留学生も含め安価な授業料だったが、2019年より大幅に値上げ（学部：170ユーロ→2770ユーロ）。

※ ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学及びソウル大学は学部等によって授業料が異なるため、一例。

※ カリフォルニア大学は州内住民のみ安価な授業料設定となっている。

※ ハイデルベルグ大学及びルンド大学はEU圏内の学生等も母国人学生に含めている。

※ 令和4年9月12日時点の為替レートで円換算している。

(1ポンド=166.88円、1ドル=143.32円、1ユーロ=144.87円、1スウェーデン・クローナ=13.58円、1シンガポールドル=102.51円、1元=20.69円、1ウォン=0.10円)

(出所) 各大学HP、フランス政府HP、国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」(2015)より作成。

国立大学等の授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令について

経緯

- 国立大学等の授業料等は、各国立大学法人が、省令で定められている標準額の120%を上限に、その範囲内で学則等において設定する仕組みとなっている。
- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ 第二次提言(令和5(2023)年4月27日 教育未来創造会議)」において示された以下の方針に基づき、省令を改正する必要がある。
 - ① 学習支援、相談体制の充実など、留学生受入れの質の向上を図るために必要な対価の徴収としての授業料設定の柔軟化を図る
 - ② 海外分校の設置促進に向けた国内制度等見直し等を通じて、国内大学等の海外分校設置に係る環境整備を推進する
- 令和6(2024)年4月から、奈良教育大学が国立大学附属では初の幼保連携型認定こども園を開園するため、その授業料等の標準額を設定する必要がある。

改正概要

① 外国人留学生の授業料等の設定の柔軟化

国立大学法人は、当該法人が設置する大学又は専修学校(専門課程)における外国人留学生(留学の在留資格を有する者。以下同じ。)の受入れのための環境の整備その他の事情を考慮して特に必要があると認めるときは、標準額に関わらず、外国人留学生の授業料等を設定できることとする。

② 海外分校における授業料等の設定の柔軟化

国立大学法人は、外国に国立大学の学部等を設ける場合は、標準額に関わらず、当該学部等が所在する外国の他の大学の授業料その他の事情を考慮して、授業料等を設定できることとする。

【参考】令和6(2024)年9月に筑波大学がマレーシアに海外分校(学際サイエンス・デザイン専門学群)を設置

③ 国立大学附属幼保連携型認定こども園の授業料等の標準額の新設

幼稚園や保育所の保育料等を考慮し、子供の年齢や保育の要否に応じて授業料の標準額を設定する(授業料以外の費用は幼稚園と同一に設定。)

施行期日

令和6(2024)年4月1日

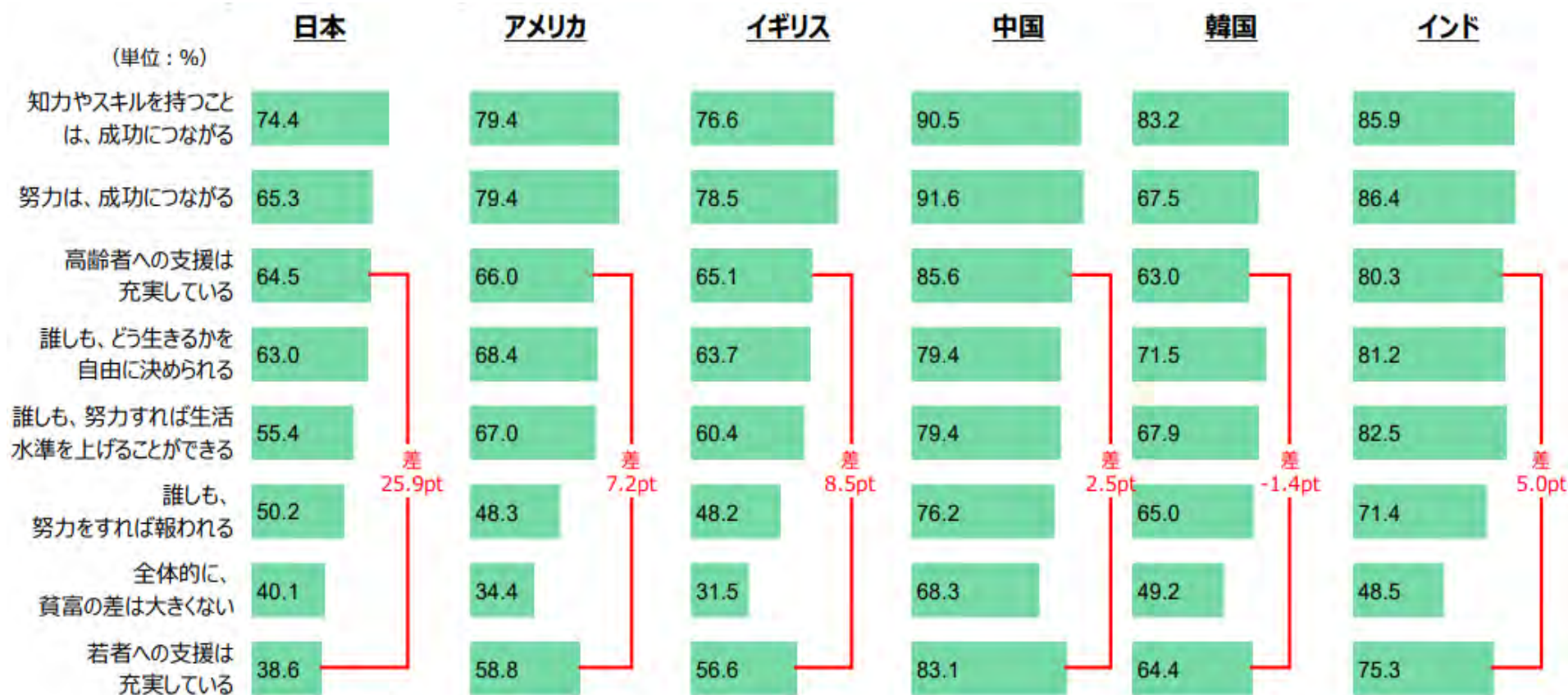
5. 日本人学生の留学の阻害要因

日本の若者は若者支援が充実していると感じている割合が低い

○日本以外の国では、「若者への支援は充実している」に同意する割合は「高齢者への支援は充実している」に回答する割合と大きな乖離がないものの、日本では大幅に下回る。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

(単一回答、各国n = 1,000名) ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載



(出所) 日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書 (令和6年度) より作成。
 対象：各国の17歳～19歳男女 (男女同数)
 調査期間：2024年2月22日～3月5日

日本の若者は国籍によって社会の活躍の場が制限されないと感じている割合が低い

「国籍によって社会での活躍の場は制限されない」は、他の国に10ポイント以上差をつけて同意するとの回答が少ないなど、すべての項目において、6カ国中最下位であった。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

（単一回答、各国n=1,000人）※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

（単位：%）	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
性的指向・性自認等によって、社会での活躍の場は制限されない	52.3	61.3	66.3	80.1	59.8	71.6
国籍によって社会での活躍の場は制限されない	51.7	63.7	61.8	85.2	64.4	78.3
性別によって社会での活躍の場は制限されない	50.3	63.6	65.9	80.4	67.1	74.2
同じ知力とスキルがあれば、生活水準において性別による格差はない	48.7	58.2	57.3	79.1	65.9	77.4
障がいの有無によって、社会での活躍の場は制限されない	44.6	55.8	54.0	80.0	52.4	75.9

（出所）日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識（6カ国調査）-」報告書（令和6年度）より作成。

対象：各国の17歳～19歳男女（男女同数）

調査期間：2024年2月22日～3月5日

日本の若者は留学や他国で就労してみたいと思う割合が低い

日本は「機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う」と「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」は、他の国に10ポイント以上差をつけて同意するとの回答が少ないなど、すべての項目において、6カ国中最下位であった。

質問：現在の自国において、以下の項目に同意しますか。

(単一回答、各国n=1,000人) ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
自国と比べて、他国の方が優れていると思うことがある	66.1	72.9	81.0	67.2	80.4	69.4
自国には、自分が目標としたい人物がいる	57.8	70.8	65.0	92.6	68.3	86.2
機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う	52.8	71.5	76.7	72.6	79.3	76.1
自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる	41.1	66.5	60.1	95.0	61.5	85.4
自国には、優れたリーダーがいる	36.8	42.9	35.6	95.0	56.6	80.8

(出所) 日本財団 18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書 (令和6年度) より作成。

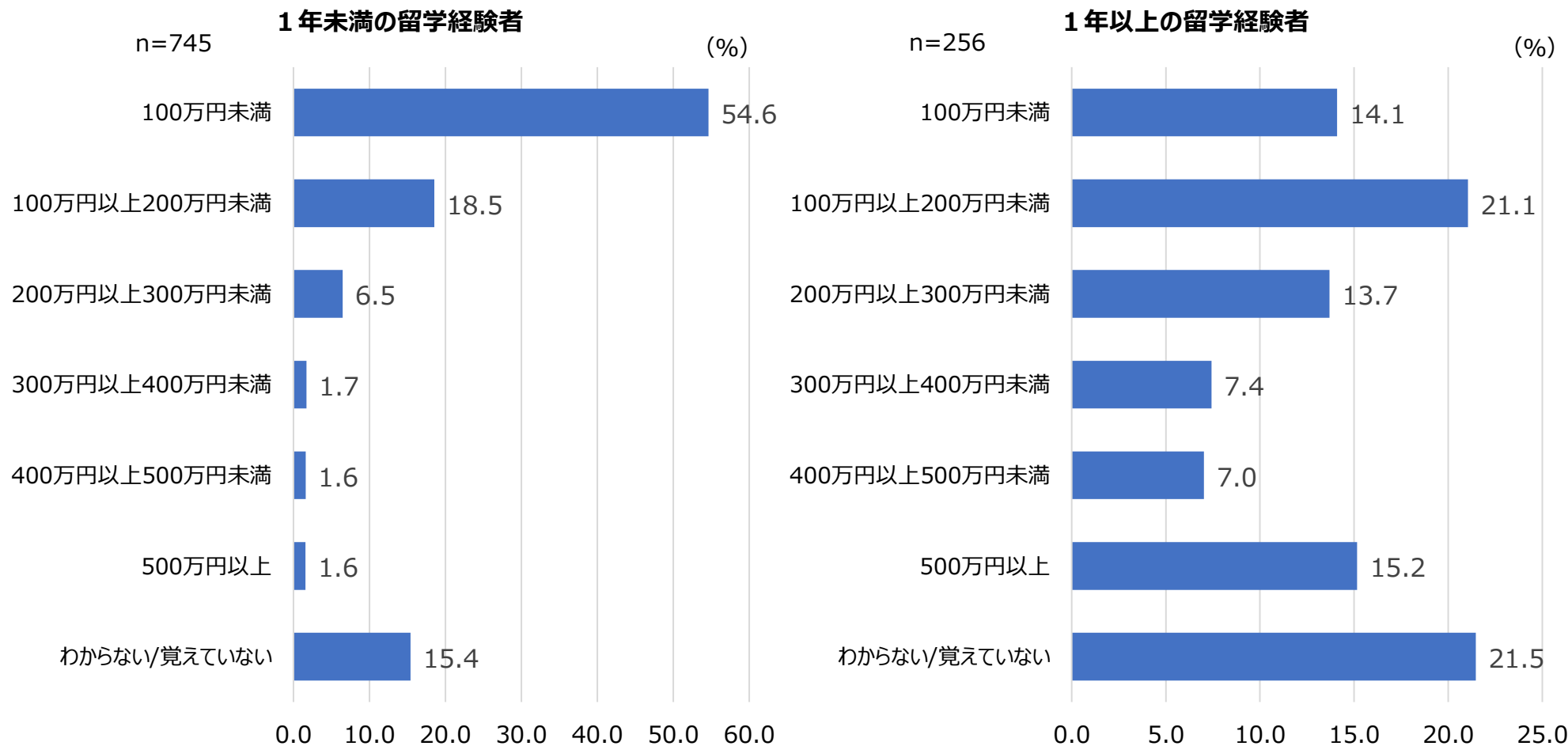
対象：各国の17歳～19歳男女 (男女同数)

調査期間：2024年2月22日～3月5日

留学総費用は、短期留学者の約半数が100万円未満、長期留学者の約4割が200万円以上

- 1年未満の留学経験者の総費用は、「100万円未満」が約半数を占め、200万円以上は約1割。
- 1年以上の留学経験者の総費用は、「100万円以上200万円未満」が最も多く21.1%で、200万円以上は約4割。

留学経験者の留学総費用



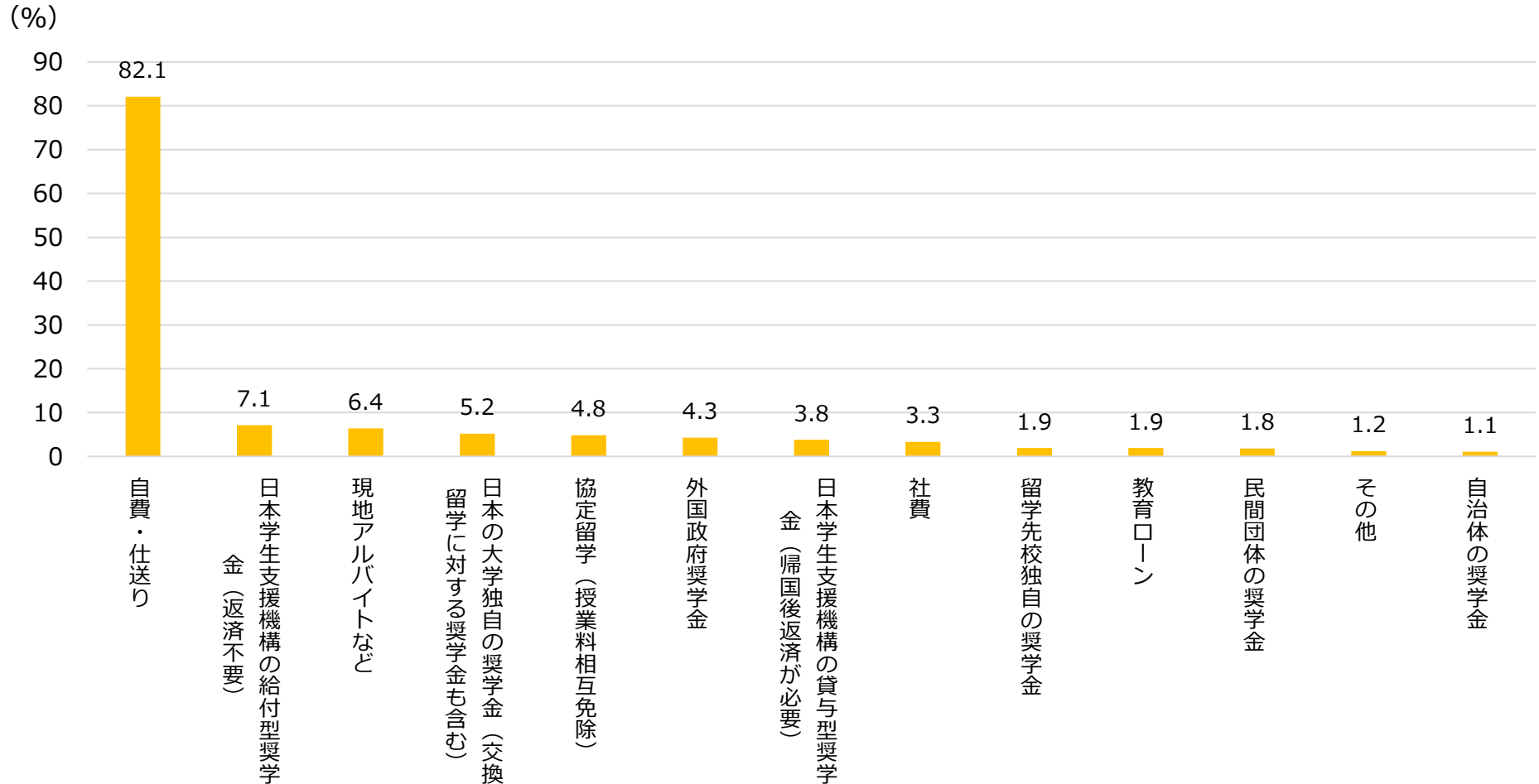
(備考) 過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施。

(出所) (独) 日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

留学経験者で奨学金を活用した者の割合は少ない

○留学資金の調達方法として日本学生支援機構の給付型奨学金や貸与型奨学金、大学独自の奨学金を活用した者はそれぞれ1割に満たない。

留学経験者の留学資金調達方法



n=1,001

(備考) 過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施。

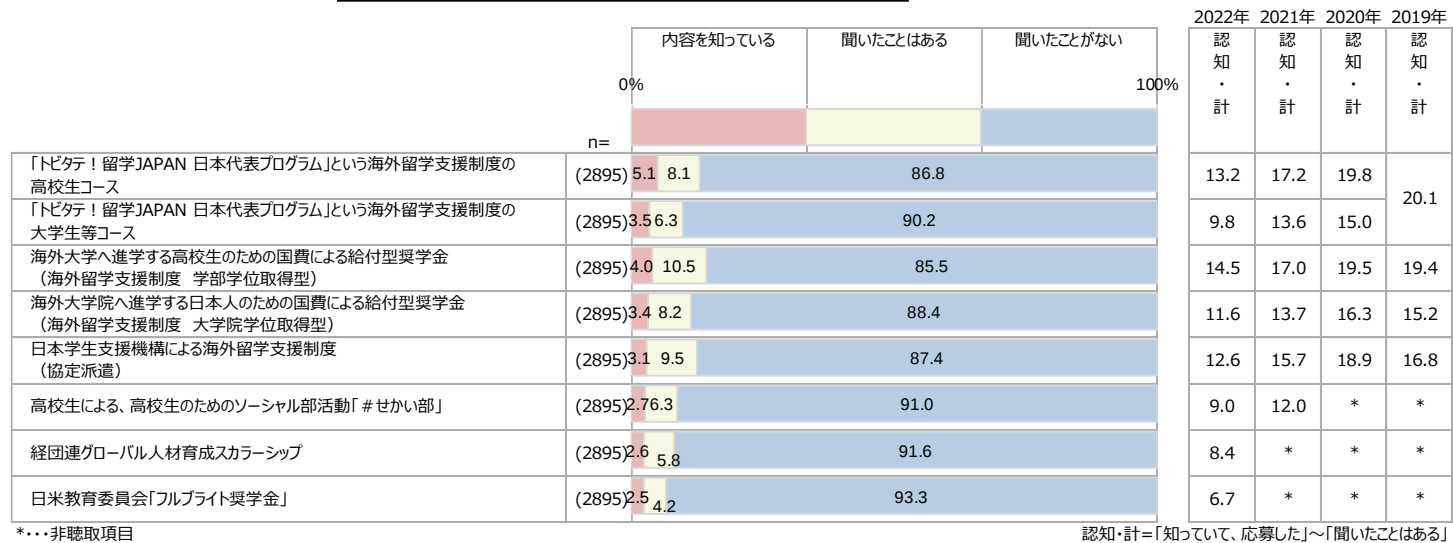
(出所) (独) 日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成。(教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋)

海外留学支援制度等への認知度は低い

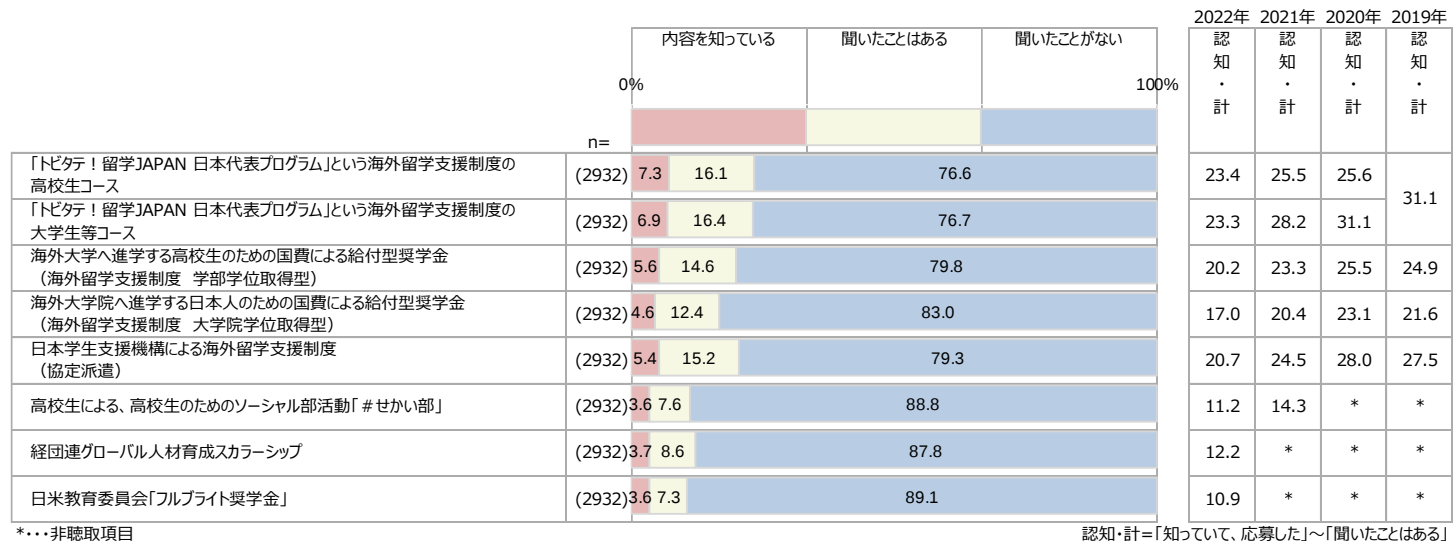
○海外留学支援制度や海外留学のための奨学金の「内容を知っている」または「聞いたことはある」者は、高校生・大学生ともに3割程度以下。

各種支援制度・奨学金の認知度

高校生



大学生



海外留学支援制度及び「トビタテ！留学JAPAN」の倍率

○留学のための各種奨学金の倍率は高いものでは7倍。

海外留学支援制度

■2024年度実績

	応募者	採用者	倍率
学部学位取得型	305	100	3.05
大学院学位取得型 (修士)	424	73	5.81
大学院学位取得型 (博士)	230	106	2.17

※大学院学位取得型において、未記入者4人（未採用）が外数

トビタテ！留学JAPAN（大学生等対象）

■コース別応募者、採用者

●第1ステージ計（1期～12期計） ※14期はコロナ禍中であった為除外

	応募者(人)	採用者(人)	倍率(倍)
理系（未来テック枠含）	5,897	2,472	2.39
新興国	1,943	573	3.39
世界トップ	2,387	705	3.39
多様性	7,077	1,298	5.45
総計	17,304	5,048	3.43

●第2ステージ（第16期）

	応募者	採用者	倍率
イノベーター	108	42	2.6
STEAM	411	101	4.1
ダイバーシティ	850	124	6.9
計	1,369	267	5.1



（参考：第2ステージ 各コースの概要）

・**イノベーターコース**：自ら課題を設定し、解決に向けて新たな知識や技術の獲得、能力の向上を目指す党、試行錯誤を繰り返し、独自の想像力をもって既存の枠組みを超えた新たな価値を創造しようとする（ゼロをイチにする）挑戦的な留学計画を支援。

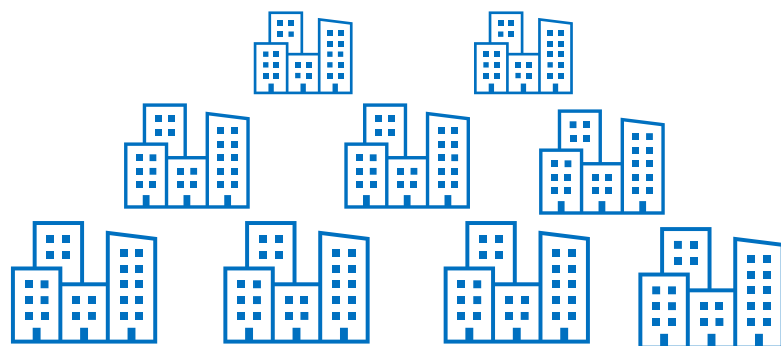
・**STEAMコース**：日本及び世界の社会課題解決のための技術革新や新産業創出に貢献するSTEAM領域における留学計画を支援。

・**ダイバーシティコース**：派遣留学生の専門領域における課題解決に取り組む留学計画。スポーツ、芸術、人文学、社会科学、総合知領域等を含む多様な領域の留学計画を支援。

「トビタテ！留学JAPAN」への参加企業数

○2014年から2022年の第一ステージ、2023年から2027年の第二ステージを通じて、300を超える企業が支援。

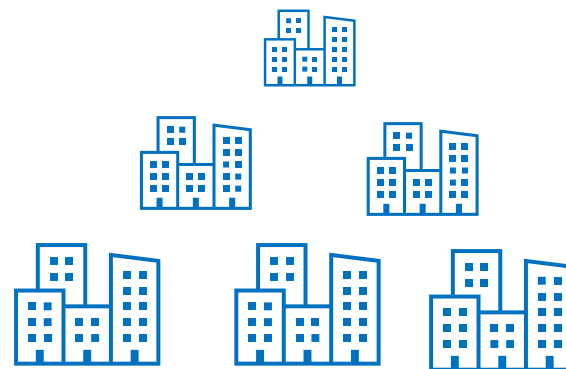
第1ステージ (2014～2022)



約260の企業・団体

寄付累計額約121億円

第2ステージ (2023～2027)



104の企業・団体等

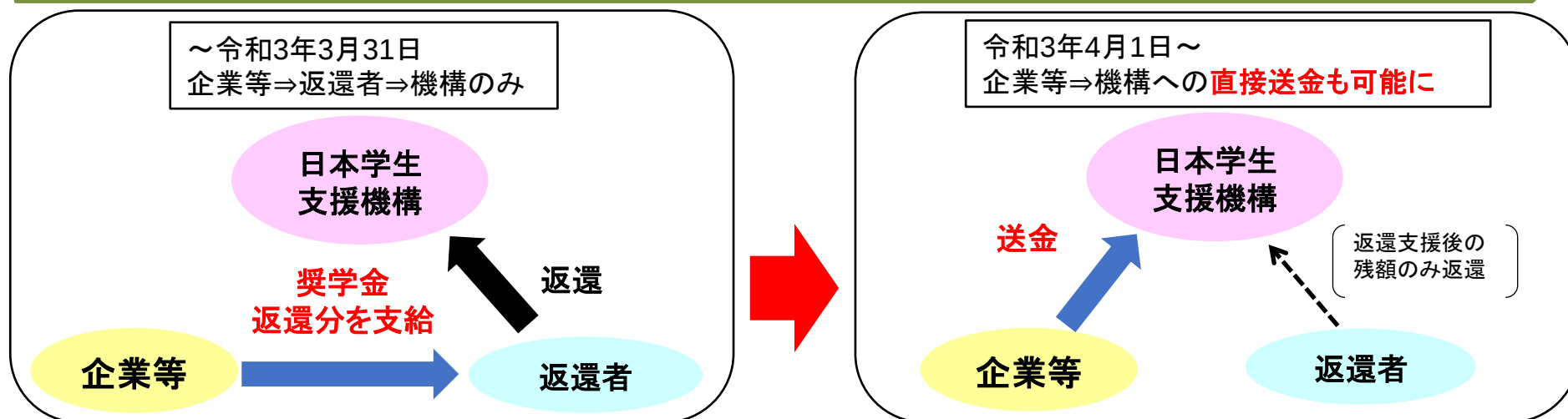
寄附累計額約42億円

※令和6年11月現在

日本学生支援機構貸与型奨学金 企業等による奨学金の代理返還制度

- 令和3年4月より、日本学生支援機構は、各企業等が社員に対して実施している奨学金の返還支援（代理返還）について、各企業等からの直接送金を受け付けることとした。
- 制度開始直後の令和3年4月には65社が本制度に登録し、45人が支援対象となったが、令和7年3月末の時点で3,266社まで登録が拡大し、令和3年度には813人、令和4年度には1,708人、令和5年度には4,477人、令和6年度には13,421人に支援を行っている。

1. 制度の概要



2. 本制度を利用する場合（企業等から機構へ直接送金すること）の課税等の関係

①【所得税】非課税となり得る

返還者にとって、返還額が自身の通常の給与と区分され、かつ奨学金の返還であることが明確となるため、その返還額の所得税は非課税になり得る。

（※）返還者が役員である場合など一定の場合には、所得税の課税対象となることがあります。

②【法人税】

給与として損金算入が可能

企業等にとって、返還支援に充てる経費は、使用人の奨学金の返済に充てるための給付にあたるので、給与として損金算入が可能。

③【法人税】

賃上げ促進税制の対象

賃上げ促進税制の一定の要件を満たす場合には法人税の特別控除の適用が可能。

（※）賃上げ促進税制：雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大35%（中小企業等の場合45%）を税額控除

*税額控除上限：法人税額又は所得税額の20%

④【社会保険料】

標準報酬月額の対象外

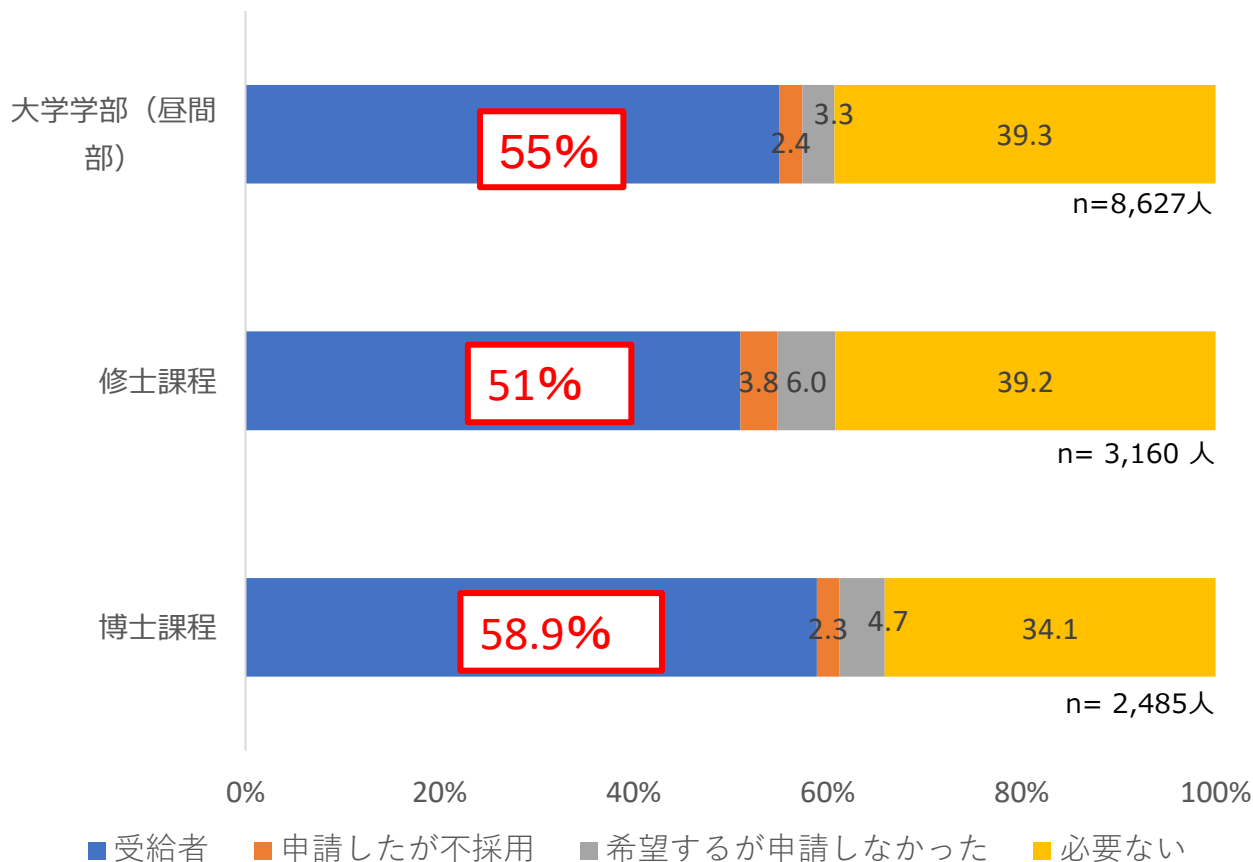
代理返還した返還金は原則「報酬」に含まれず、社会保険料の賦課対象とはならない。

（※）給与規程等で給与に代えて払われている場合には、「報酬」に含まれる。

国内の大学に在籍する学生の奨学金の利用状況

○国内の大学に在籍する学生のうち、（独）日本学生支援機構やそれ以外（民間等）の給付（返還不要）・貸与型奨学金を一つでも受給している者の割合は、学士・修士・博士いずれの課程でも50%を超えている。

学校区分別の奨学金受給希望・受給状況



（出所）（独）日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査結果」（抽出調査）より作成。

※ 国内の大学に在籍して海外留学のために奨学金を活用する場合を含む。

※ 日本学生支援機構の奨学金の受給者の割合は、令和4年度実績ベースでは、大学学部は32.3%（給付・貸与）、大学院は20.7%（貸与）。

円安や物価高に対する海外留学中の学生の声①

○令和6年5月21日付で、(独)日本学生支援機構理事長宛てに、留学中の学生有志50名から財政支援の請願が接到。

主なポイント(抜粋)

○近年例を見ないほどの円安が進行している実情において、日本円建てで奨学金を受給する本奨学金による派遣学生の金銭的不安は増大し、大学院での学修・研究活動及び生活そのものに支障を来しはじめている。

○具体的には、以下3点の問題点を指摘する：

- (1) 為替レート算出基準(中略)が現実と大幅に乖離している点、
- (2) (1)により、慢性的な生活費不足に加え、本来は生活費に充当すべき奨学金月額から授業料を捻出せざるを得ず、衣食住の確保に支障を来している点、
- (3) こうした不十分な財政支援により、本奨学金が求める派遣学生に求める「日本の国際競争力の強化や国際社会への知的貢献に資する教育研究活動を行う」こと自体が困難になっている点。

○以上、私たちは加速する円安により、奨学金月額の慢性的な不足及び授業料の支払いから、日々の生活において困難を極めているということをご理解いただきたい。

○こうした状況を受け、派遣学生一同、「国費による」留学生支援が不可能となり、本奨学金の趣旨・目的が達成されなくなることによる、学術分野に留まらない我が国の国際競争力の低下を大いに懸念している。また、教育ローンなどの借金をする形で必要費用を捻出することもまた提案されるかもしれないが、そもそも借金をしないために煩雑な書類作成及び約半年の選考期間を経て、競争率の高い本奨学金に応募しているため、借金は金銭面に困難を抱えている学生にとって代替案にはなりえない。又、本文書にある署名からも、多くの派遣学生にとってこの問題が深刻であることを御理解いただきたい。

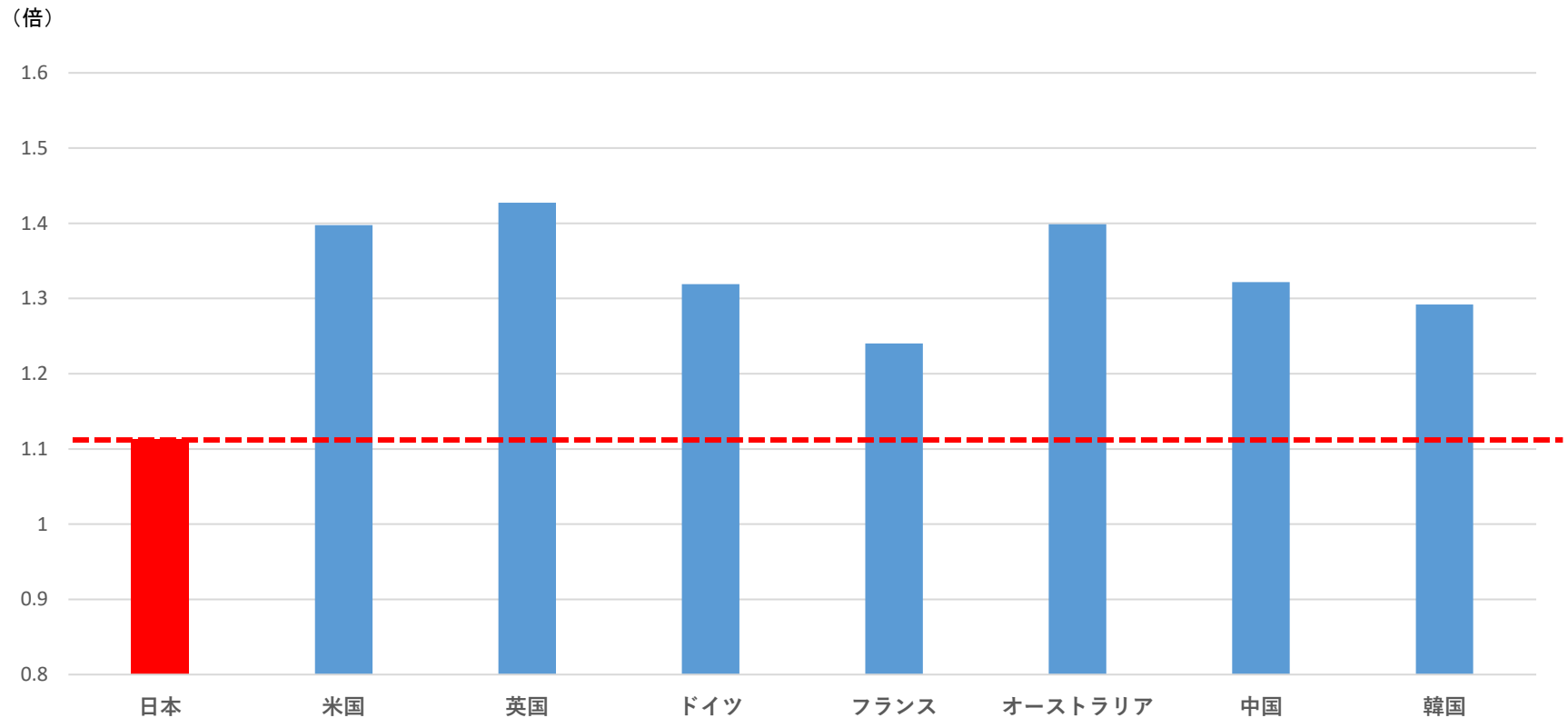
2024年1月～5月に海外留学支援制度（学部学位取得型・大学院学位取得型）により支援中の学生から寄せられた声の一部

- バークレー地域における家賃の高騰は、私たち学生の生活に大きな影響を与えています。経済的な負担は、学業に専念する上での大きな障害となりつつあり、多くの学生がアルバイトや奨学金に頼らざるを得ない状況です。（学部 アメリカ）
- 自炊をする際には食品価格の高騰に直面しており、限られた予算内でバランスの取れた食事を準備することが以前よりも困難になっています。（学部 アメリカ）
- 円安カナダドル高が昨年度よりさらに厳しくなっており、生活が厳しくなっております。現在円安による損失は、4年間に1度で考えていた一時帰国の計画を無くすことにより賄っておりますが、今後2年間の損失を賄いきれなくて非常に不安です。（学部 カナダ）
- 1 £が190円まで上がったため、かなり生活が苦しくなっています。交通費が高く公共機関を使えないため、毎日通学の1時間半ほど歩いているのですが、テスト勉強やエッセイなどで睡眠時間が確保できないことが多いため、体力的にも精神的にも苦しいことが多いです。（学部 イギリス）
- 円安・物価上昇の影響における今年度の増額支援をご検討していただけると大変助かります。（中略）勝手なお願いで大変申し訳ないですが、金銭、またそこから生じる精神的不安・心配をなるべく減らし、現在の学業に全力に打ち込むため、また将来の選択肢を残すため、広げるためにもご検討頂けると幸いです。よろしくお願い致します。（学部 オランダ）
- ○○○○○大学が提示する学生の生活費月額額は800～1400ユーロで、大学が示す月額生活費最低額を、受給額が下回っている状況です。以上の状況を踏まえ、支援拡充を機構にお願いしていただくことはできませんでしょうか。（大学院 オランダ）
- 私は中央アメリカのコスタリカで研究を続けていますが、当地は物価が非常に高く、大学近くの一人暮らし用アパート月賃料は最低でも650ドル（約10万円）は必要です。治安も悪化の一途をたどっています。この状況下で、研究のために最低限必要な安心安全な生活環境を整えることは、現在支給額の89,000円では到底不可能です。（大学院 コスタリカ）
- 円安で生活が非常に苦しく家賃を払って奨学金が尽きてしまいます。（大学院 フランス）
- 現在ドイツの○○○○○大学へ留学中ですが、円安の傾向が収まらず、資金的に非常に苦しい状態にある。為替レートの変化に対する対応をお願いしたい。（大学院 ドイツ）

諸外国の物価上昇率は日本と比較し高い

○日本人学生の主な留学先である各国では、概ね日本より顕著な物価上昇が生じており、留学に関する経済的負担は近年更に増している。

各国の物価上昇率（2010年－2023年）



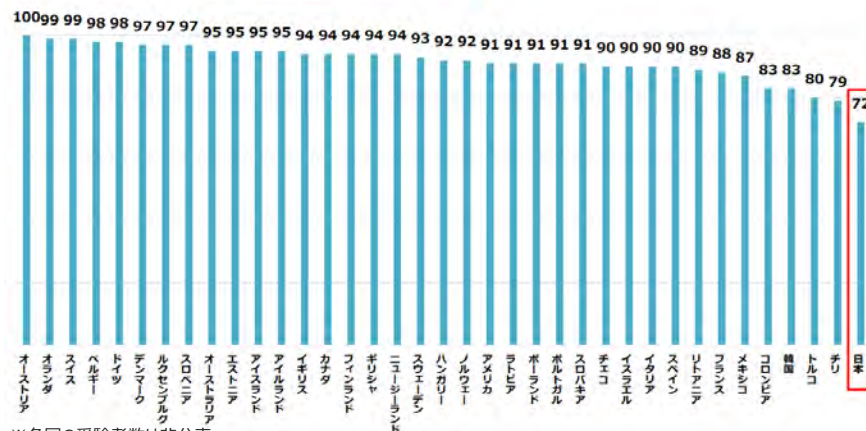
(備考) 各国の2010年指数を基準とした上で、2023年度の消費者物価指数の上昇率を算出している。

(出所)「WORLD BANK GROUP – DataBank World Development Indicators」及び「世界の消費者物価上昇率 国別ランキング・推移(OECD)」より作成。

諸外国と比べて低い英語力の現状

- ✓ 各国における受験者数や受検者層は異なるため、スコア差が各国の英語力差をそのまま表しているわけではないことに留意が必要ではあるが、各種の**英語資格・検定試験において、我が国の平均スコアは諸外国の中で最下位クラス**。

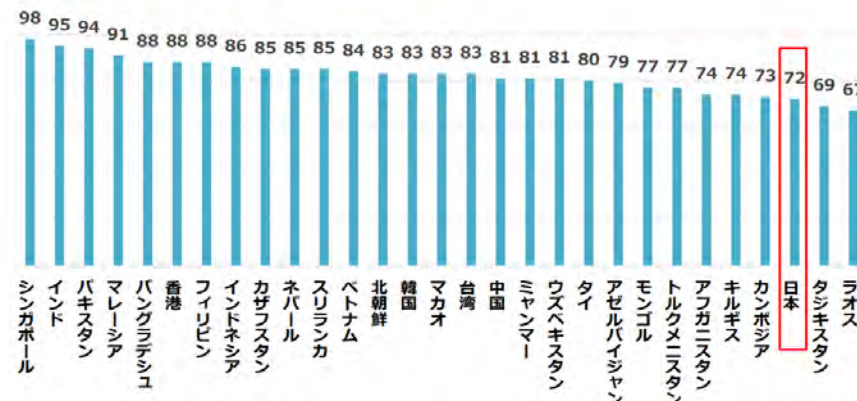
TOEFL iBT®の合計スコア平均（OECD加盟国）



※各国の受験者数は非公表

※各国における受験者数や受検者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

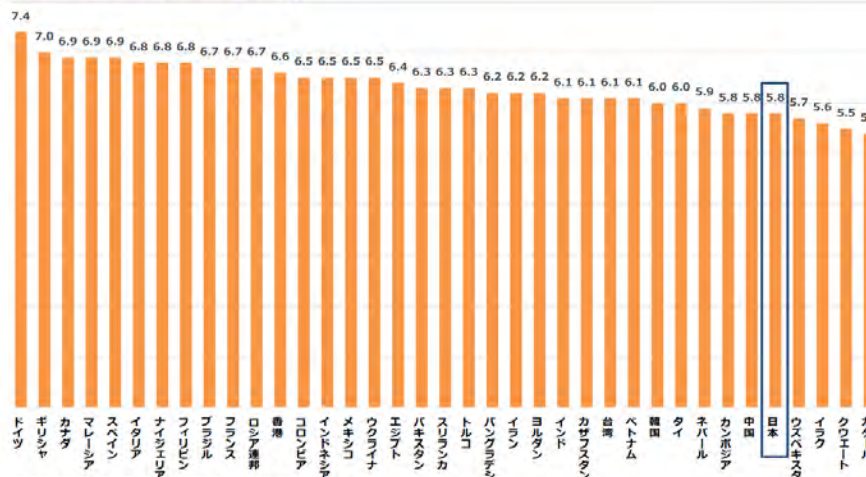
TOEFL iBT®の合計スコア平均（アジア）



※CEFRとTOEFL iBT®との関係：C1;120-95 B2;94-72 B1;71-42 ※ TOEFL iBT®の満点は120

【出典】TOEFL iBT® Test and Score Data Summary 2019を基に大学振興課で作成

IELTS™の合計スコア平均



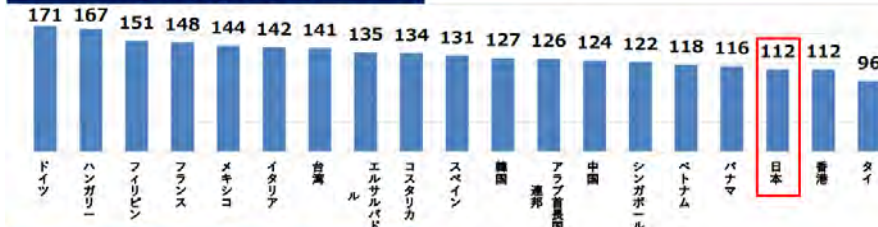
※受験者数が上位40の国（各国の受験者数は非公表）

※各国の受験者数や受検者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

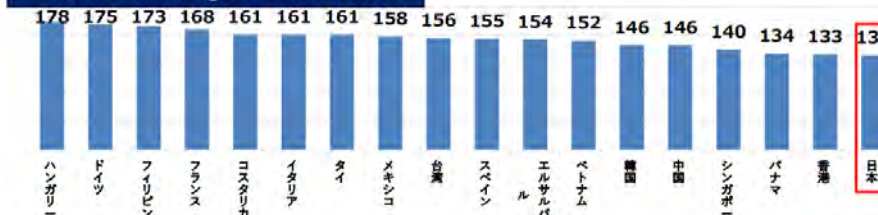
※CEFRとIELTS™との関係：C2;9.0-8.5 C1;8.0-7.0 B2;6.5-5.5 B1;5.0-4.0 ※ IELTS™の満点は9.0

【出典】IELTS™ Test taker performance 2019を基に大学振興課で作成

TOEIC® Speaking Test スコア平均



TOEIC® Writing Test スコア平均



※受験者数が50名以上の国（各国の受験者数は非公表）

※各国の受験者数や受検者層は異なるため、スコア差が各国における英語能力差をそのまま表しているわけではないことに注意

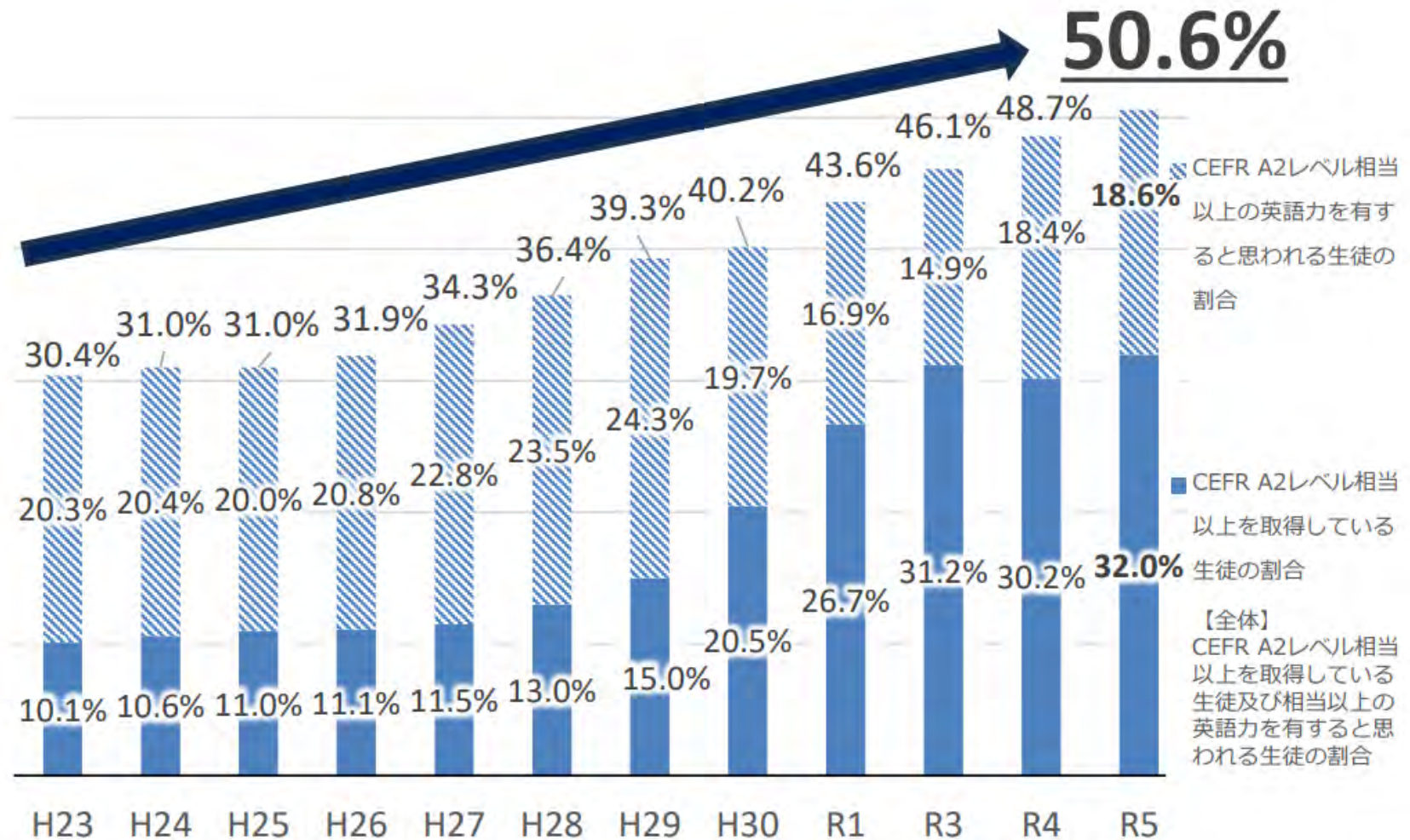
※CEFRとTOEIC Speaking & Writing Testsとの関係：C1;180~ B2;150~ B1;120~ A2; S90~ W70~ A1; S50~ W30~ ※ TOEIC S & Wの満点は各200

【出典】2019 Report on Test Takers Worldwide: TOEIC Speaking & Writing Testsを基に大学振興課で作成

高校生の英語力

○CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校生の割合は増加傾向にあり、令和5年度は50.6%。

CEFR A2レベル相当以上の高校生の割合

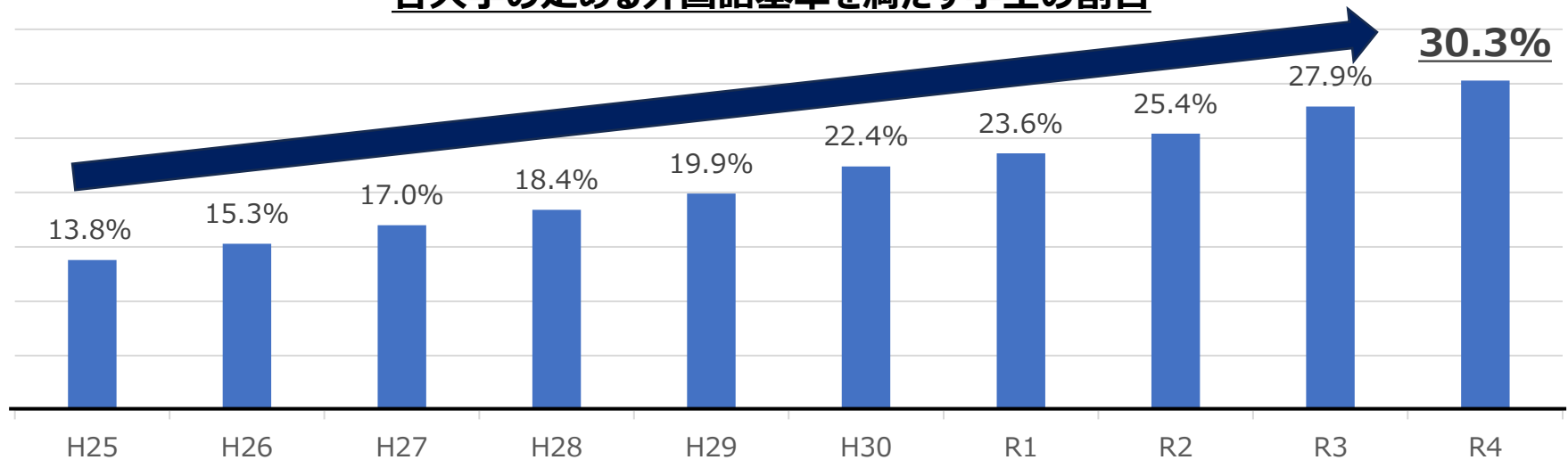


（出所）文部科学省「令和5年度英語教育実施状況調査」より作成。

大学生の英語力

国際化を牽引するスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）採択37校における各大学の定める外国語基準を満たす学生の割合は、一貫して増加。

各大学の定める外国語基準を満たす学生の割合

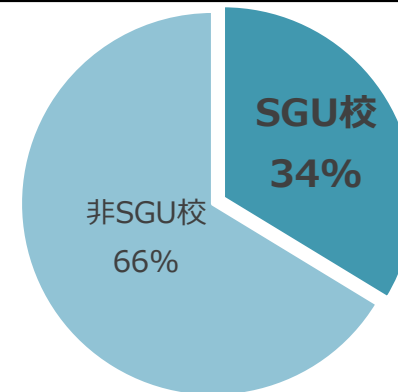


（出所）（独）日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業令和5年度（2023年度）フォローアップ結果」より作成

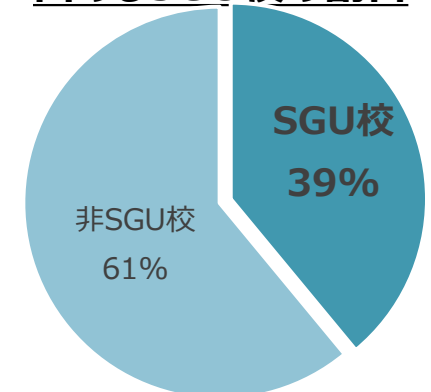
各大学の定める外国語基準の例

東北大学	TOEFL-iBT80（またはTOEFL-ITP550）
広島大学	（学部）TOEFL-iBT80 ・・・またはTOEIC730相当
東京藝術大学	英検準1級、TOEFL-iBT50、TOEIC600等
金沢大学	TOEIC760、TOEFL-iBT80点相当
芝浦工業大学	CEFR B1 レベル以上 （TOEIC550以上に対応）

日本人学生の 留学生に占めるSGU校の割合



海外大学との協定に 占めるSGU校の割合



（出所）（独）日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業令和5年度（2023年度）フォローアップ結果」及び文部科学省「令和5年度学校基本統計」より作成